電子申請書作成システム

操作マニュアル

Ver.210402-260101

目　次

はじめにお読み下さい....1
使用条件....1
動作環境....1
第１章 電子申請書作成システムの起動とデータ更新と終了....2
１．１ 電子申請書作成システムの起動....2
１．２ 電子申請書作成システムのデータ更新....3
１．３ 電子申請書作成システムの終了....5
第２章 申請データ作成....6
２．１ 申請者・車両諸元入力....6
２．１．１ 申請書・申請区分の入力方法....6
２．１．２ 申請者・緒元データの登録....13
２．１．３ 車両番号・車両緒元の複数入力....15
２．１．４ 複数軸種の入力....17
２．１．５ 更新・変更内容の入力....18
２．１．６ ５軸以上の単車または７軸以上の連結車の入力....19
２．１．７ 最大軸重の直接入力....21
２．２ 申請経路作成方法....23
２．２．１ 不連続箇所の修正方法....29
２．２．２ 未収録区間の入力方法....31
２．２．３ 通行経路毎の通行区分の設定....35
２．２．４ 通行経路数の数え方の注意....36
２．３ 道路情報便覧付図関連機能....37
２．３．１ 道路情報便覧更新付図表示システムデータの読込....38
２．３．２ 道路情報便覧更新付図表示システムデータの出力....38
第３章 申請書類関係....39
３．１ 申請ＦＤ読込み....40
３．２ 申請書印刷....42
第４章 環境設定....47
４．１ 申請先管理者....47
４．２ 車名....47
第５章 機能追加・変更及び通行許可期間の２年延長にともなう機能処理....48
５．１ 有料道路箇所区間の表示....48
５．２ 申請許可番号の変更....49
５．３ 通行許可期間の２年延長にともなう機能処理....51
５．４ 大型車誘導区間の表示と大型車誘導区間の審査対象チェック....55
５．５ 実車・空車同一申請の設定....56
５．６ 45ﾌｨｰﾄｺﾝﾃﾅ等の輸送における車両長の延長緩和（ﾘｱｵｰﾊﾞｰﾊﾝｸﾞの設定）....57

５．７ 制御文字の入力チェック 59
５．８ 行政不服審査法の改正に伴う帳票表記の変更 60

はじめに
お読みください

電子申請書作成システムの使用条件と動作環境について

□ 使用条件（抜粋）

① 道路情報便覧データ等を１台のコンピュータに複製（インストール）して使用することができます。

② 本製品をご利用頂く場合は、Windows 中のシステムファイルの一部を書き換えます。つきましては、インストールを行う前にお客様側の責任であらかじめバックアップ等の作業を行ってください。

③ 本製品以外のソフトをインストールした場合の動作環境の変化による不都合について保証・責任は負いません。

④ その他は「電子申請書作成システム」の使用許諾に準拠します。

□ 動作環境

「電子申請書作成システム」に収録されている３つのシステムは以下の環境で動作します。

（ハードウエア）□日本語 Windows11 が稼動する機種
□メモリ容量 １６Ｇ以上を推奨
□ディスク空き容量 ２００ＭＢ以上
□画面解像度１０２４×７６８ピクセル
□ＣＤ－ＲＯＭドライブ（必須ではありません）
□日本語　Windows11 に対応したＡ４サイズページプリンタ

（ソフトウエア）□ＯＳ日本語 Windows11 が組み込まれていること

※ Windows11 は、米国 Microsoft Corp の商標です。

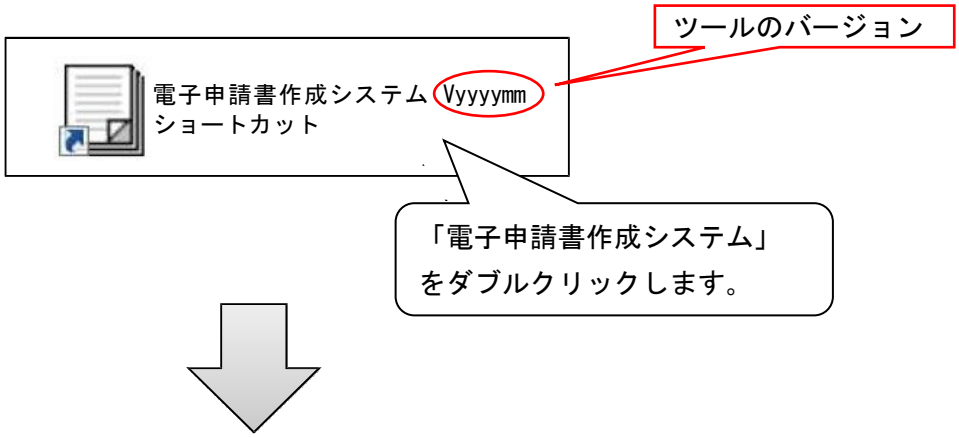
以降、本説明書で記載している図例は、Windows11、“ハードデ ィスク：Ｃ”、“ＣＤ－ＲＯＭドライブ：Ｄ”のパソコン環境で作成しています。お使 いのパソコン環境が本説明書の環境と異なる場合は、お使いのパソコン環境に合うように適宜設定値を変更して下さい。

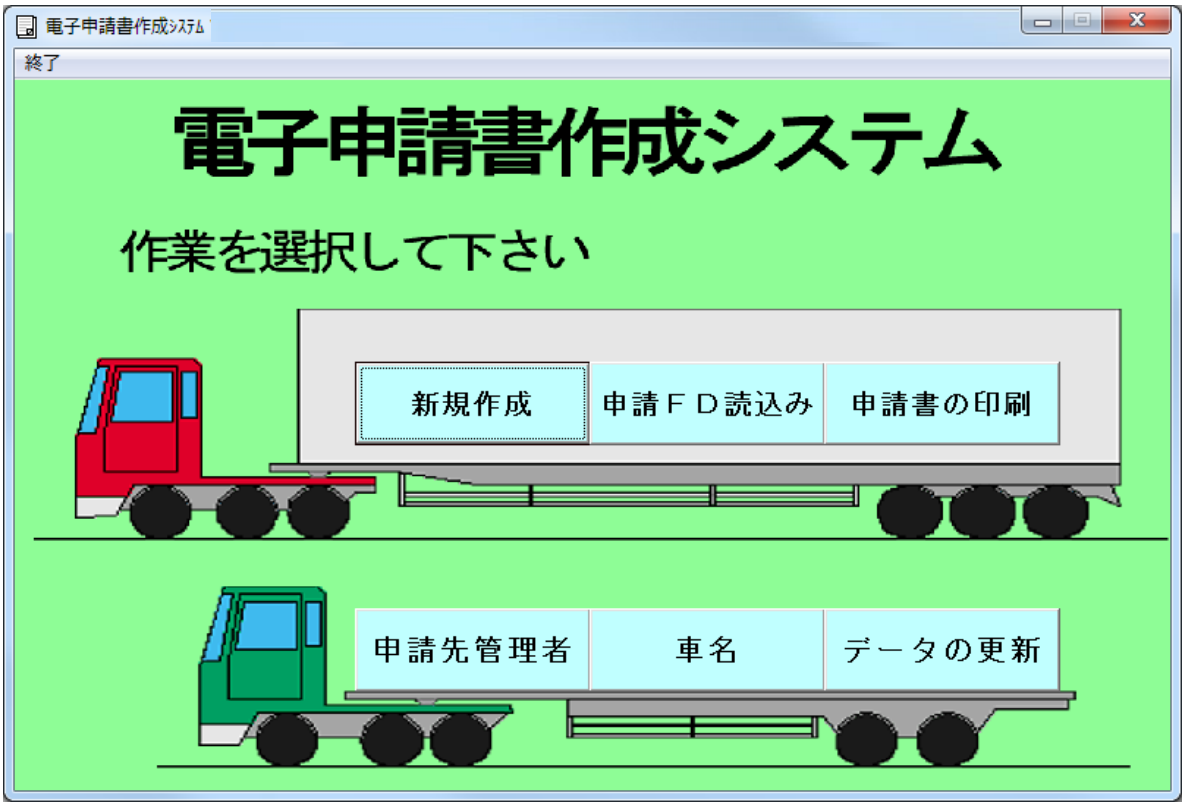
第１章

電子申請書作成システムの起動とデータ更新と終了

１．１ 電子申請書作成システムの起動

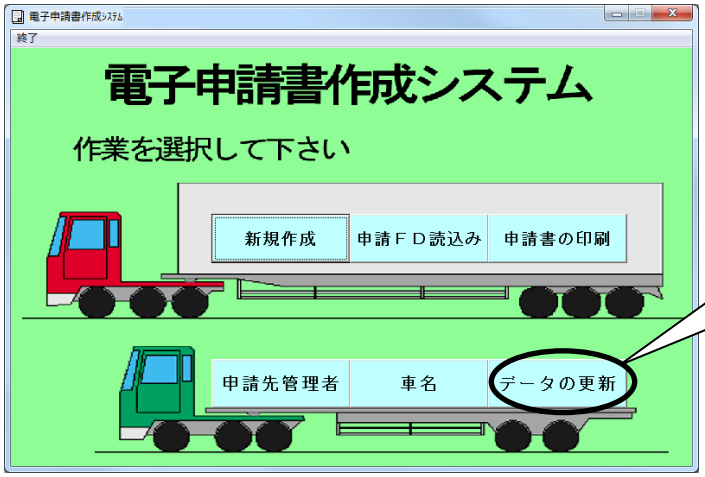
デスクトップに作成された「電子申請書作成システム」をダブルクリックすると、電子申請書作成システムが起動します。



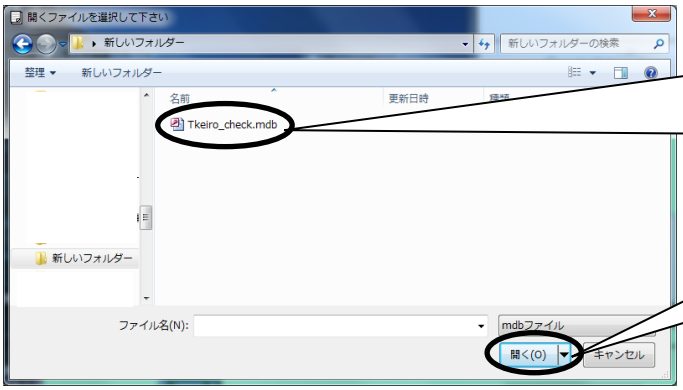


１．２ 電子申請書作成システムのデータ更新 【道路情報便覧の更新時における操作】

メイン画面の「データ更新」メニューを選択（クリック）すると、更新用のデータの選択タブが表示されます。更新用の MDB ファイルを選択し、開くボタンを押すと、自動的に道路情報便覧のデータがアップデートされます。



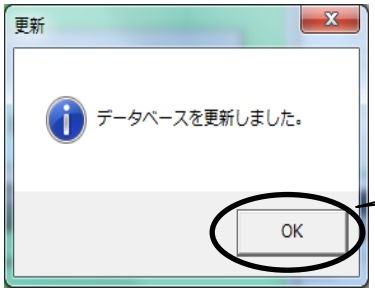
①「データの更新」をクリックします。



②更新 MDB ファイル※を選択します。
※ファイル名は、「Tkeiro_check.mdb」のままとしてください。（変更不可）
※最新版の道路情報便覧は PR サイト上からダウンロードしてください。

③「開く」をクリックします。

正常にデータ更新されると、「データベースを更新しました」とのメッセージが表示されます。



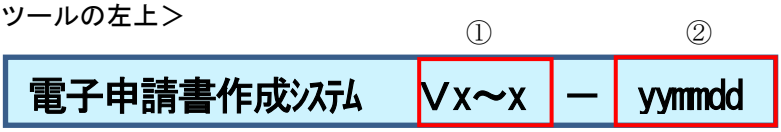
④「OK」をクリックします。
既存の道路情報便覧の MDB ファイルが更新版 MDB に置き換わります。

以上で、データの更新が完了しました。

【道路情報便覧データの適用バージョンの表示】

電子申請書作成システムの起動時におけるタブに表示される、プログラムツール及び道路情報便覧データのバージョンを確認します。

＜ツールの左上＞



① プログラムツールのバージョン
② 道路情報便覧データのバージョン

＜留意事項＞

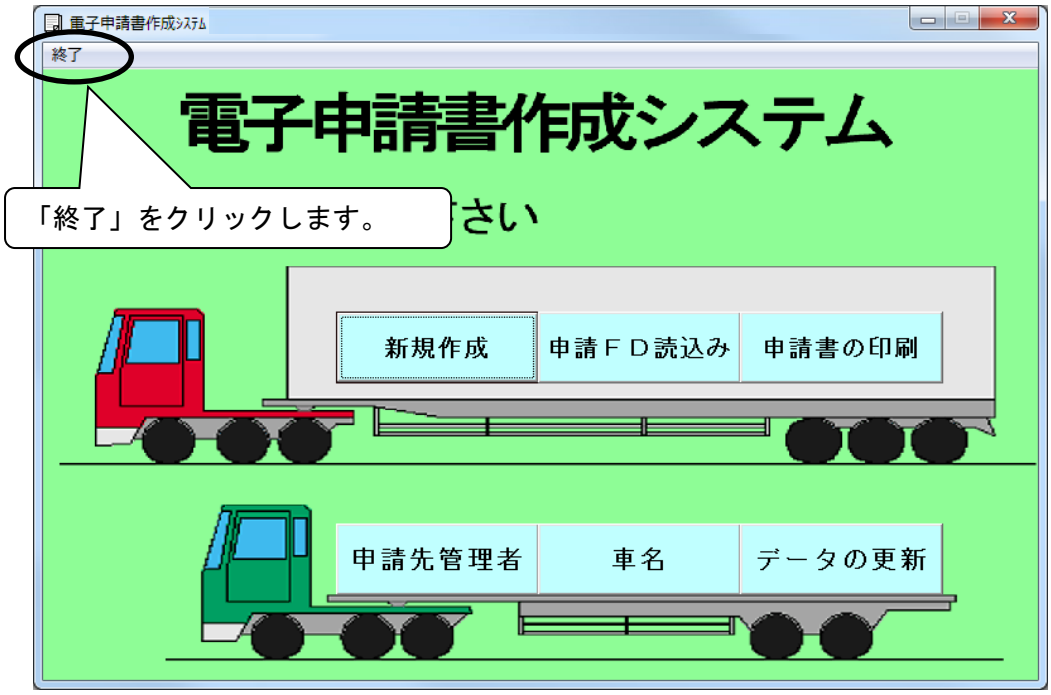
本機能の利用にあたっては、以下の点に留意してください。

1）初回のプログラムインストールにおいては、データ更新は不要です。
2）更新用データ（MDB ファイル）のファイル名は変更しないでください。
⇒ファイル名は、「Tkeiro_check.mdb」とします。
3）道路情報便覧の更新情報については、各自 PR サイトをご覧ください。
⇒ダウンロードページより、更新版 MDB ファイルをダウンロードして下さい。

なお、データ更新完了後は、ダウンロードした MDB ファイルは不要となりますので、削除していただいて構いません。

３ 電子申請書作成システムの終了

電子申請システムを終了するときは、メイン画面に戻り「終了」メニューを選択（クリック）します。



電子申請書作成システムが終了します。

第２章　申請データ作成

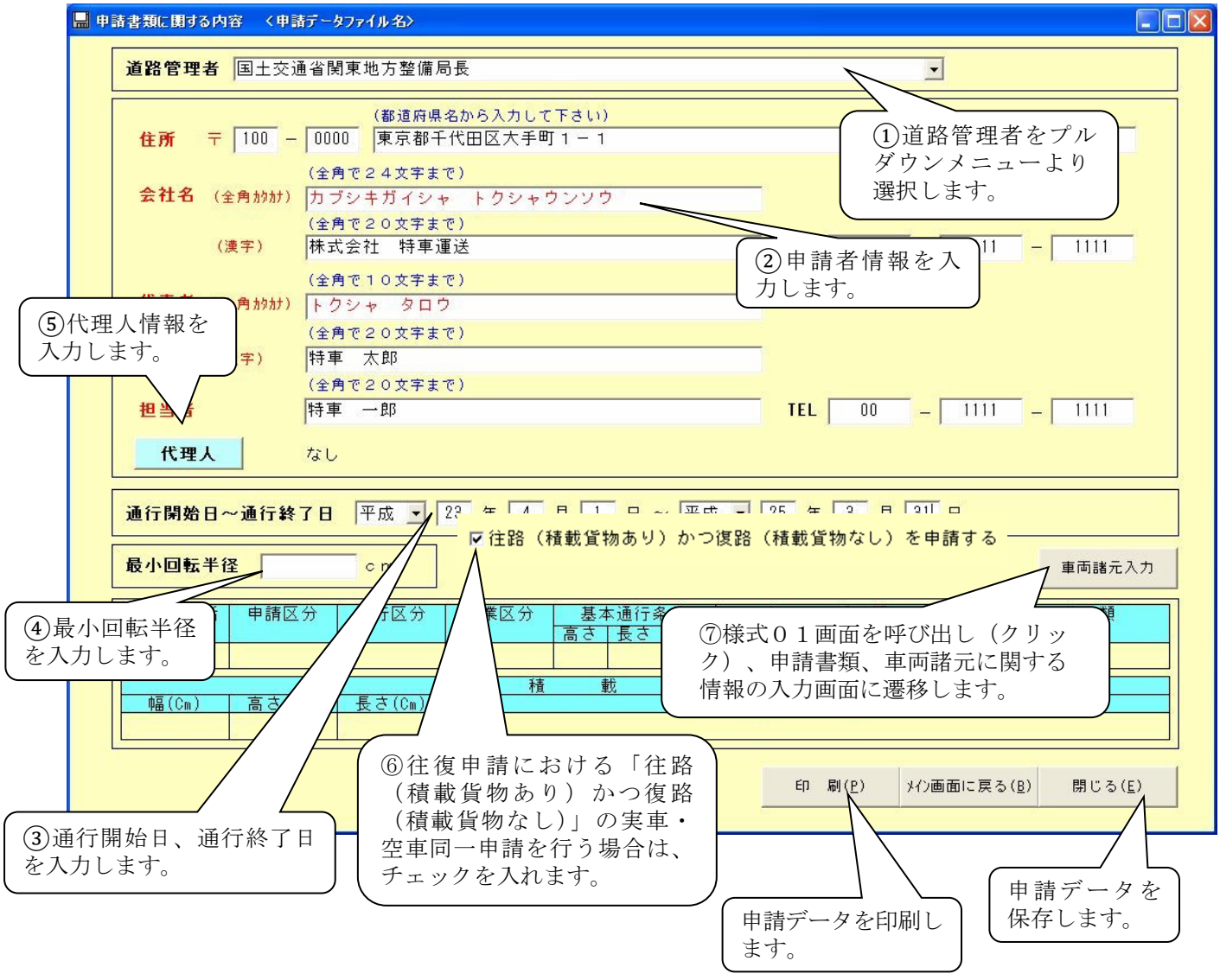
申請データを作成するときにはメイン画面にて、新規作成ボタンをクリックします。

２．１　申請者・車両諸元入力

申請者および申請区分に関する情報（様式０１、０２）、車両諸元に関する情報（様式０２（一部）～０６）は、以下の画面にて入力します。

2.1.1　申請者・申請区分の入力方法（様式０１、０２）

申請者に関する情報および申請区分・分類に関する情報は、「申請書類に関する内容」画面等にて入力します。



①道路管理者

プルダウンメニューより申請先道路管理者を選択します。

設定されていない道路管理者がある場合は、メイン画面の環境設定「申請先管理者」（第４章参照）で追加します。



②申請者に関する情報

会社名、代表者名等を入力します。

入力禁止文字については、付録をご参照ください。

【申請者に関する情報の最大入力文字数】

項　　目	入力文字数	文字形式	入力禁止文字
会社名（カタカナ）	２４文字	全角カタカナ	有
会社名（漢字）	２０文字	全角文字	有
代表者名（カタカナ）	１０文字	全角カタカナ	有
代表者名（漢字）	２０文字	全角文字	有
担当者名	２０文字	全角文字	有
住所	４０文字	全角文字	有
郵便番号	７文字	半角数字	
ＴＥＬ（代表者）	１２文字	半角数字	
ＴＥＬ（担当者）	１２文字	半角数字	

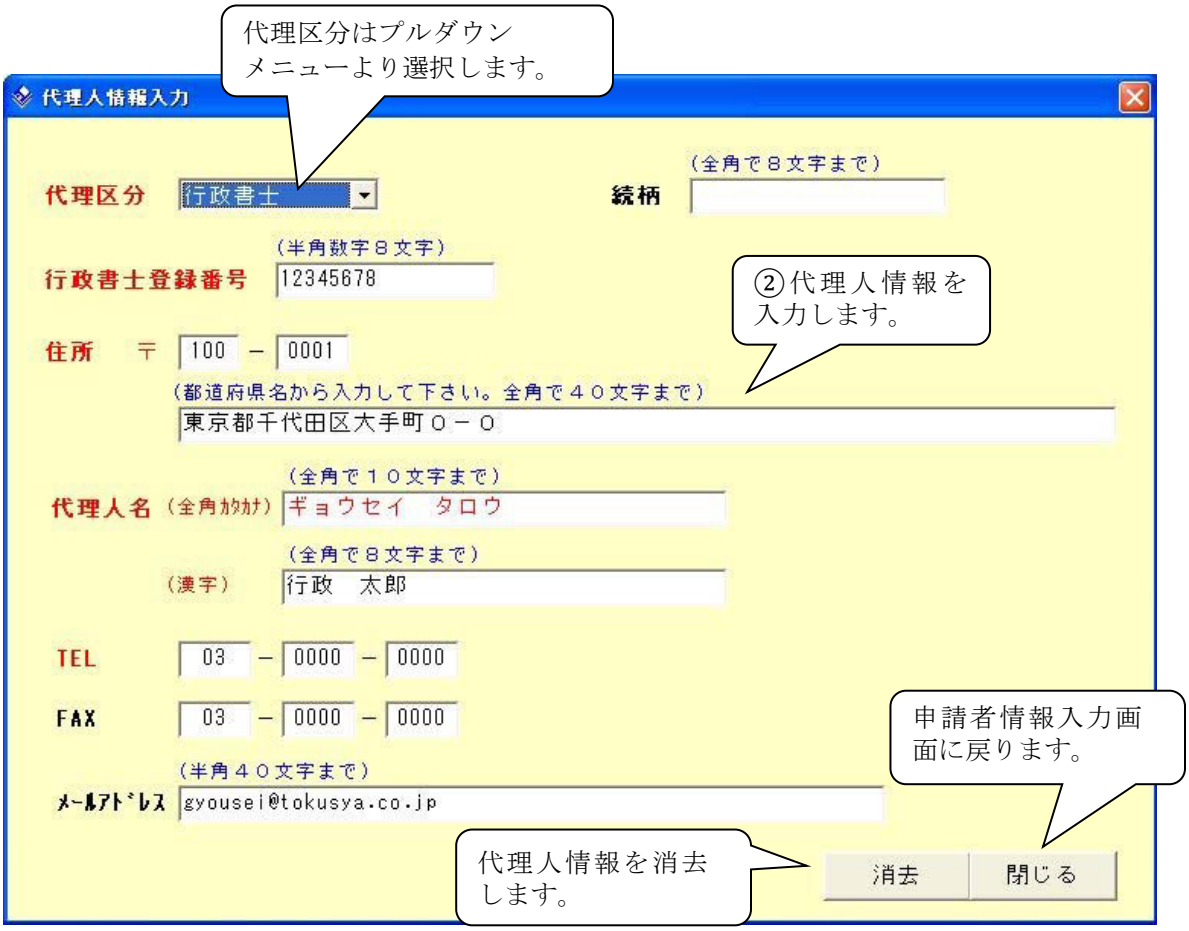
③通行開始日および通行終了日

申請車両が通行を開始する日および終了する日を入力します。

④最小回転半径

申請車両の最小回転半径を入力します。入力可能な文字は半角数字５桁です。

⑤代理人情報入力
代理人に関する情報を入力します。

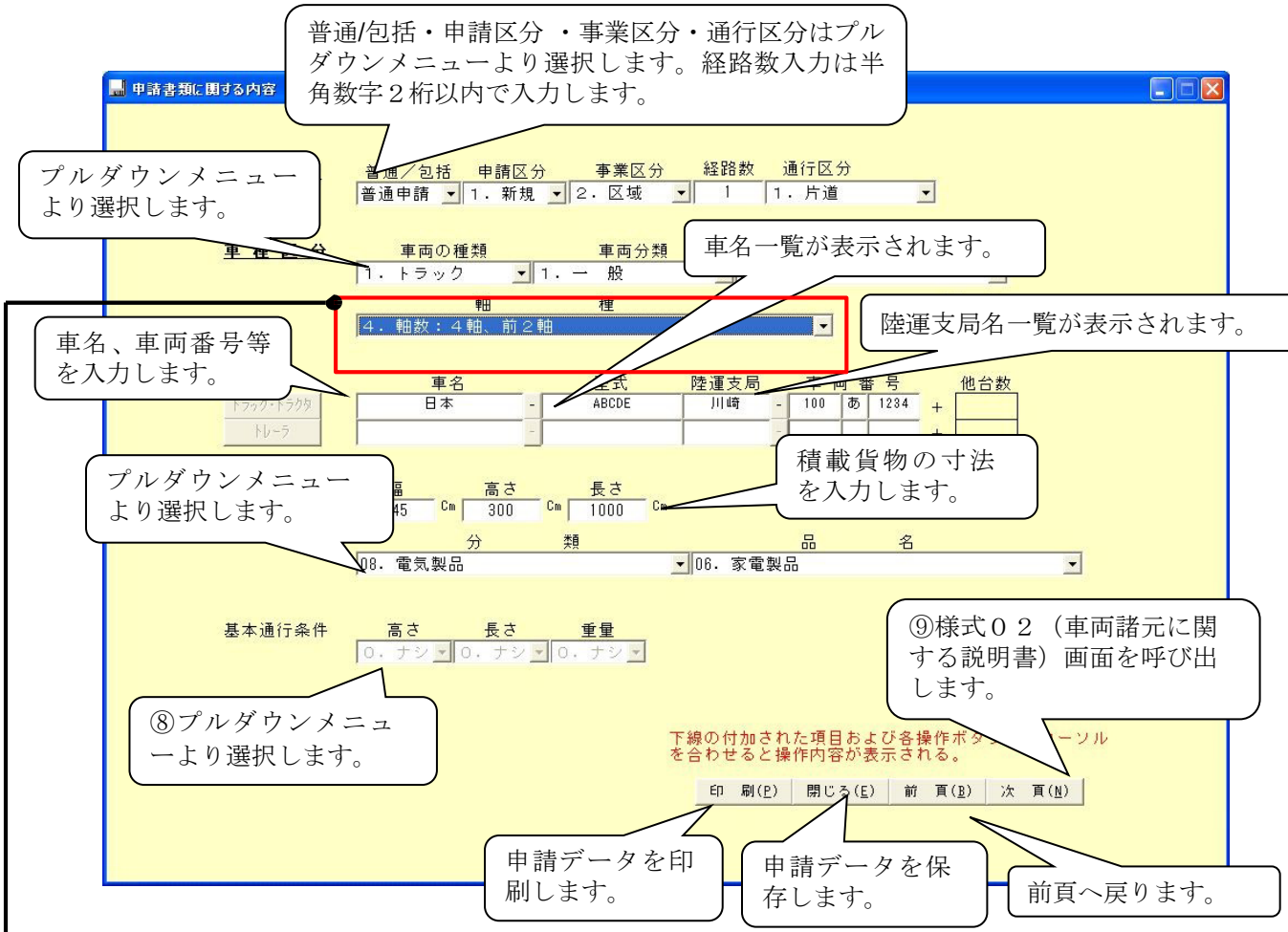


【代理人に関する情報の最大入力文字数】

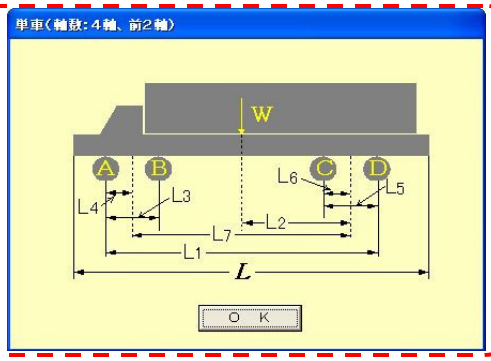
項　　目	入力文字数	文字形式	必須項目
続柄	８文字	全角文字	
行政書士登録番号	８文字	半角数字	○
郵便番号	７文字	半角数字	○
住所	４０文字	全角文字	○
代理人名（カタカナ）	１０文字	全角文字	○
代理人名（漢字）	８文字	全角文字	○
ＴＥＬ	１２文字	半角数字	○
ＦＡＸ	１２文字	半角数字	
メールアドレス	４０文字	半角英数字	

⑥実車・空車同一申請の設定
往復申請において、「往路（積載貨物あり）かつ復路（積載貨物なし）」の申請を作成する場合に、チェックボックスにチェックを入れます。
※チェックを入れた場合の申請経路は、往復申請に限ります。
（経路が「片道」となっていないか確認してください。）

⑦様式０１（申請書類および車両諸元に関する説明）
申請の区分・分類および車種区分等を入力します。



車種区分の軸種を選択すると、右図のような確認画面（各車種・軸種のモデル図）が表示されます。確認画面を終了するときは、
ＯＫボタンをクリックします。

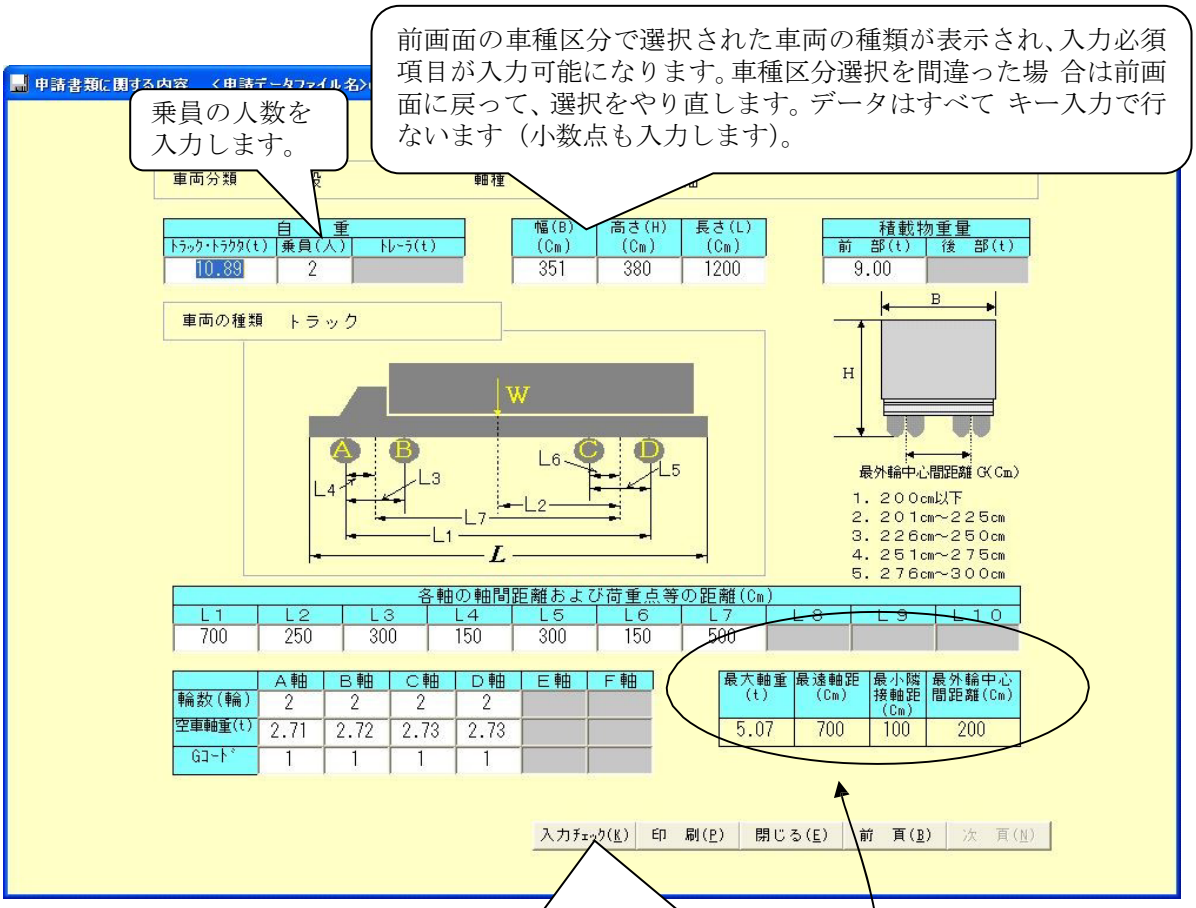


【事業区分】は「特殊車両通行許可申請書類作成要領」Ｐ８を参照してください。
【車種区分】は「特殊車両通行許可申請書類作成要領」Ｐ１８を参照してください。
【積載貨物】は「特殊車両通行許可申請書類作成要領」Ｐ２５を参照してください。
※注意事項※
通行区分および総経路数は、別途作成する通行経路データ内容により、登録時に自動更新されます。

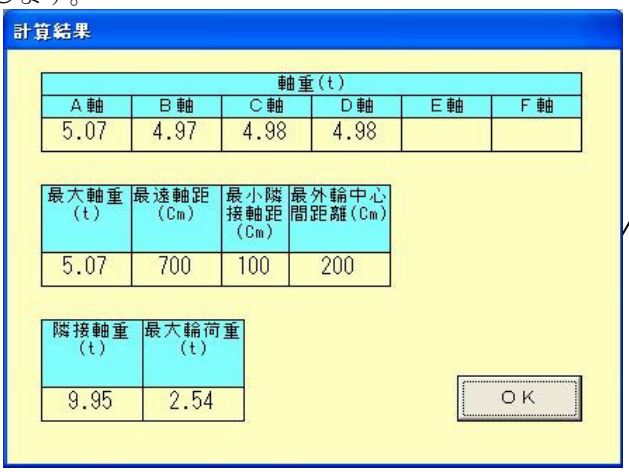
⑧基本通行条件
車種区分で設定した値によっては、入力が不要となります（当該欄にカーソルが移動できなくなります）。

⑨様式０２（車両諸元に関する説明）

申請車両の重量、寸法等を入力します。



⑩データ入力終了後、入力チェックボタンをクリックします。入力データを基に最大軸重等が計算され、次のような計算結果画面が表示されます。計算結果を確認後、ＯＫボタンをクリックします。



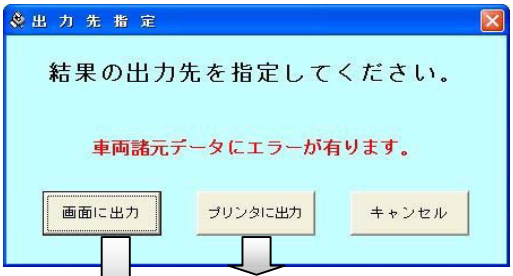
ＯＫボタンをクリックすると計算結果が表示されます。

⑩エラー画面表示と確認方法（入力に誤りがある場合）

入力チェック時、入力した車両諸元データ等にエラーがあると、次のような画面が表示されます。エラー箇所を確認するには次の２つの方法があります。

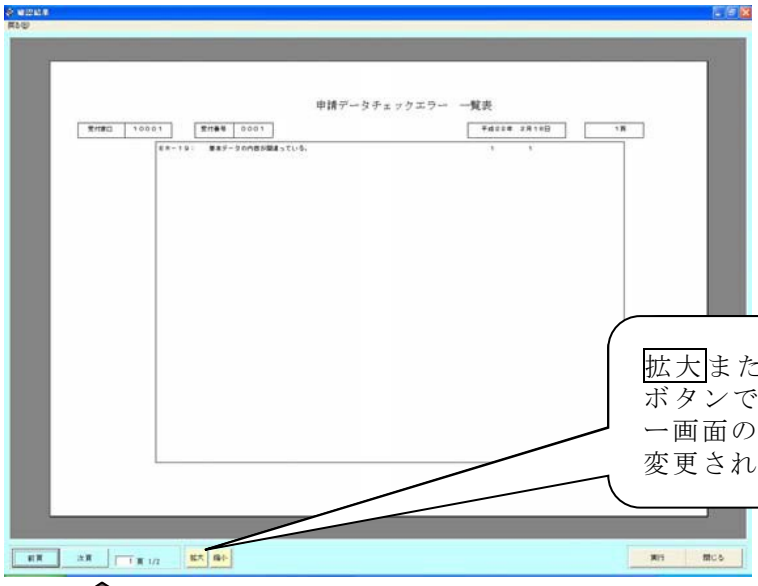
・画面に出力して確認
・プリンタに出力して確認

} どちらか選択します。



次頁のプリンタ出力内容を参照下さい

［画面に出力されたエラー内容例］



前頁または次頁ボタンをクリックしま



［プリンタに出力されたエラー内容例］

申請データチェックエラー　一覧表

受付窓口	10001

受付番号	0001

平成２２年　２月１８日

１頁

ＥＲ－１９：　基本データの内容が間違っている。　1　1

申請データチェックエラー　一覧表

受付窓口	10001

受付番号	0001

平成２２年　２月１８日

２頁

基本データ	様式	01

受付許可番号	申請区分	通行区分	事業区分	通行年月日	
				開始	終了
1	1	2	2	３月２９日	３月２８日

累積順	1

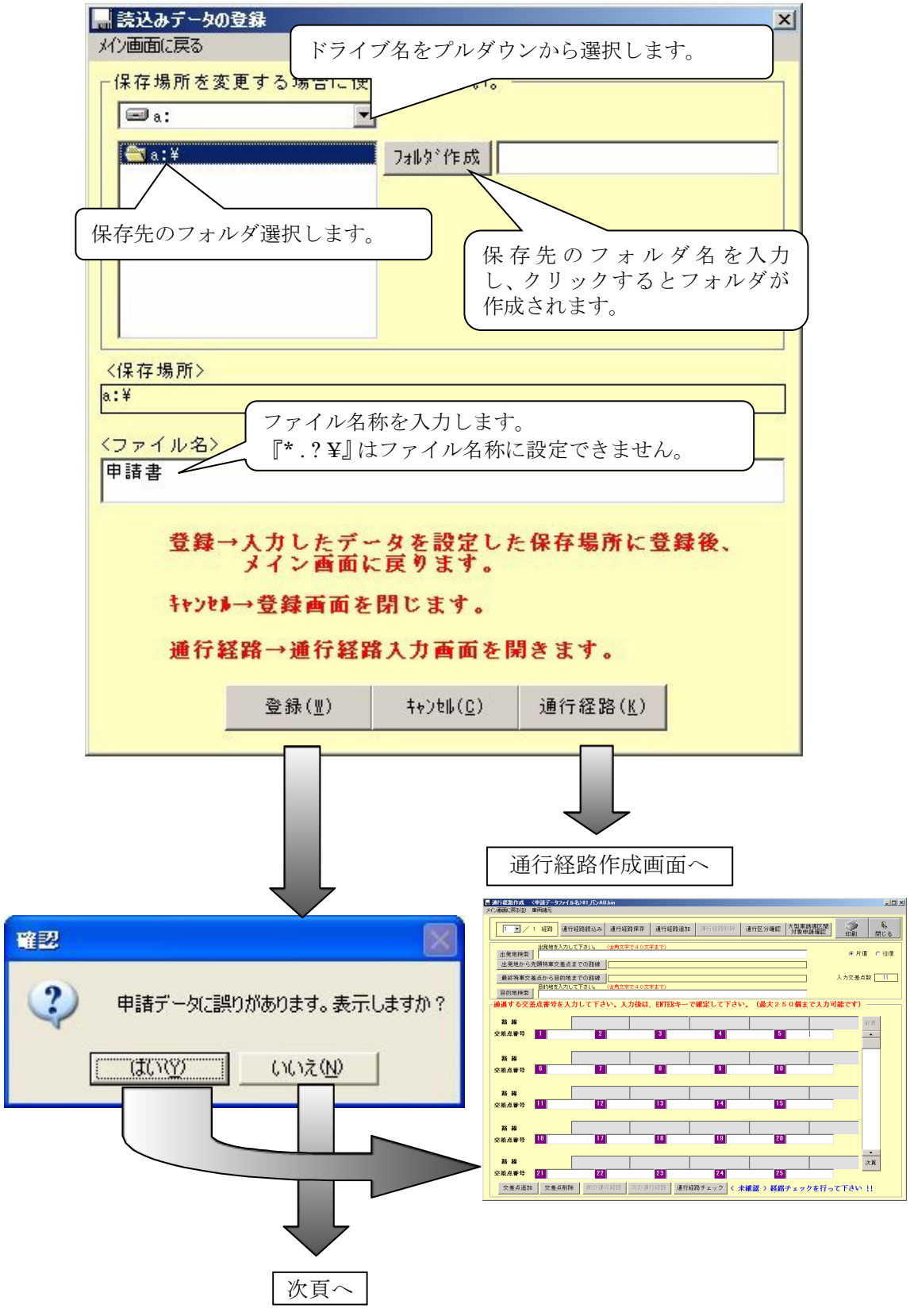
申請順	1

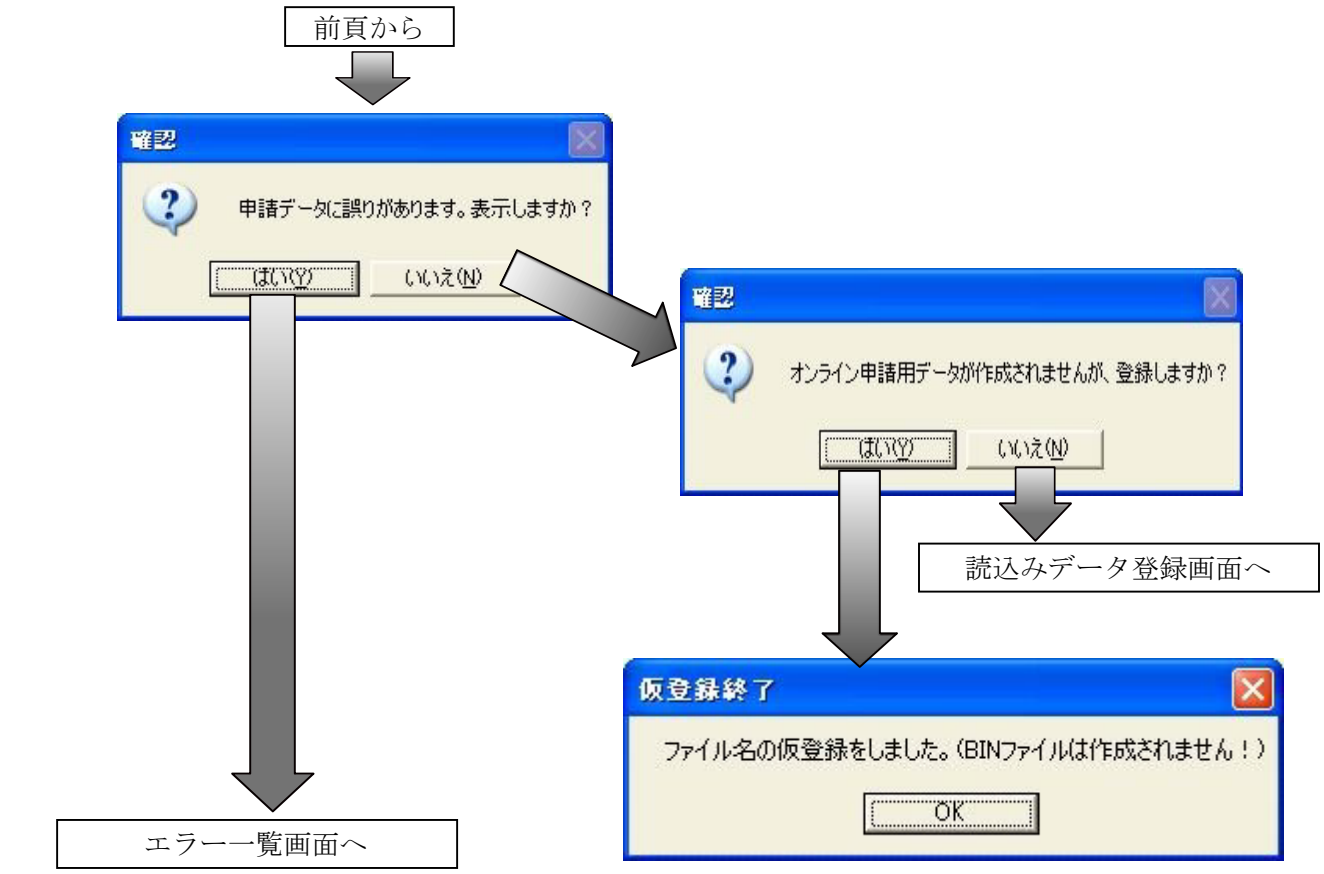
積載貨物品名コード	車種区分			車両台数		基本通行条件		
	種類	軸種	分類	トラック	トレーラ	高さ	長さ	重量
0801	3	2	1	2	2			

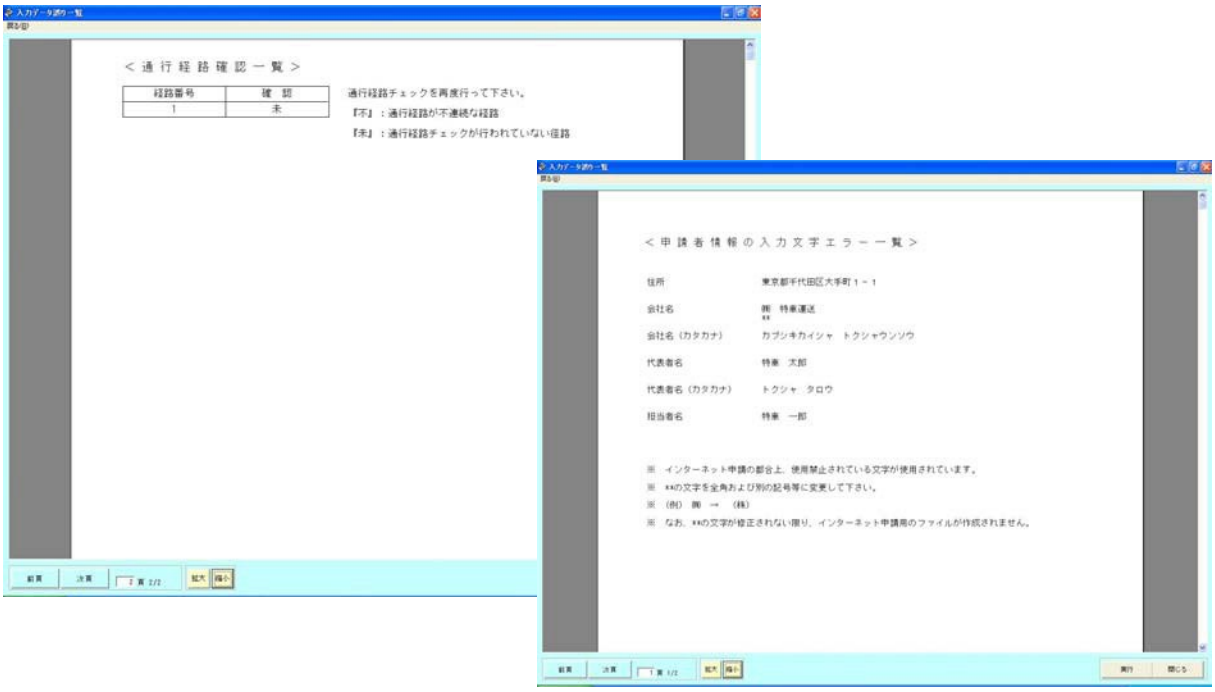
エラーメッセージ	
Ａ＊　事業区分（区域）で車両総重量が３１．１ｔを超える時の通行期間は１年以内。	

2.1.2　申請者・諸元データの登録

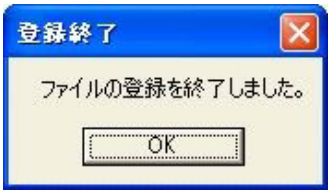
作成した申請データをハードディスクに保存します。「様式０２（車両諸元に関する説明）」画面等で閉じるボタンをクリックし、次の画面を呼び出します。なお、通行経路を作成していない状態や、入力文字にエラーがある場合は、次頁のエラー画面が表示されます。







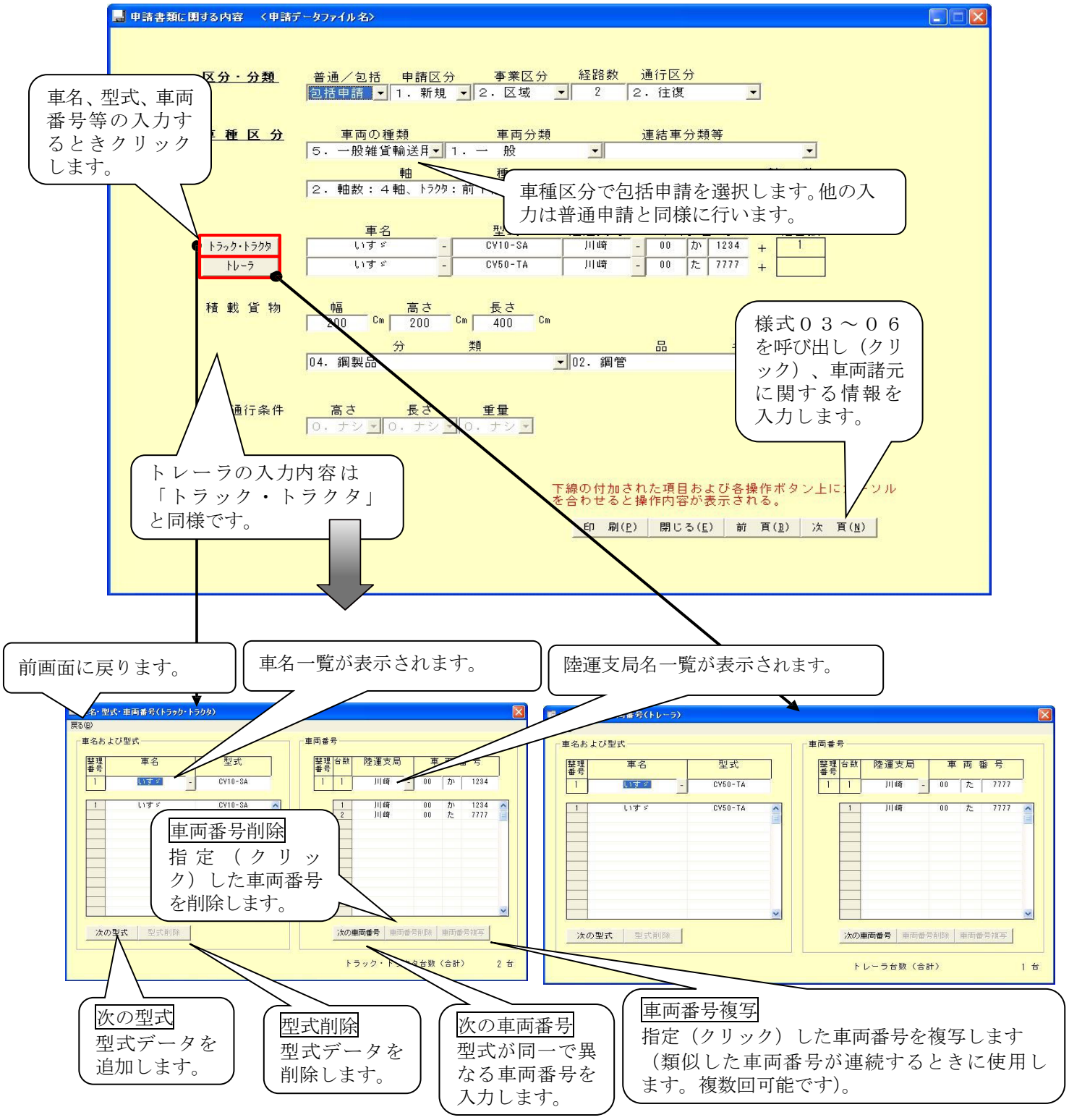
なお、エラーがない場合及び通行経路が作成されている場合は次のメッセージが表示されます。



☞ 一度登録したデータを修正する場合は、メイン画面の「申請ＦＤ読込み」（３．１（Ｐ．３７））を選択します。

2.1.3 車両番号・車両諸元の複数入力

包括申請データを作成するときは、次の手順にて車両番号や車両諸元を複数入力します。



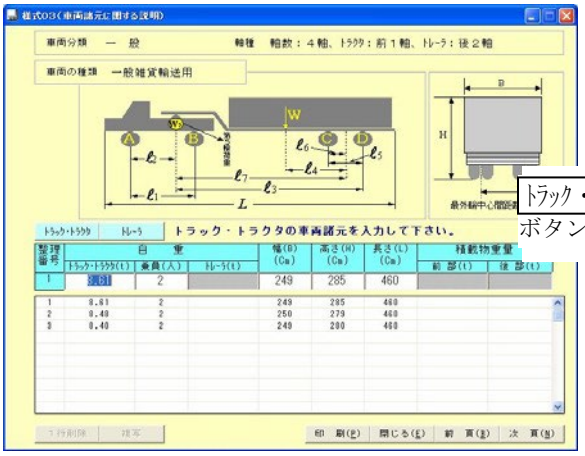
＊　車両番号の入力台数に制限はありません（但しディスク空き容量に依存します）

様式０３～０６の入力

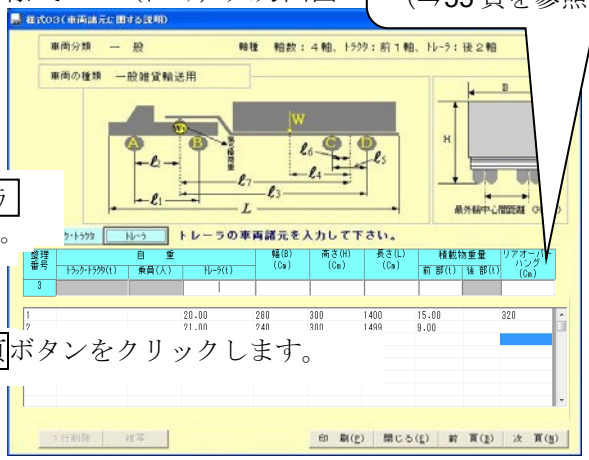
次に各車両の諸元を入力します

リアオーバーハングの入力は任意です。（⇒55 頁を参照）

様式０３（ﾄﾗｯｸ･ﾄﾗｸﾀ）入力画面



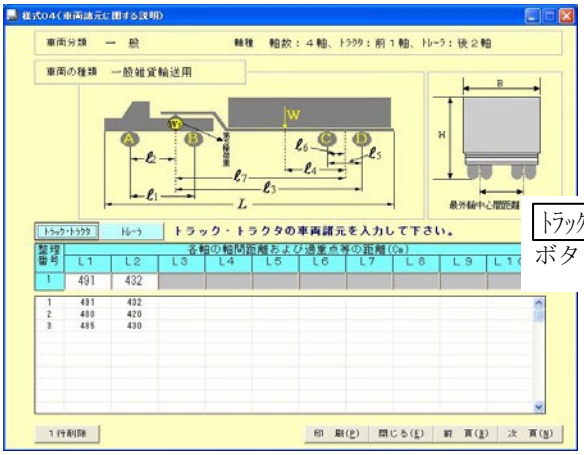
様式０３（ﾄﾚｰﾗ）入力画面



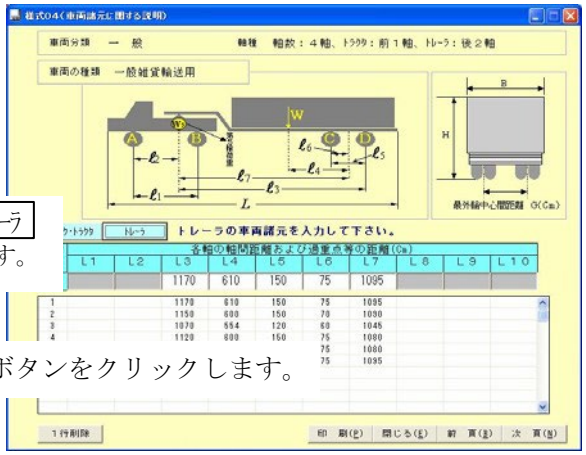
ﾄﾗｯｸ・ﾄﾗｸﾀ または ﾄﾚｰﾗ ボタンをクリックします。

次頁ボタンをクリックします。

様式０４（ﾄﾗｯｸ･ﾄﾗｸﾀ）入力画面



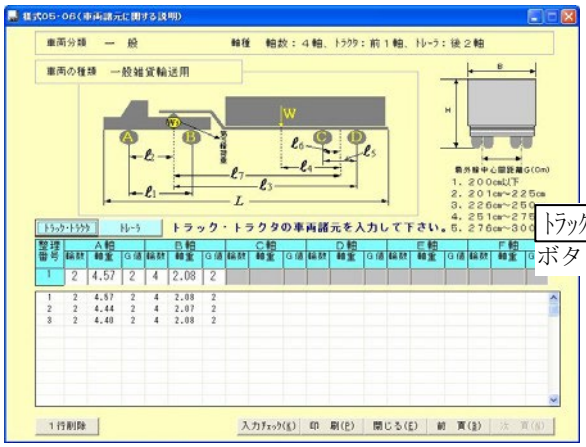
様式０４（ﾄﾚｰﾗ）入力画面



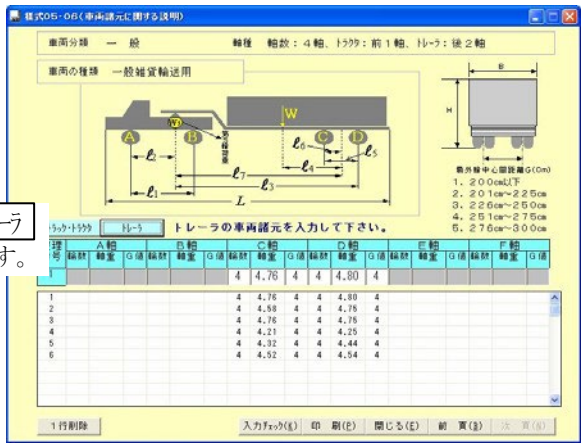
ﾄﾗｯｸ・ﾄﾗｸﾀ または ﾄﾚｰﾗ ボタンをクリックします。

次頁ボタンをクリックします。

様式０５・０６（ﾄﾗｯｸ･ﾄﾗｸﾀ）入力画面



様式０５・０６（ﾄﾚｰﾗ）入力画面



ﾄﾗｯｸ・ﾄﾗｸﾀ または ﾄﾚｰﾗ ボタンをクリックします。

※この他のデータ入力は普通申請と同じ要領で行います。

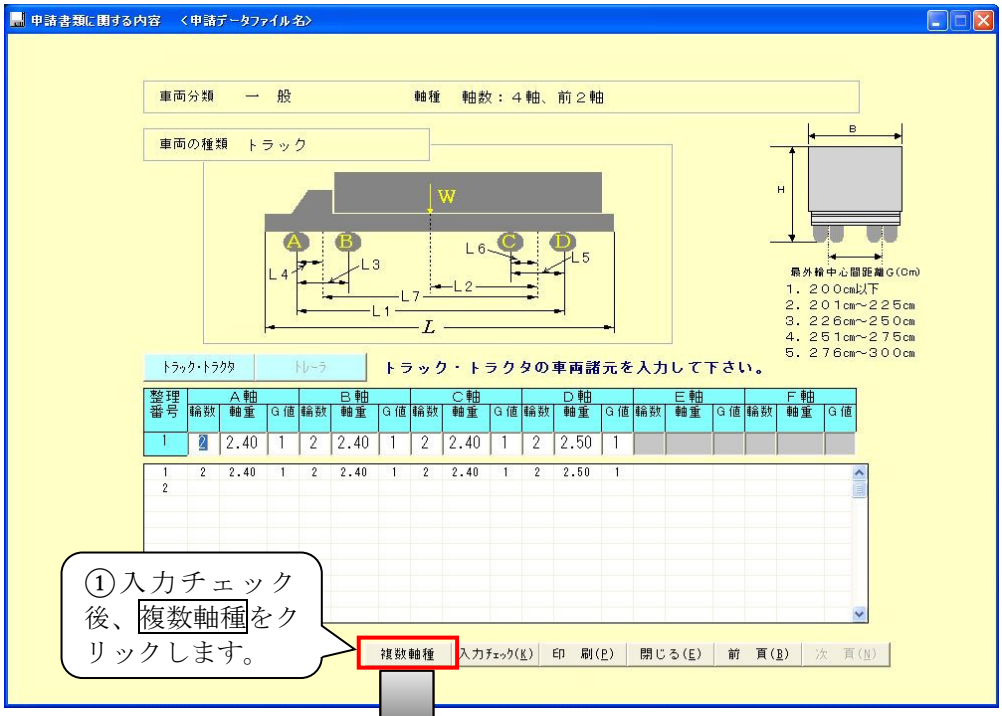
データ入力終了後、入力チェックボタンをクリックします。

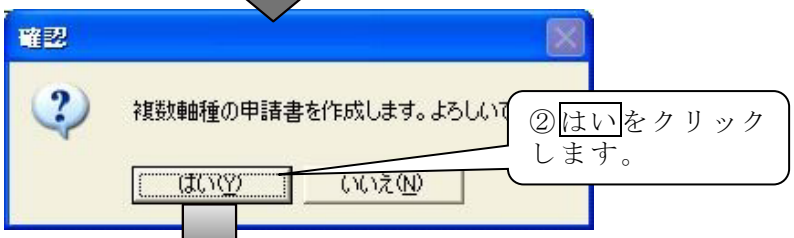
エラー修正 P9、P10 参照

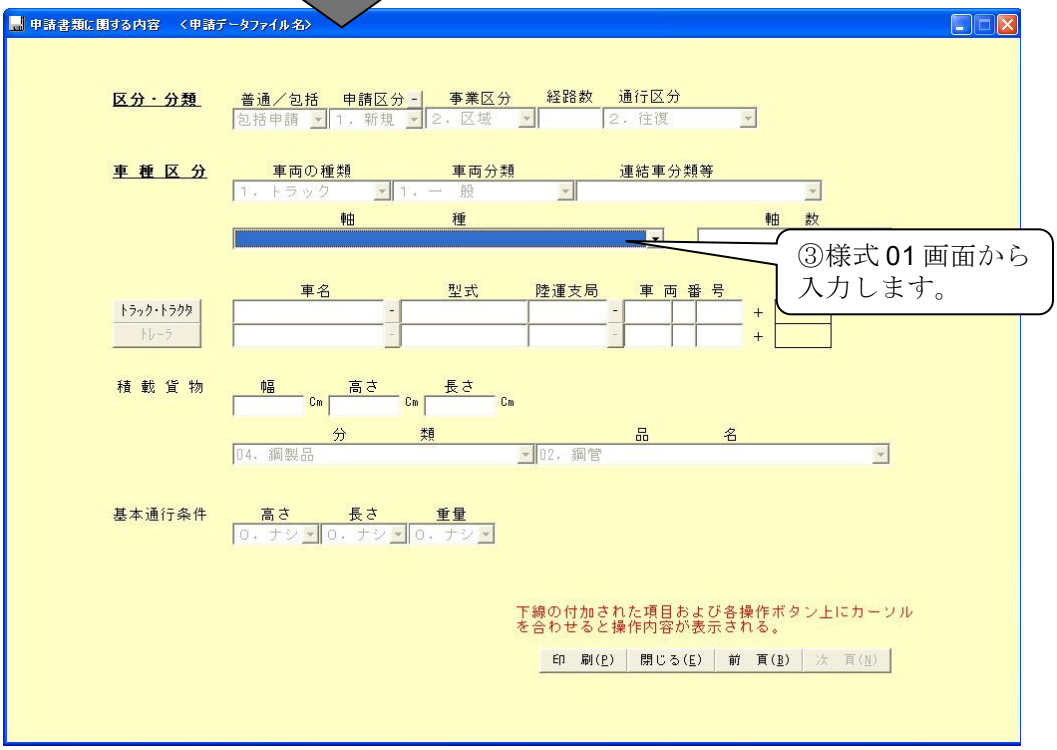
データ登録 P１１、P１２参照

2.1.4　複数軸種の入力

包括申請で、異なる軸種車両の申請書は次の手順にて入力します。軸種数だけ、以下の手順を繰り返します。

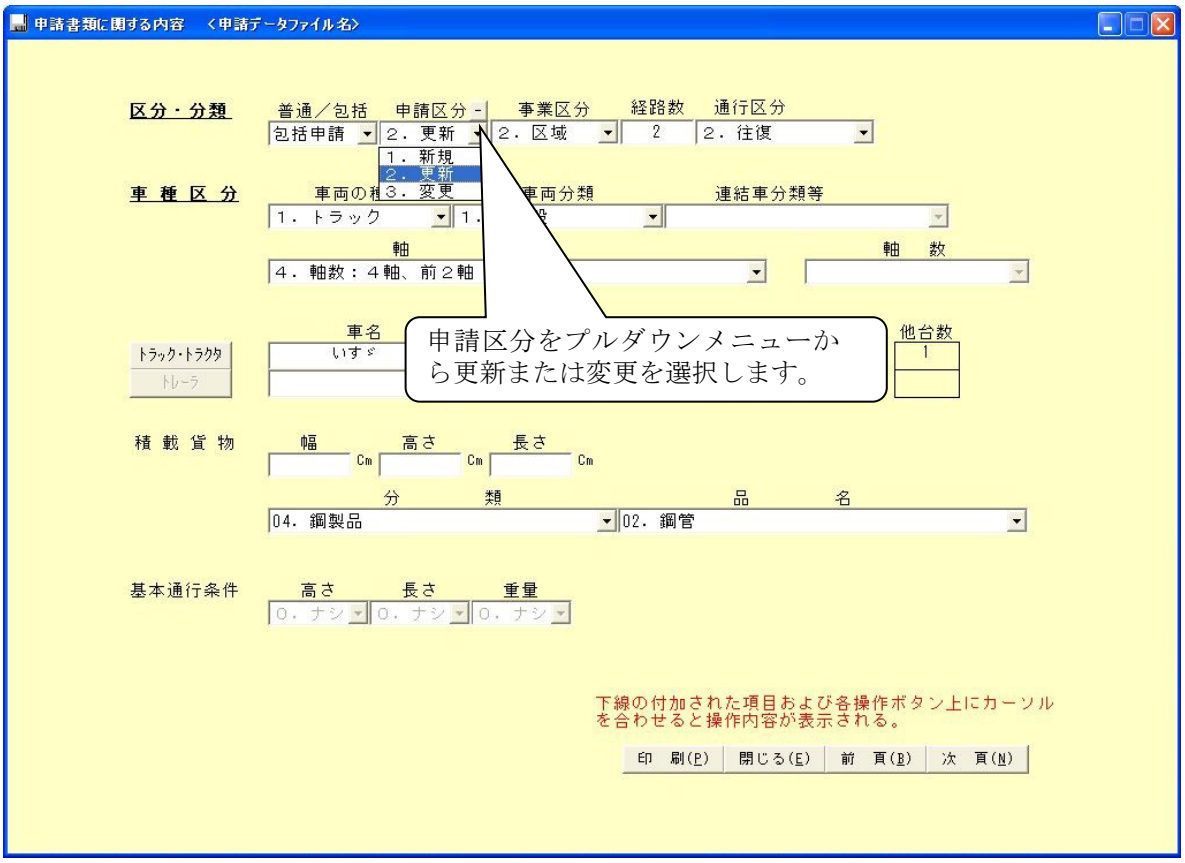




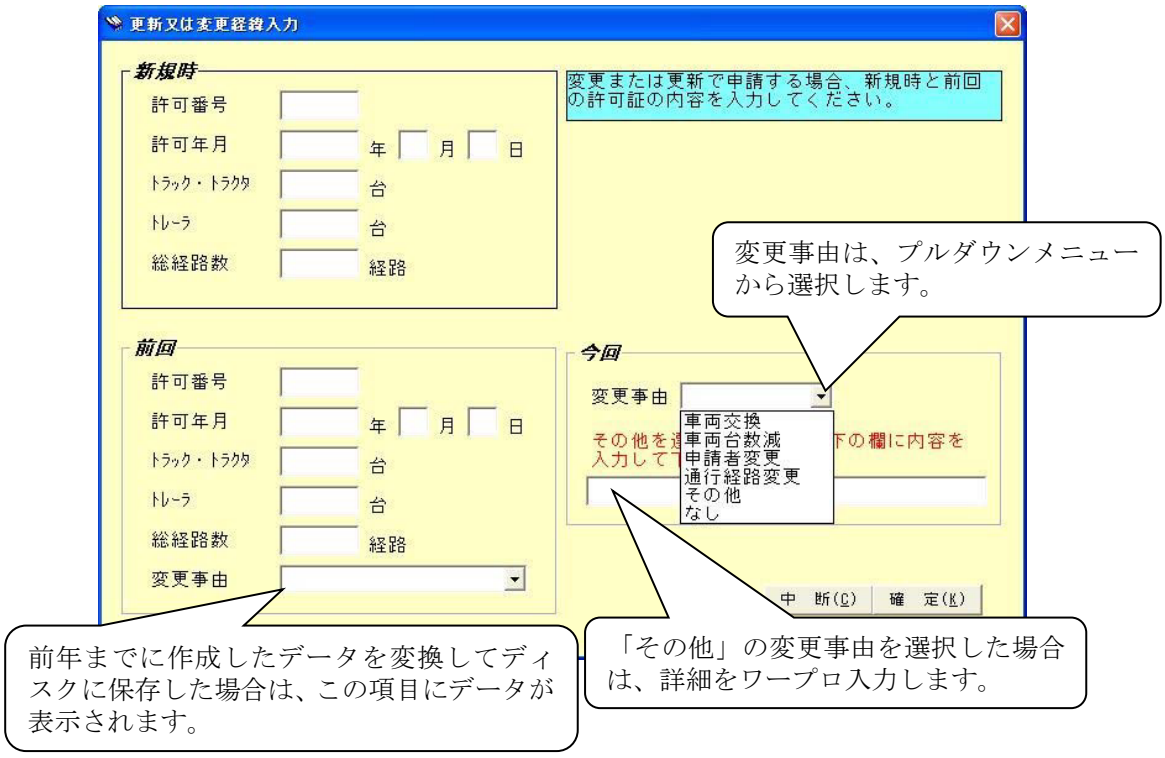


2.1.5　更新・変更内容の入力

申請区分にて更新または変更を選択すると、次の画面が表示されます。申請の内容に沿って、前回の許可番号、許可年月日等を入力します。

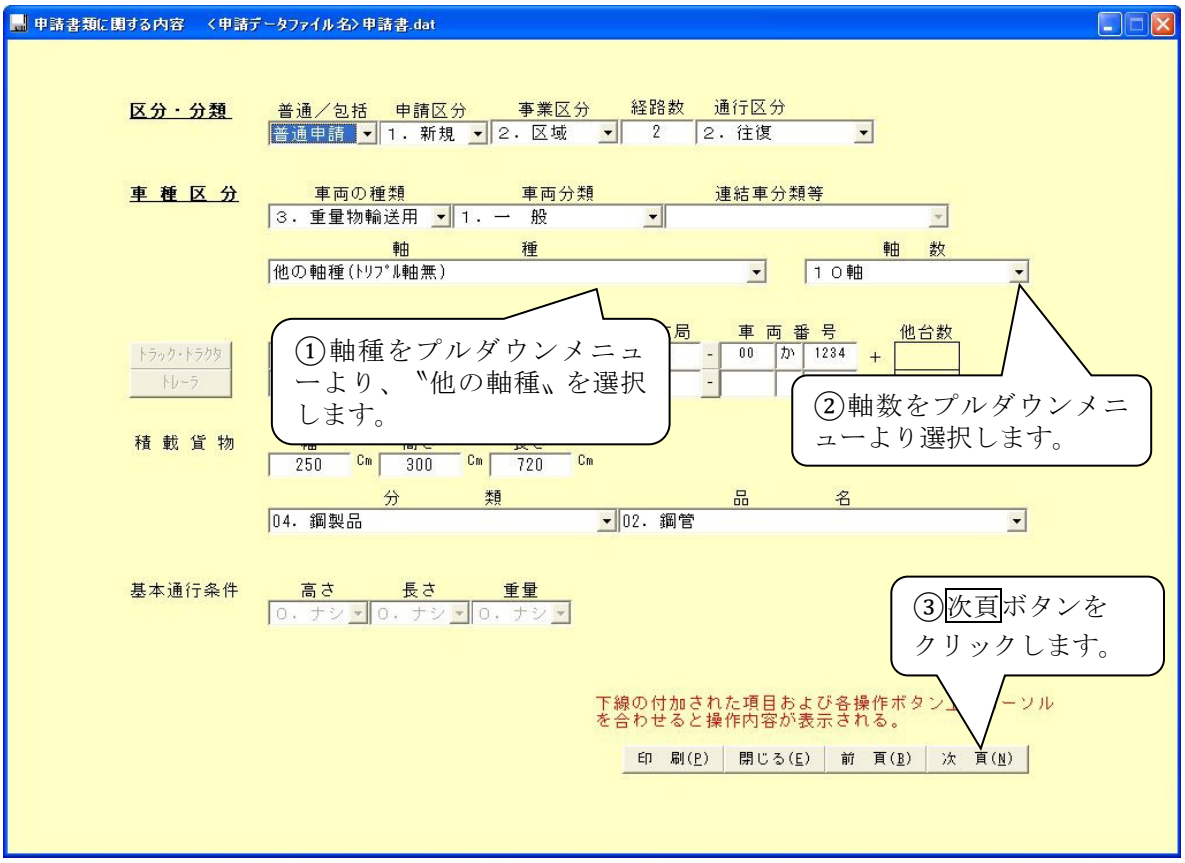


（１）更新又は変更経緯入力



2.1.6　５軸以上の単車または７軸以上の連結車の入力

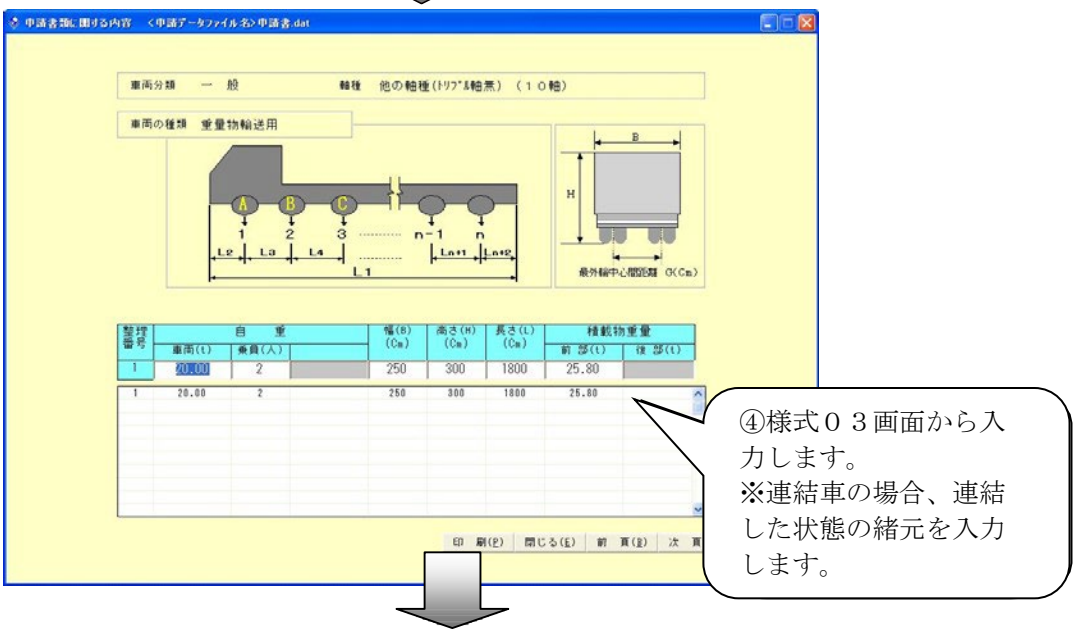
車種区分の軸種欄に登録されていない軸種（総軸数が７軸を超えるような多軸種等）は次の手順にて入力します。



【トリプル軸】とは、３ｍ以内に３つの車軸が集中して隣接している場合をいう。

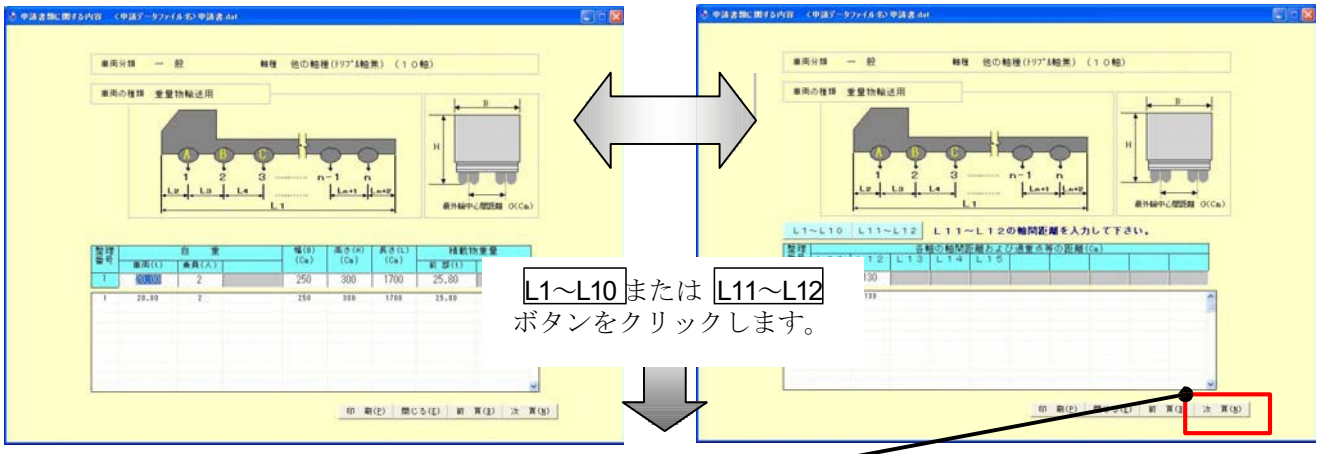
【最大軸重のみ入力】は「2.1.7　　最大軸重等の直接入力」Ｐ20 を参照してください。

様式０３入力画面



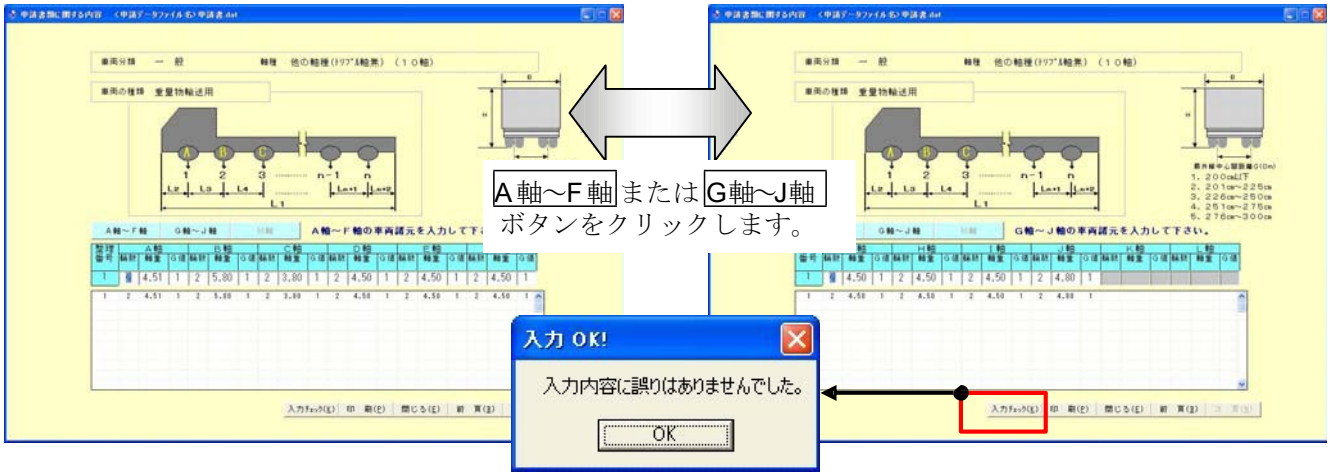
様式０４（Ｌ１～Ｌ１０）入力画面

様式０４（Ｌ１１～Ｌ１２）入力画面



様式０５・０６（Ａ軸～Ｆ軸）入力画面

様式０５・０６（Ｇ軸～Ｊ軸）入力画面



＊　選択した軸数により、入力する項目は変更します

軸数	軸間距離	軸重
５軸	Ｌ１～Ｌ６	Ａ軸～Ｅ軸
６軸	Ｌ１～Ｌ７	Ａ軸～Ｆ軸
７軸	Ｌ１～Ｌ８	Ａ軸～Ｇ軸
１３軸	Ｌ１～Ｌ１５	Ａ軸～Ｍ軸

エラー修正
Ｐ9、
Ｐ10 参照

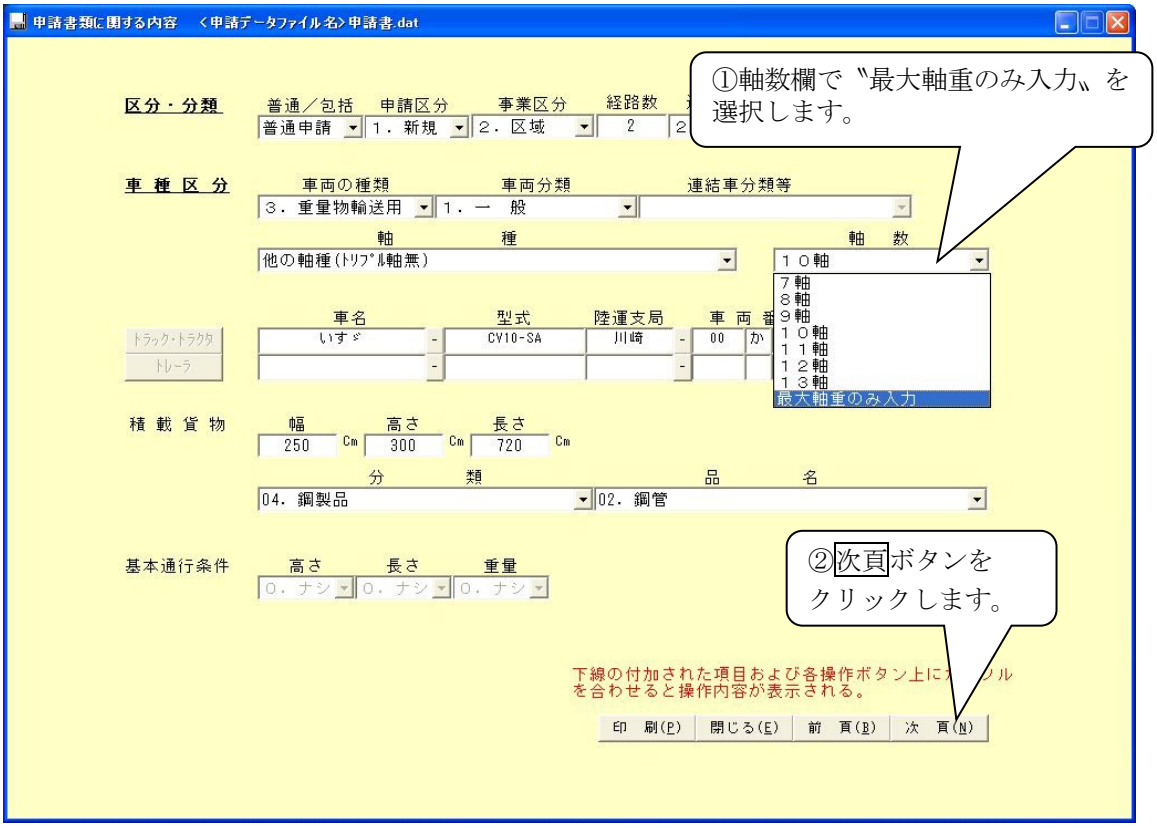
データ入力終了後、
入力チェック
ボタンをクリックします。

データ登録
Ｐ11、
Ｐ12 参照

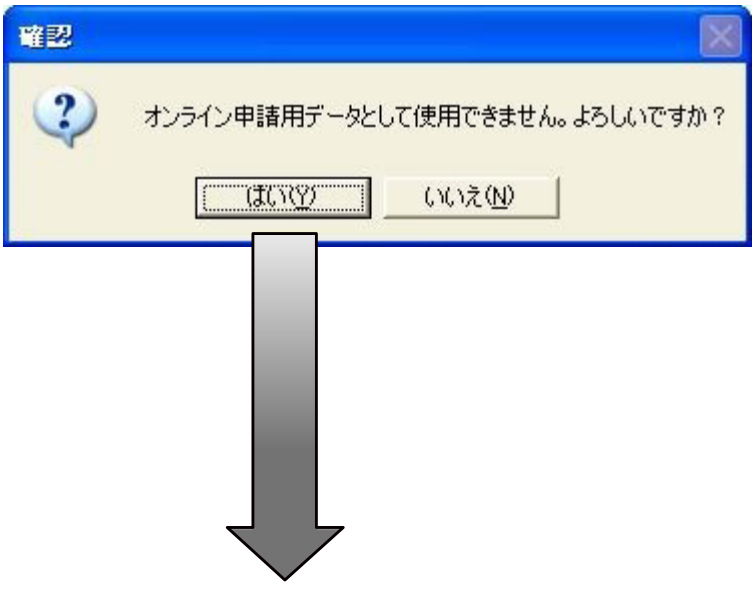
2.1.7　最大軸重等の直接入力

車種区分の軸種欄に登録されていない軸種（総軸数が７軸を超えるような多軸種等）で、申請に必要な項目のみを入力する場合は、次の手順にて入力します。

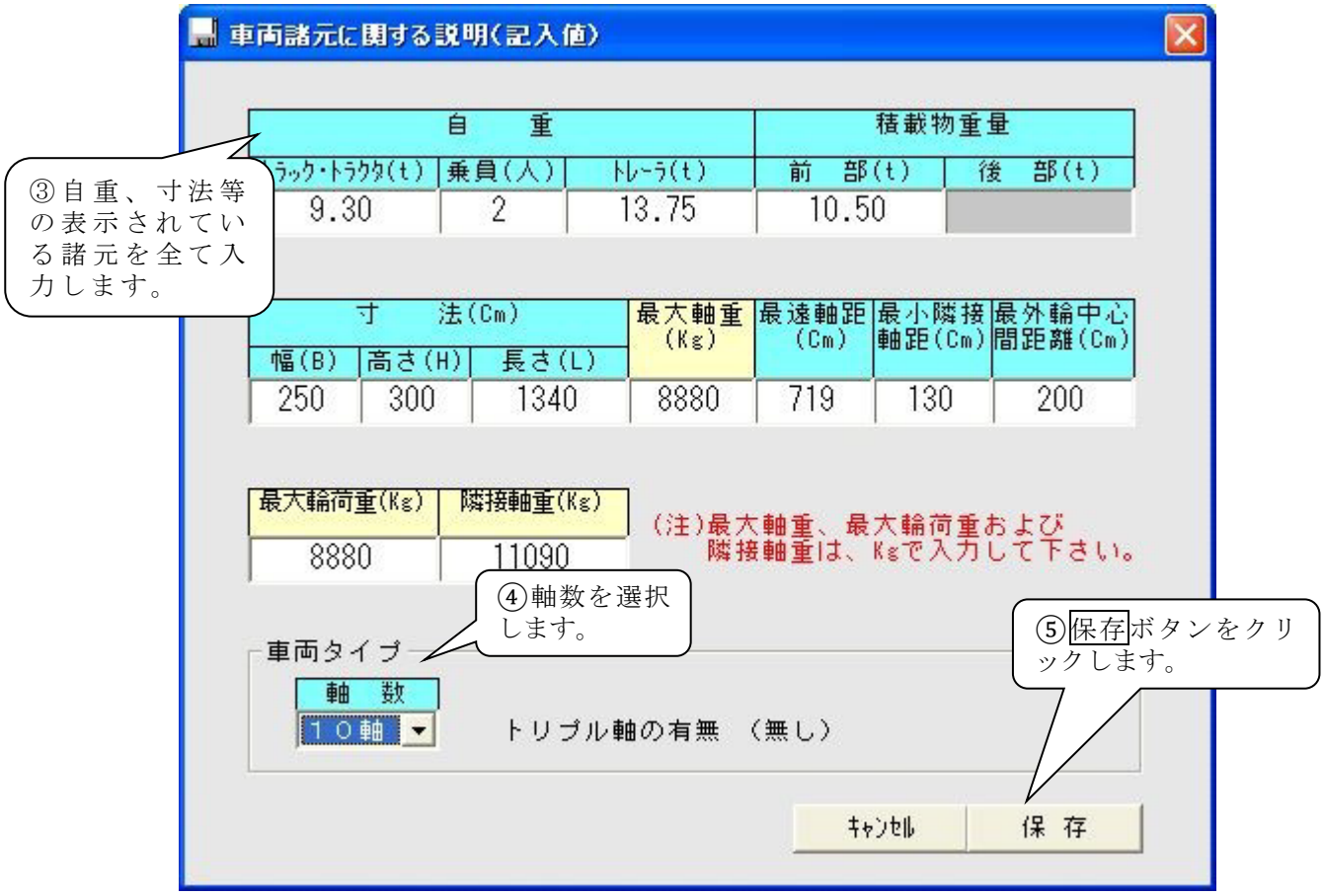
なお、最大軸重のみの入力で作成した場合、特殊車両オンライン申請用のデータとしては使用できません。



【確認メッセージの表示】



表示された諸元を入力します。



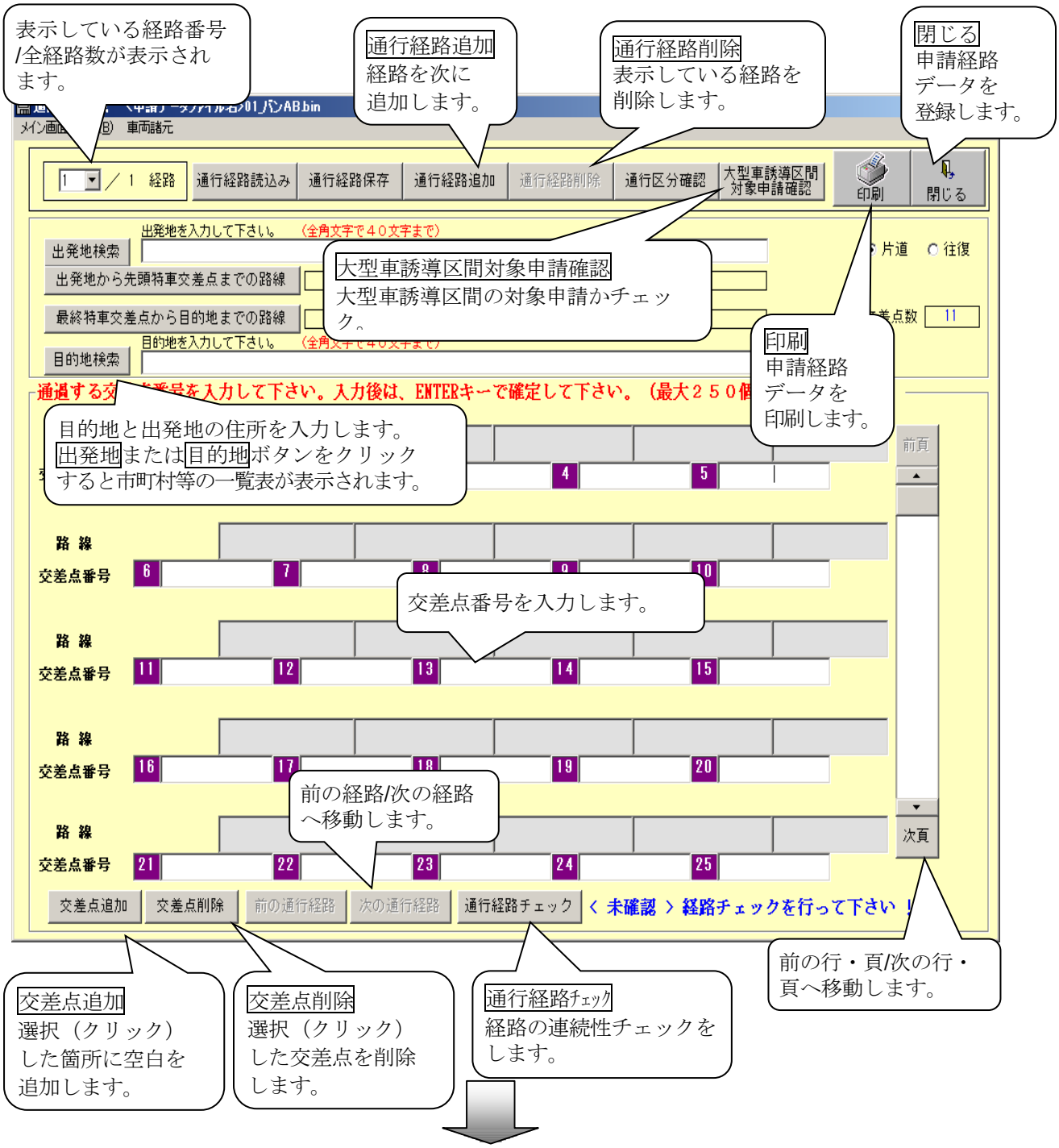
※この他のデータ入力は普通申請と同じ要領で行います

※保存ボタンをクリックした時点では、データはＦＤに登録されていません

この後、Ｐ１１～Ｐ１２の手順に沿って、ＦＤに登録します。

２．２ 申請経路作成方法

申請経路に関する情報（様式０７）は、申請者・車両諸元情報入力後、以下の画面にて



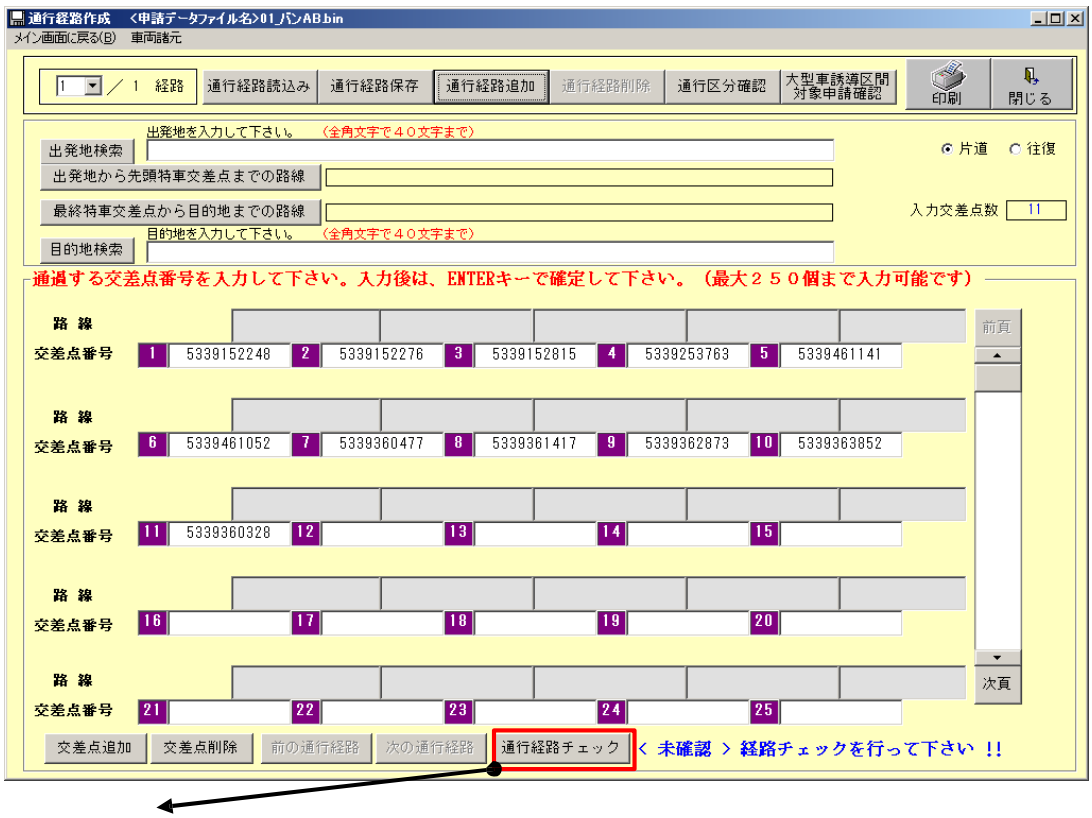
通行経路を作成または修正した場合は、必ず通行経路チェックをしてください。

道路情報は毎年更新されているため、昨年度ＯＫだったからといって、今年度もＯＫとは限りませんので、ご注意ください。

通行経路チェックの結果

（１）【エラー無し】

① 通行経路作成画面を表示します。



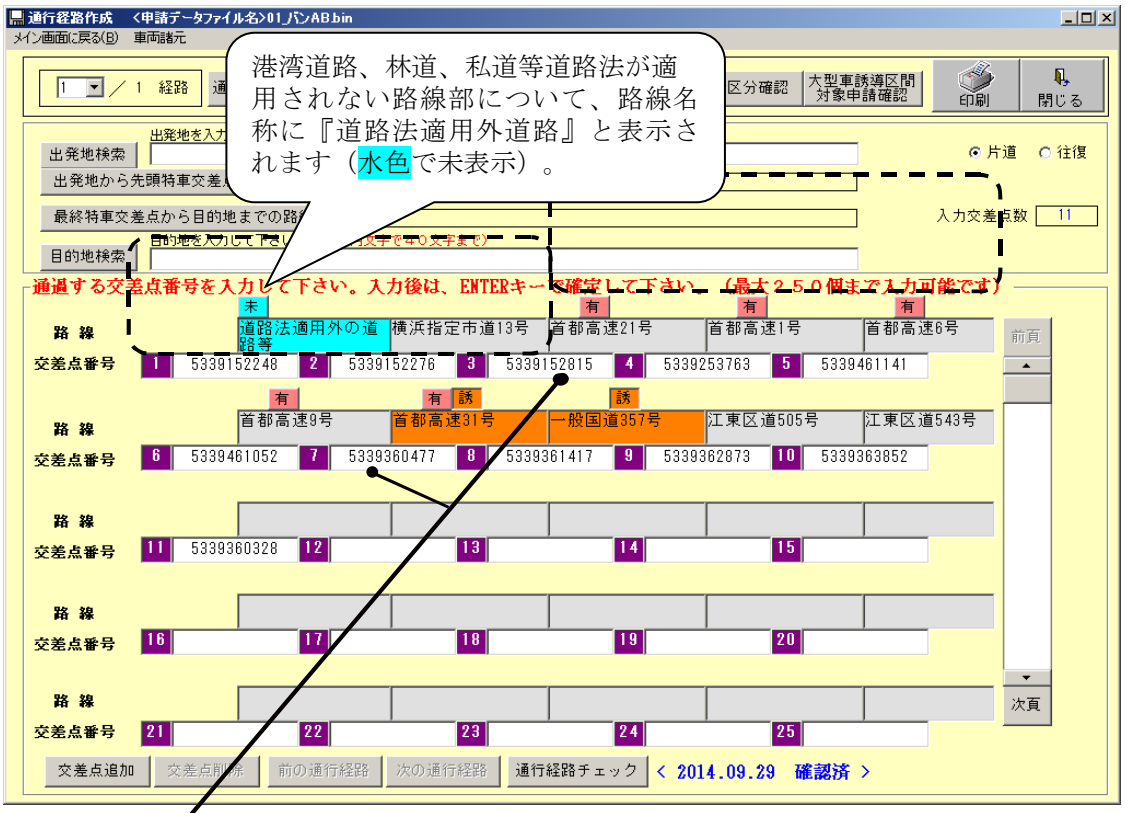
② 通過交差点などを入力後、通行経路チェックボタンをクリックします。

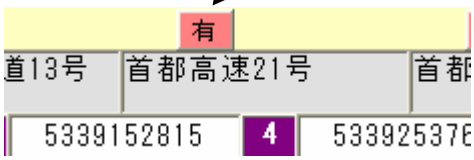


③ エラーがない（不連続区間なし）場合、左記メッセージが表示されます。ＯＫボタンをクリックします。

次頁へ

④　入力した交差点を接続する路線情報が表示されます。

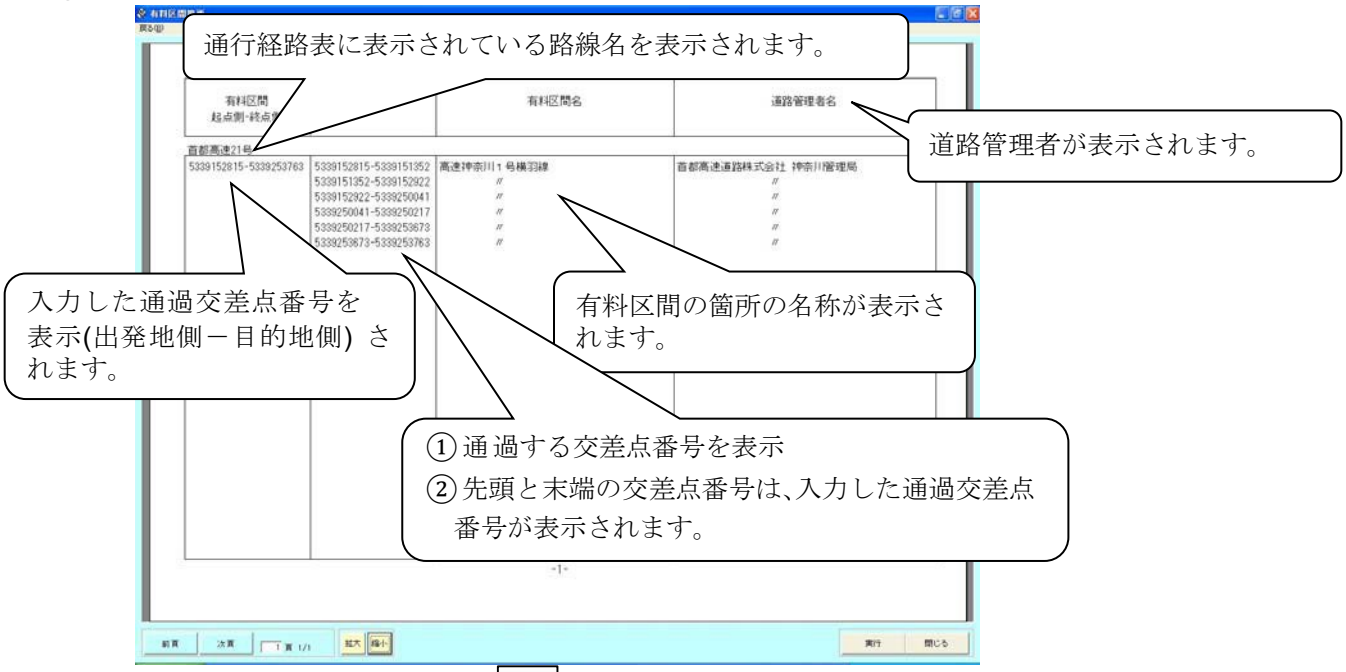


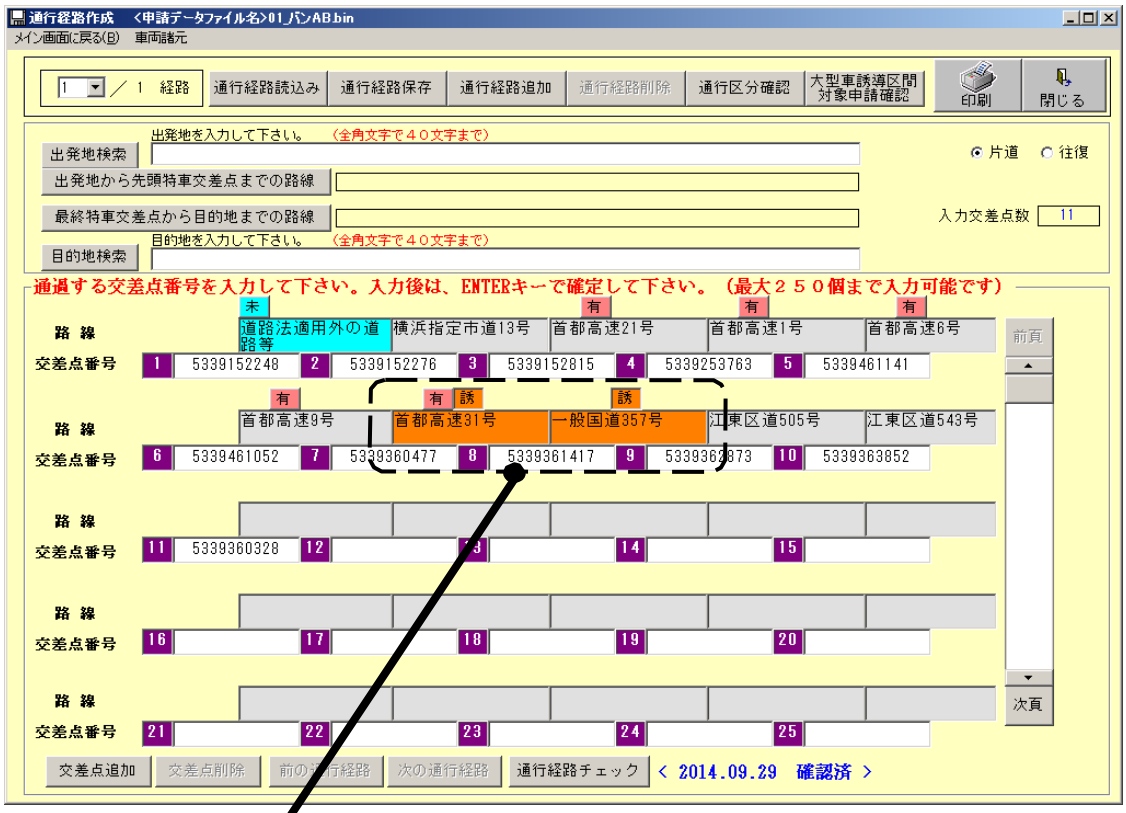


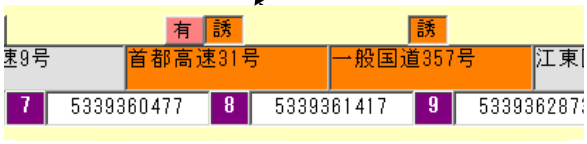
⑤　有料道路が存在する場合は有ボタンが表示されます。

⑥　有料区間を確認する場合は 有 ボタンをクリックします。

⑦　有料区間箇所が表示されます。



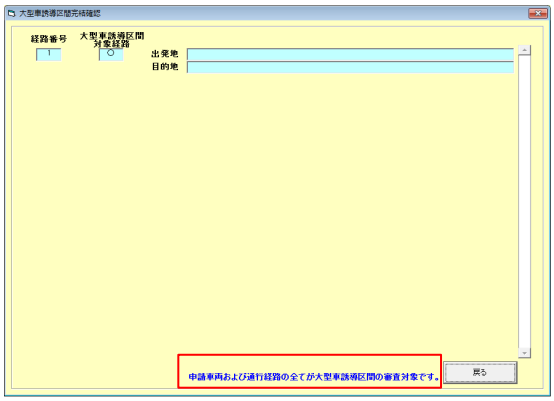




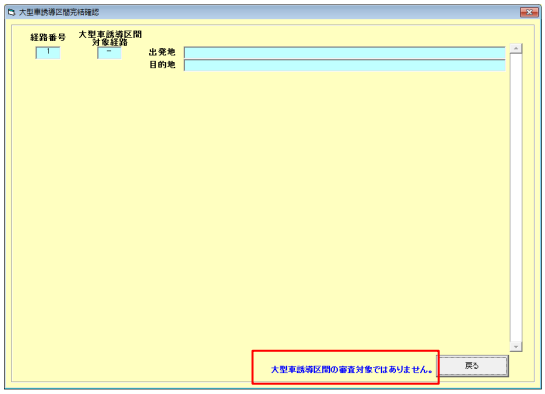
⑧　大型車誘導区間に該当するスパンの場合は誘マークが表示されます。



【申請車両及び通行経路が大型車誘導区間の審査対象の場合】

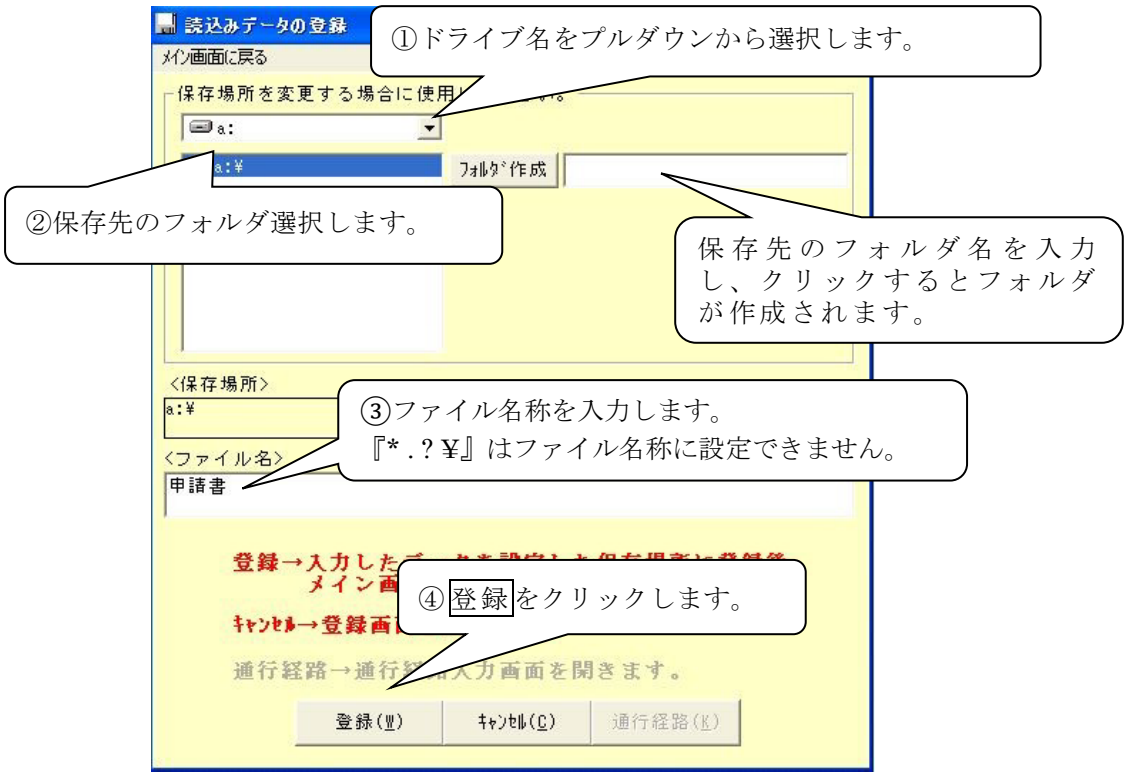


【申請車両及び通行経路が大型車誘導区間の審査対象ではない場合】



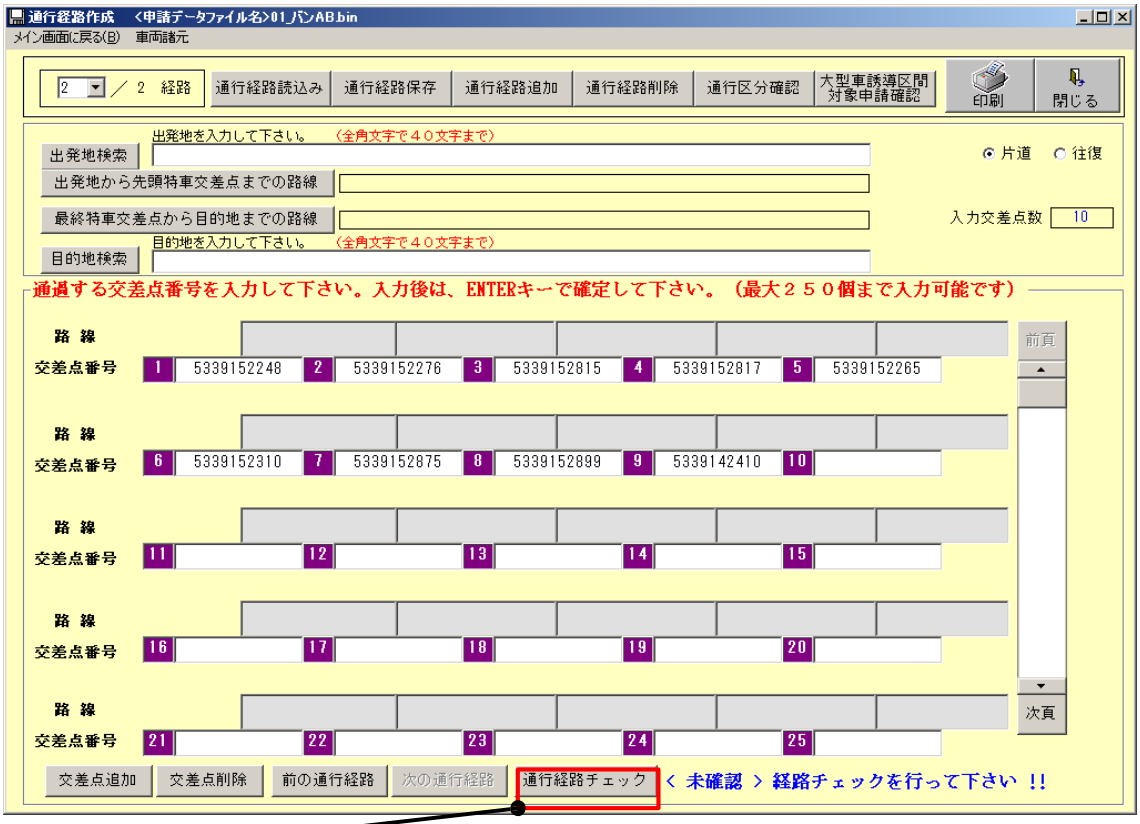
⑩　大型車誘導区間完結確認ボタンをクリックすると大型車誘導区間対象申請かチェックした結果が表示されます。

⑪　通行経路の作成が終了し、データを保存する場合は、閉じるボタンをクリックしてください。



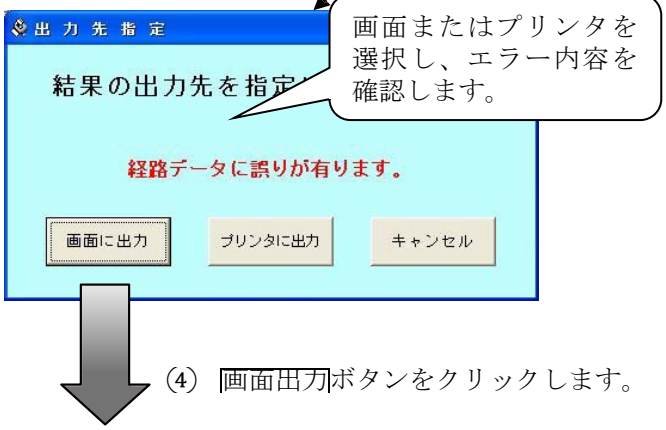
（2）【エラー有り】

①　通行経路作成画面を表示します。

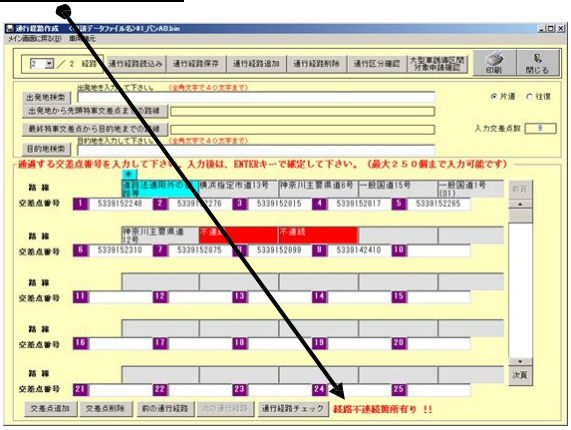


②　通過交差点などを入力後、通行経路チェックボタンをクリックします。

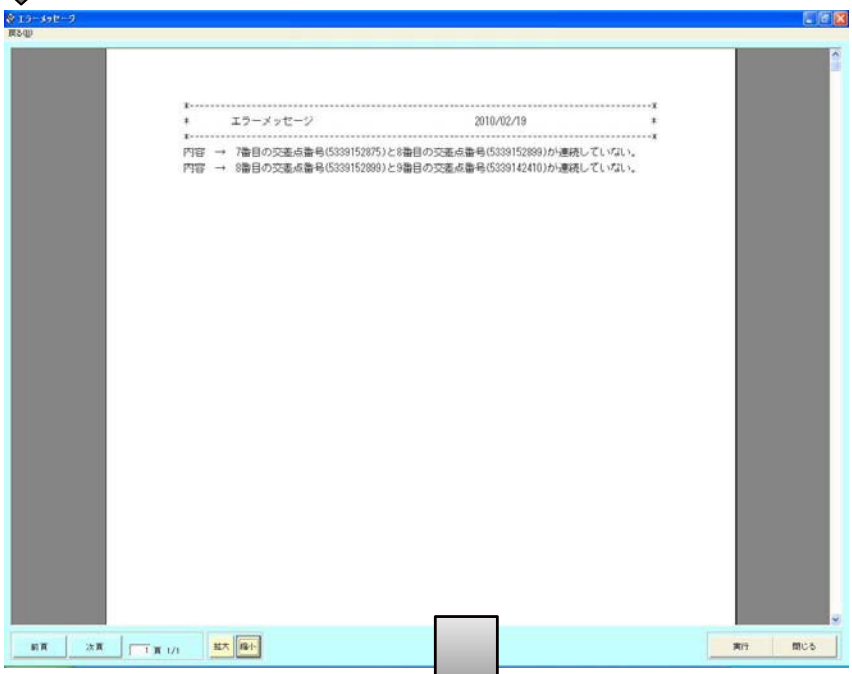
③　チェック結果の出力先指定画面及び経路連続箇所有り！！と表示されるので、出力先を指定します。



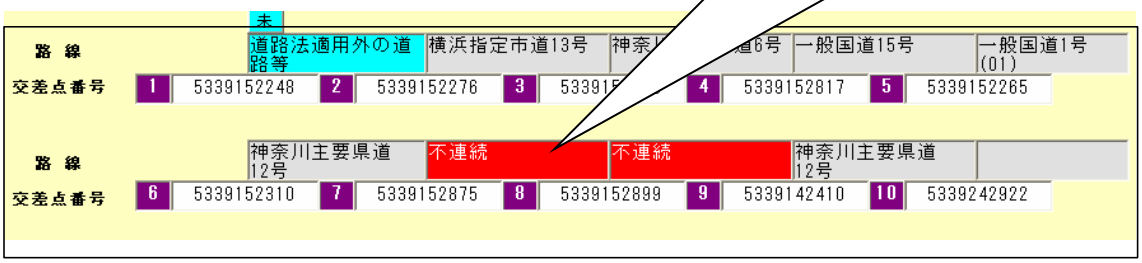
画面またはプリンタを選択し、エラー内容を確認します。



④　画面出力ボタンをクリックします。



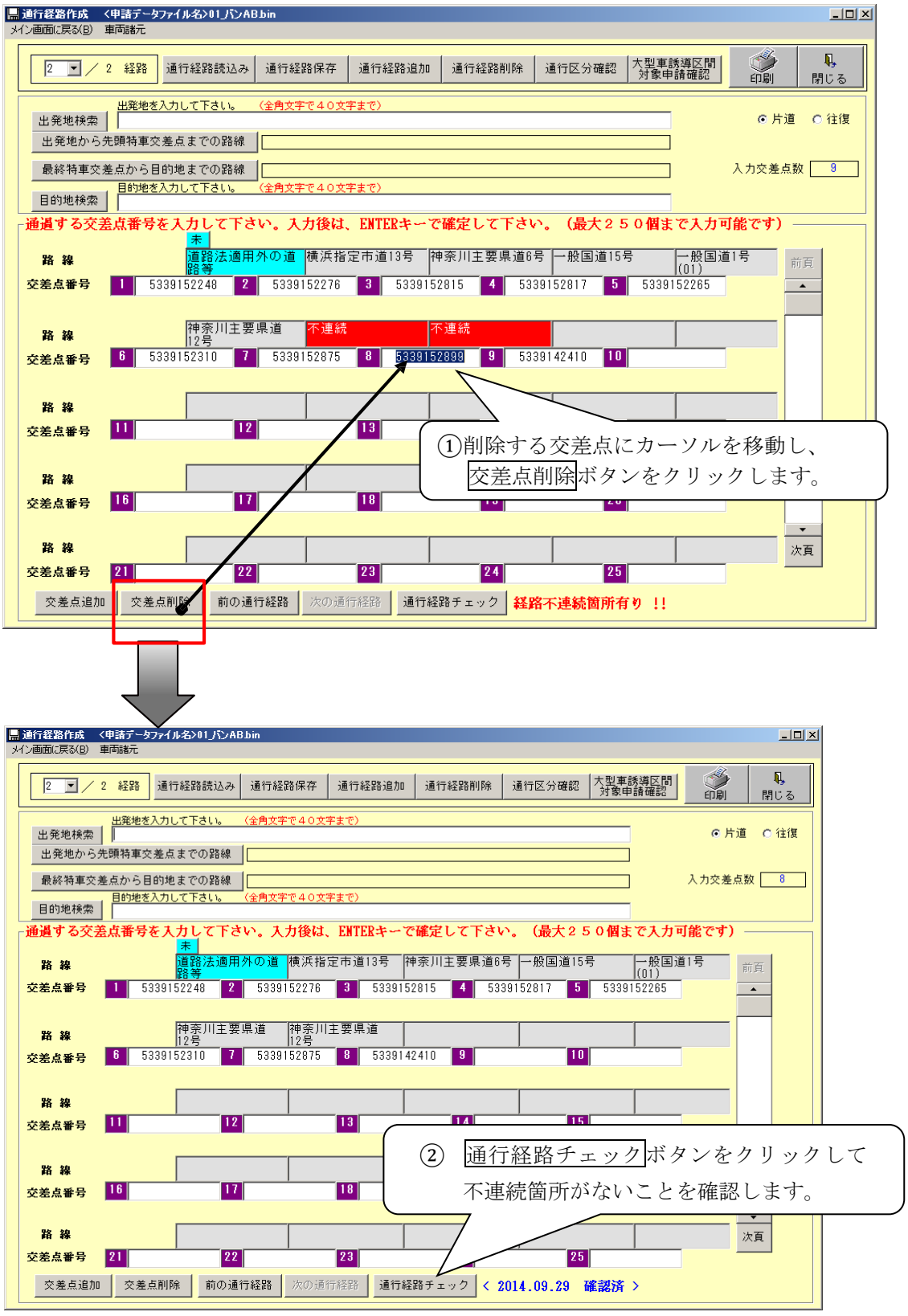
道路情報便覧の路線情報と一致しない箇所は『不連続』と表示（赤色表示） されます。



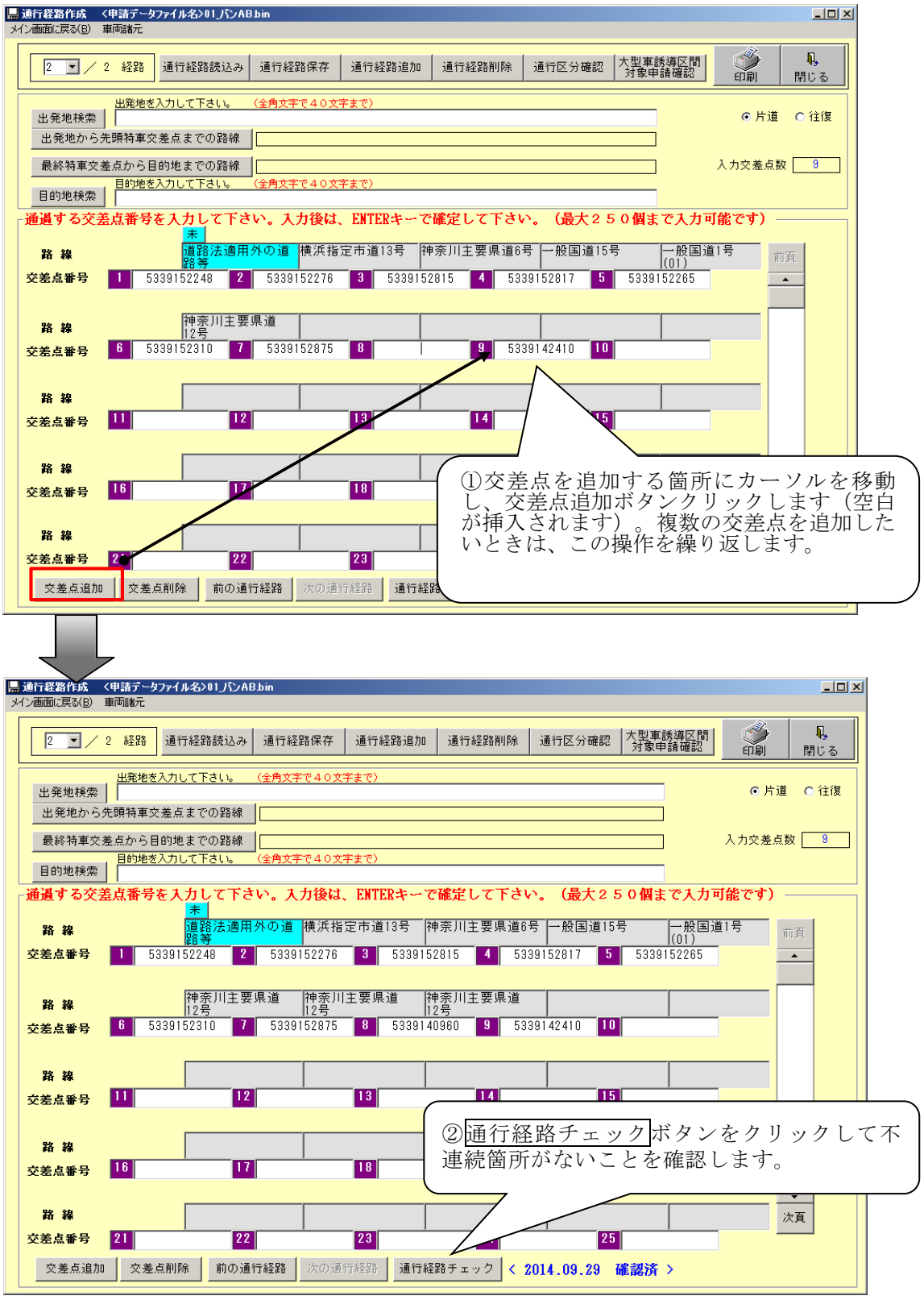
2.2.1　不連続箇所の修正方法

不連続箇所については、道路情報便覧付図表示システム等を確認し、交差点番号の削除・追加を行い、道路情報便覧と一致するように通行経路を修正してください。

（１）【交差点削除を行う場合】



（２）【交差点追加を行う場合】



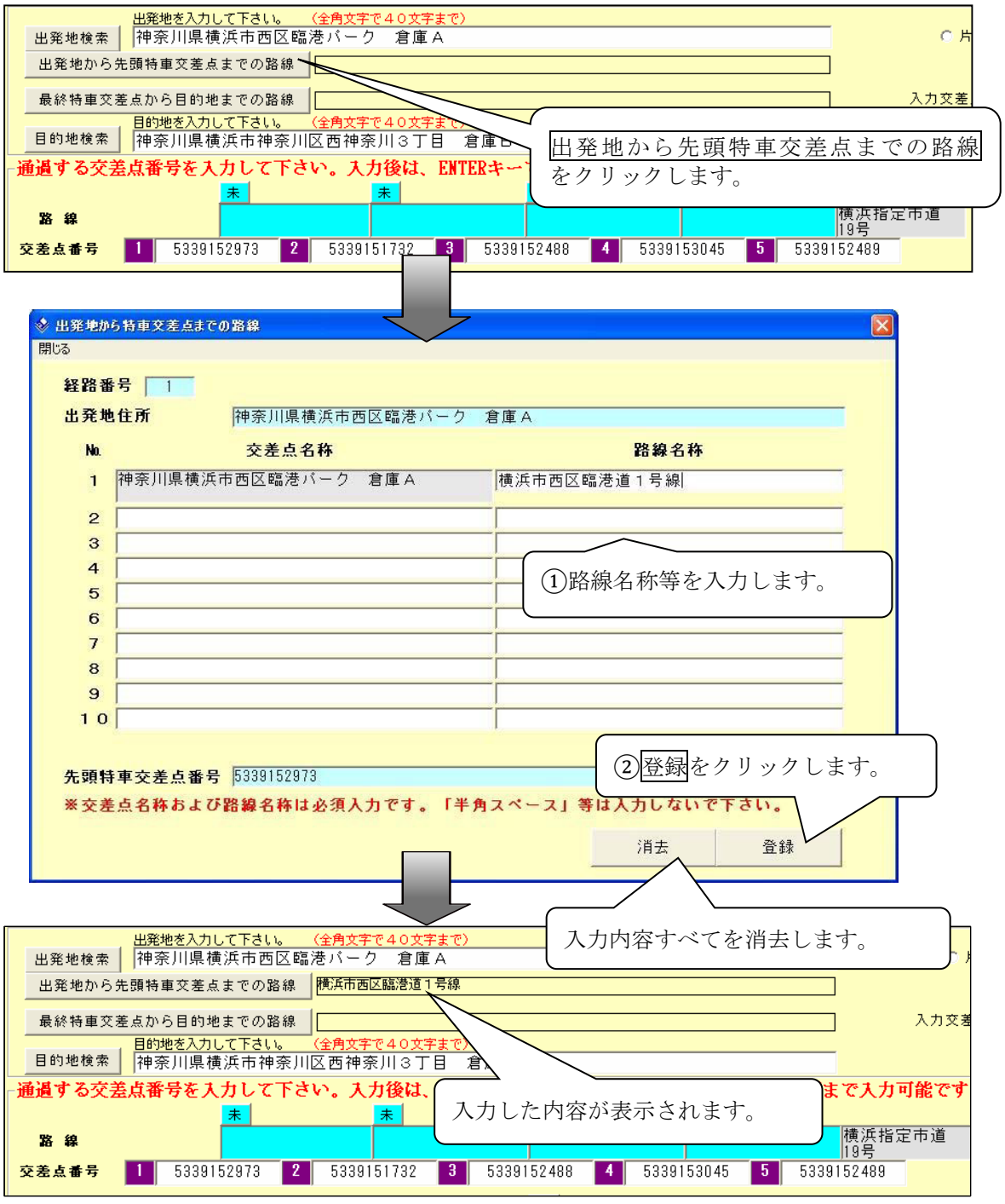
エラーを修正し、通行経路の作成が終了したら、データを保存する場合は、閉じるボタンをクリックしてください。（P25 参照）

2.2.2　未収録区間の入力方法

（１）【出発地から先頭特車交差点までの路線】

出発地と先頭の交差点番号までの間に、道路情報便覧付図の交差点番号で指定できない区間の道路がある場合、路線名称および交差点名称を入力します。

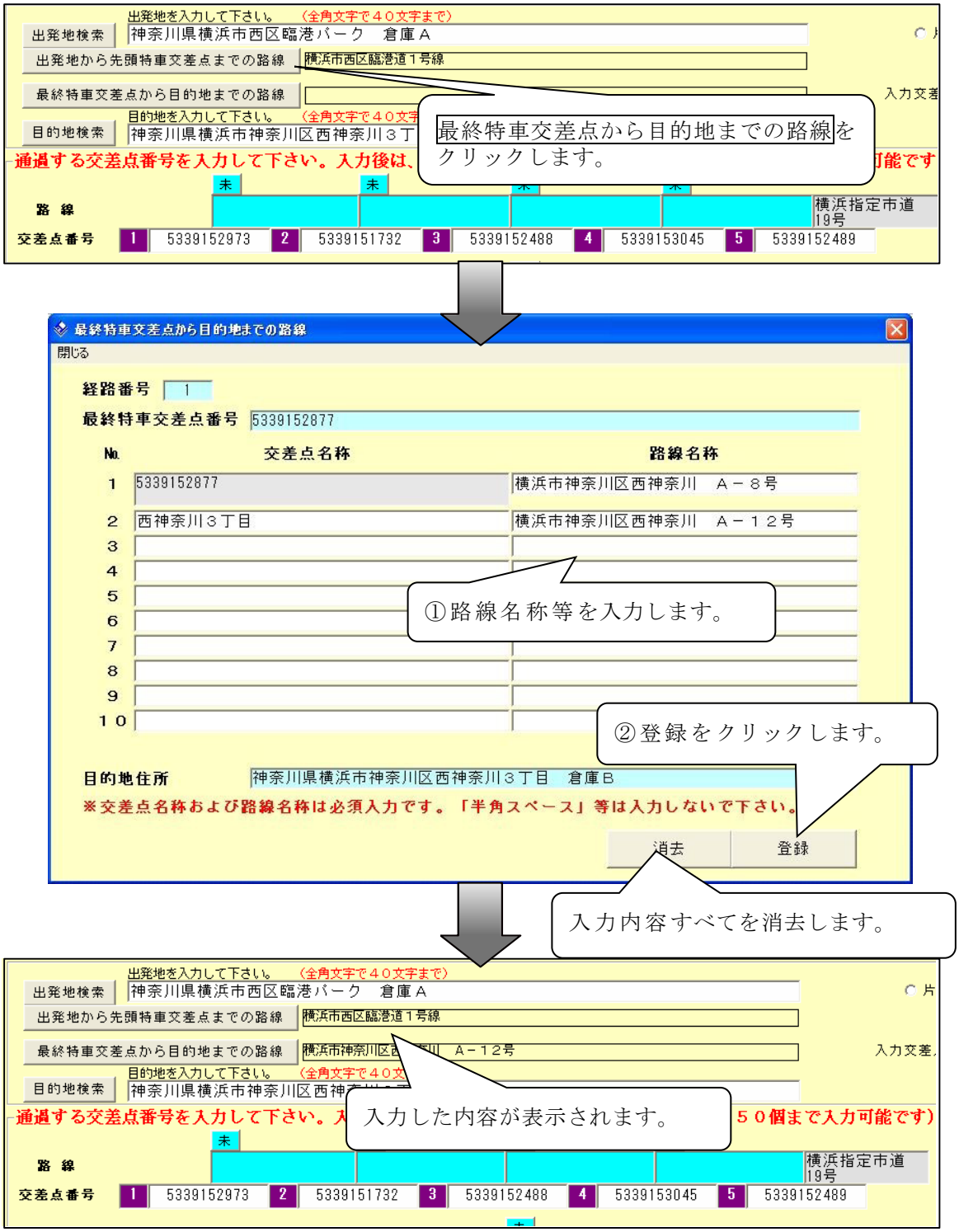
※注意事項※先頭特車交差点番号の次の交差点番号に未収録交差点番号『９９９９９９』を入力することはできません。『９９９９９９』で指定したい区間は、【出発地から先頭特車交差　点までの路線】の中で入力してください。



（２）【最終特車交差点から目的地までの路線】

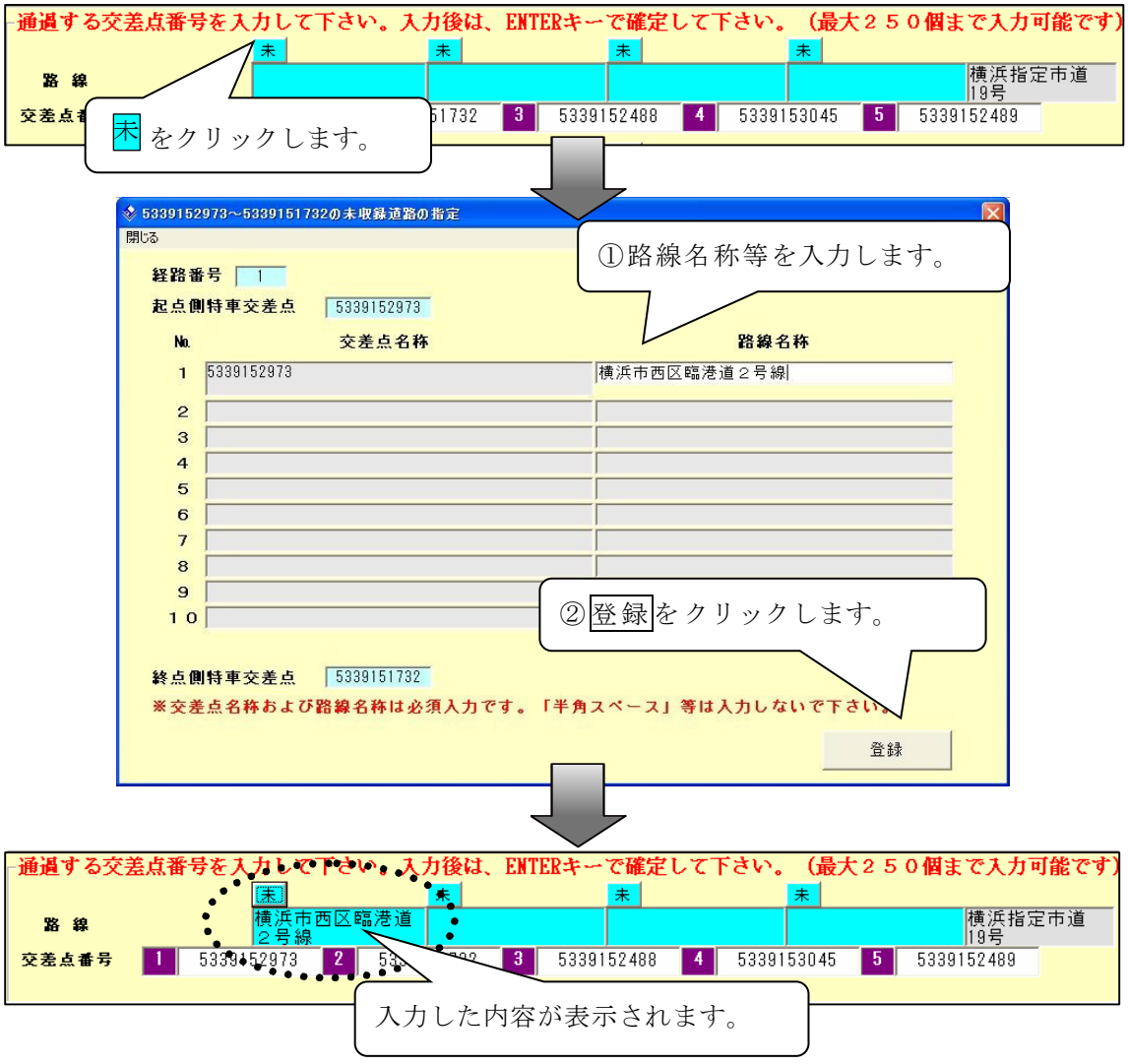
終の特車交差点番号と目的地までの間に、道路情報便覧付図の交差点番号で指定できない区間の道路がある場合、路線名称および交差点名称を入力します。

※注意事項※最終特車交差点番号の１つ前の交差点番号に未収録交差点番号『９９９９９９』を入力することはできません。『９９９９９９』で指定したい区間は、【最終特車交差点 から目的地までの路線】の中で入力してください。



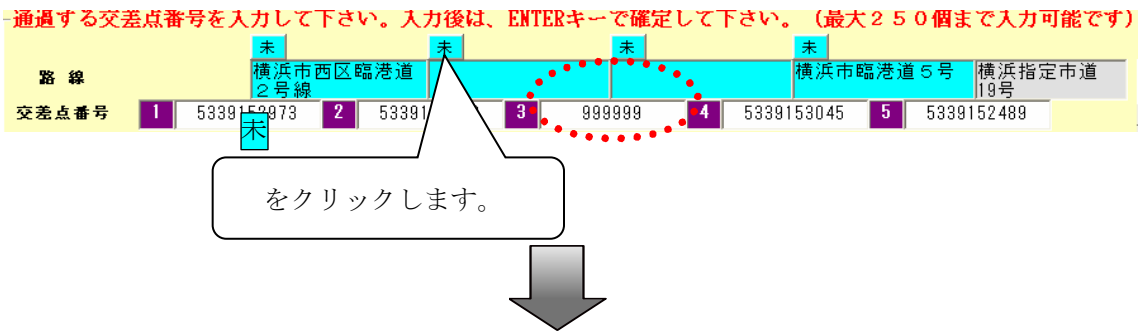
（３）【通行経路途中の未収録区間の入力】

① 道路情報便覧付図に線形が記載されているが、道路情報便覧に路線名称が整備されていない区間の場合の入力方法です。



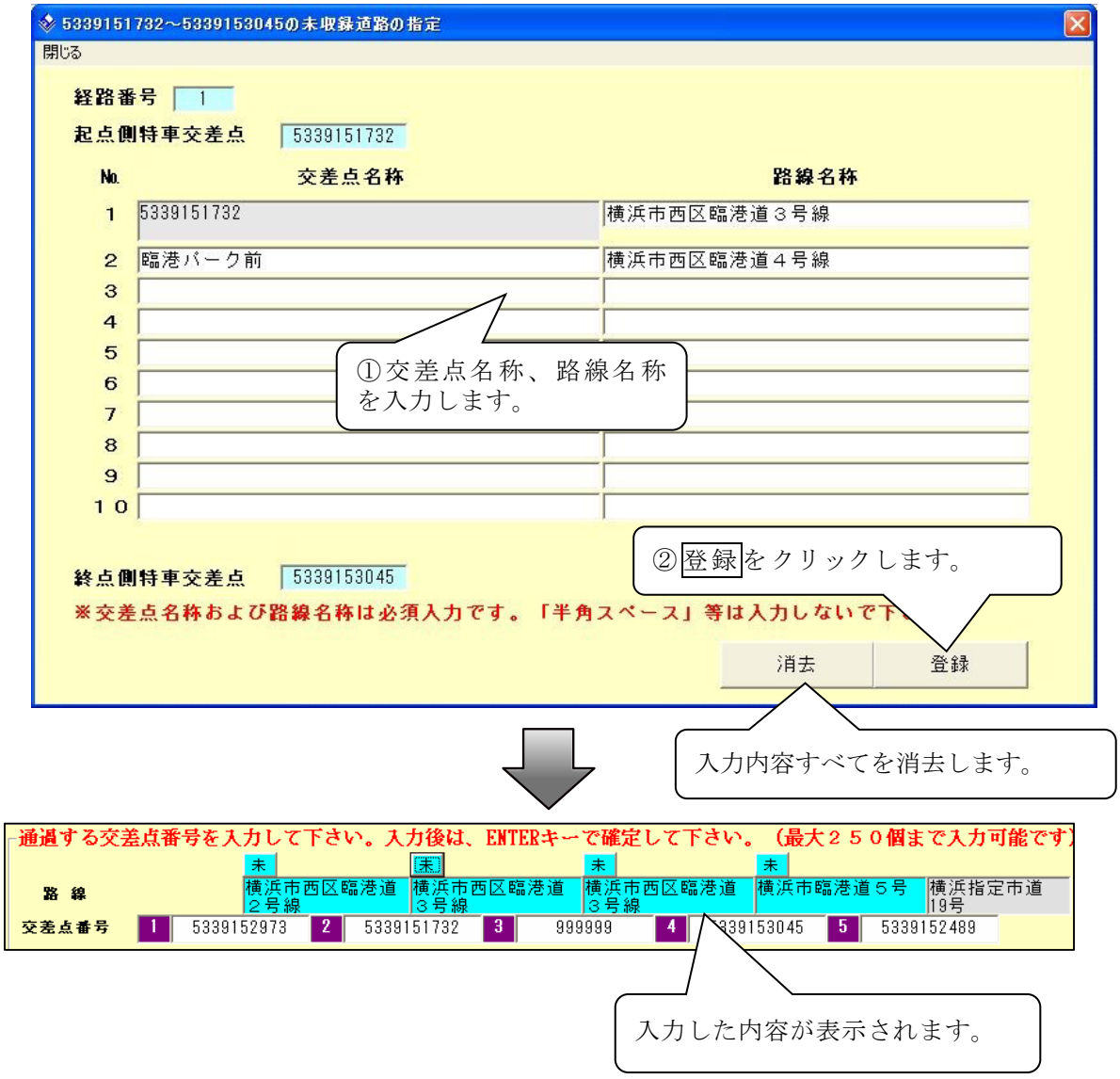
② 道路情報便覧付図に線形の記載もなく、道路情報便覧に路線名称も整備されていない区間の場合の入力方法です。

※交差点番号に未収録交差点番号『９９９９９９』を入力している場合です。



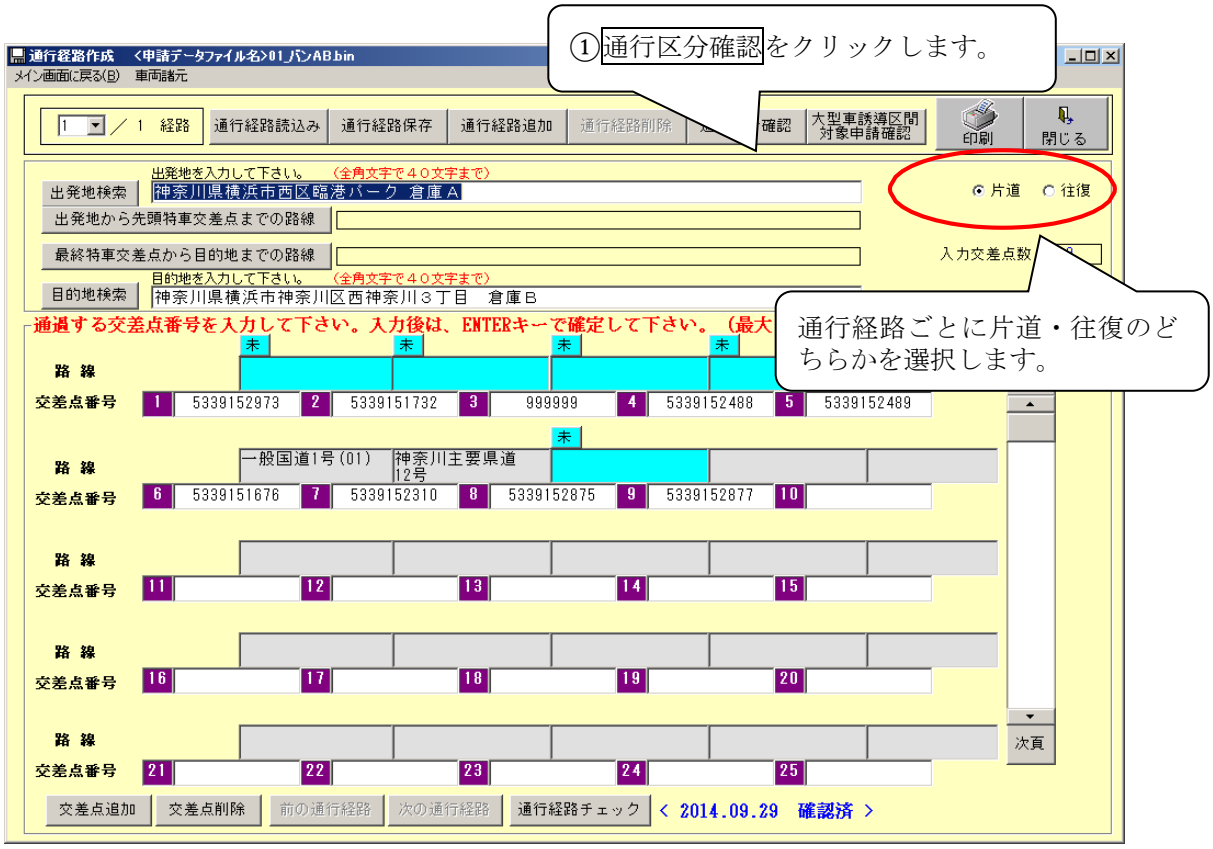
※注意事項※

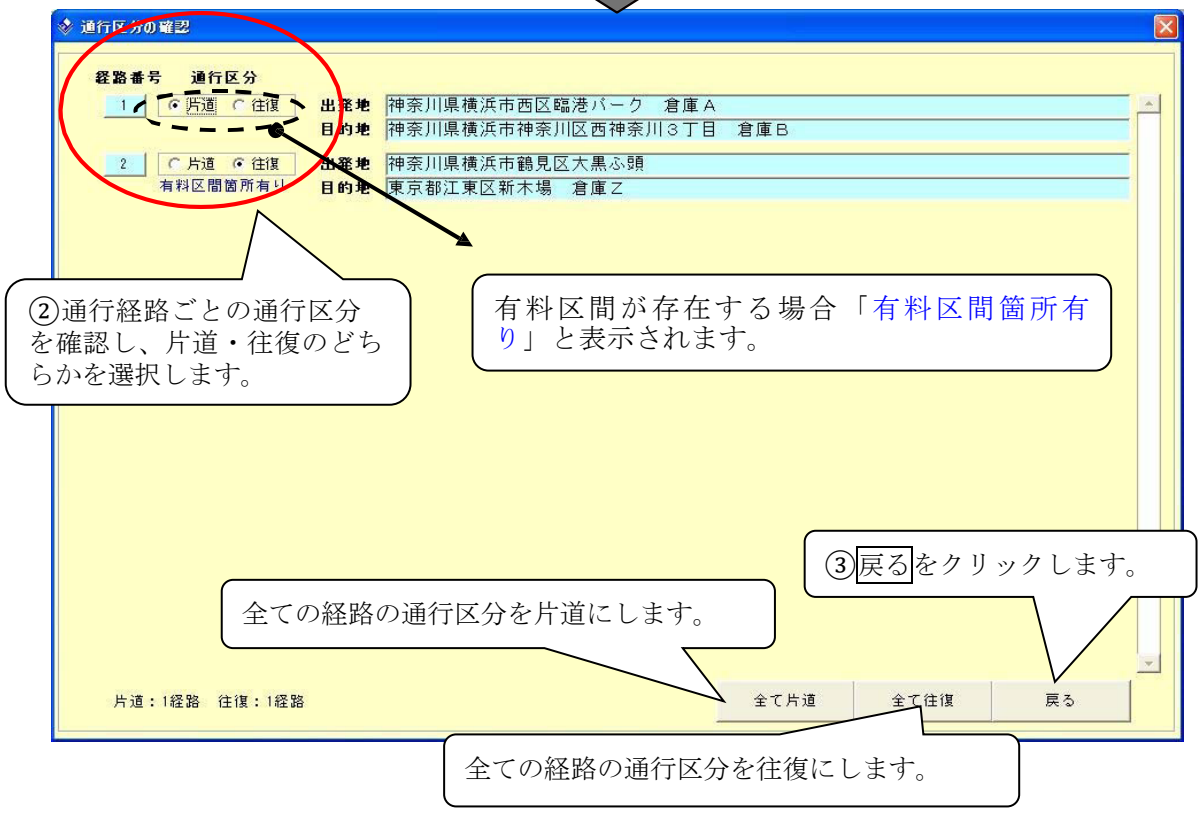
路線名称は必ず２つ以上入力してください



2.2.3　通行経路毎の通行区分の設定

通行経路毎に片道・往復の通行区分を設定することができます。



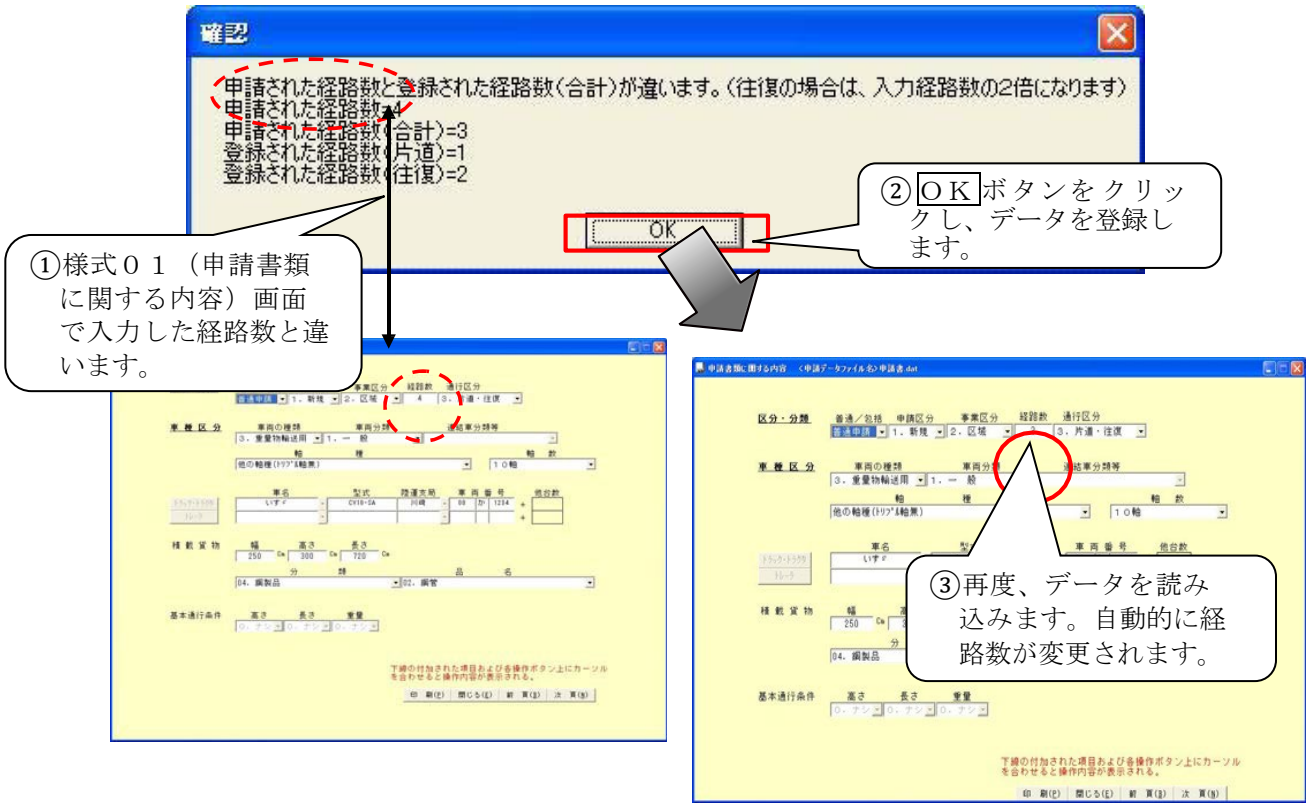


2.2.4　通行経路数の数え方の注意

様式０１（申請書類および車両諸元に関する説明）画面で入力した経路数と、通行経路作成画面で作成した経路数が異なる場合、下記の確認画面が表示されます。

片道申請の場合　通行経路作成画面で作成した経路数

往復申請の場合　通行経路作成画面で作成した経路数の２倍

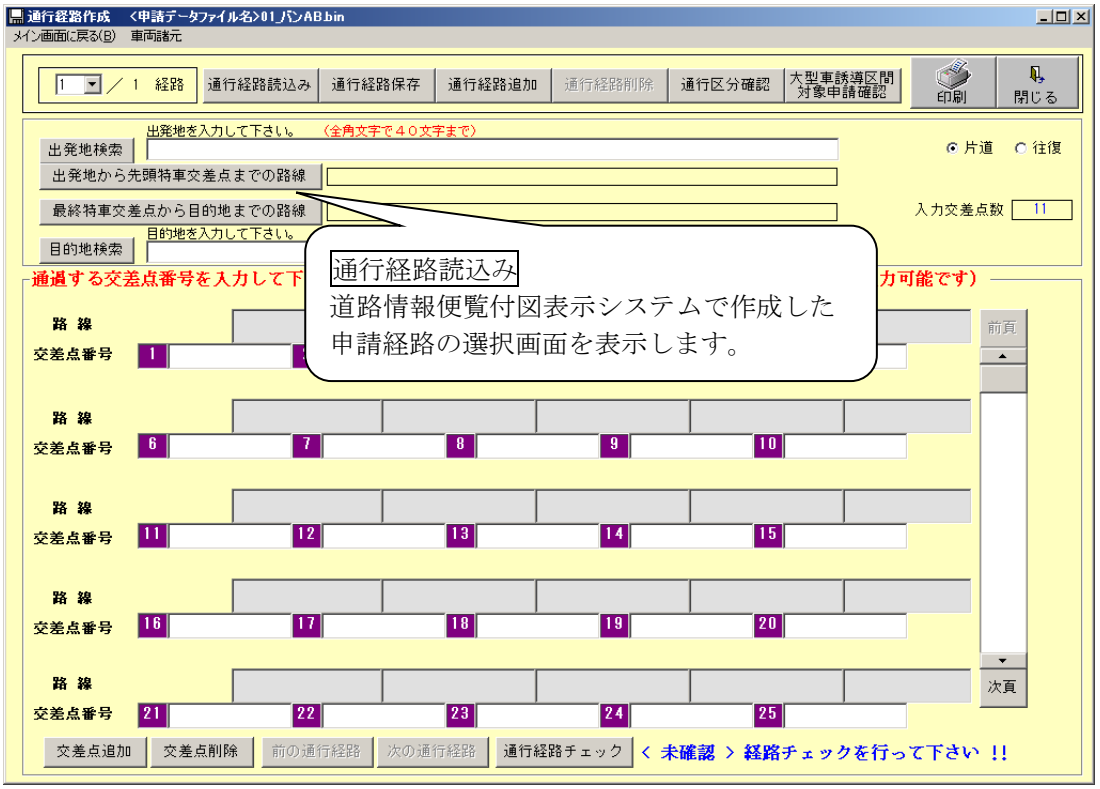


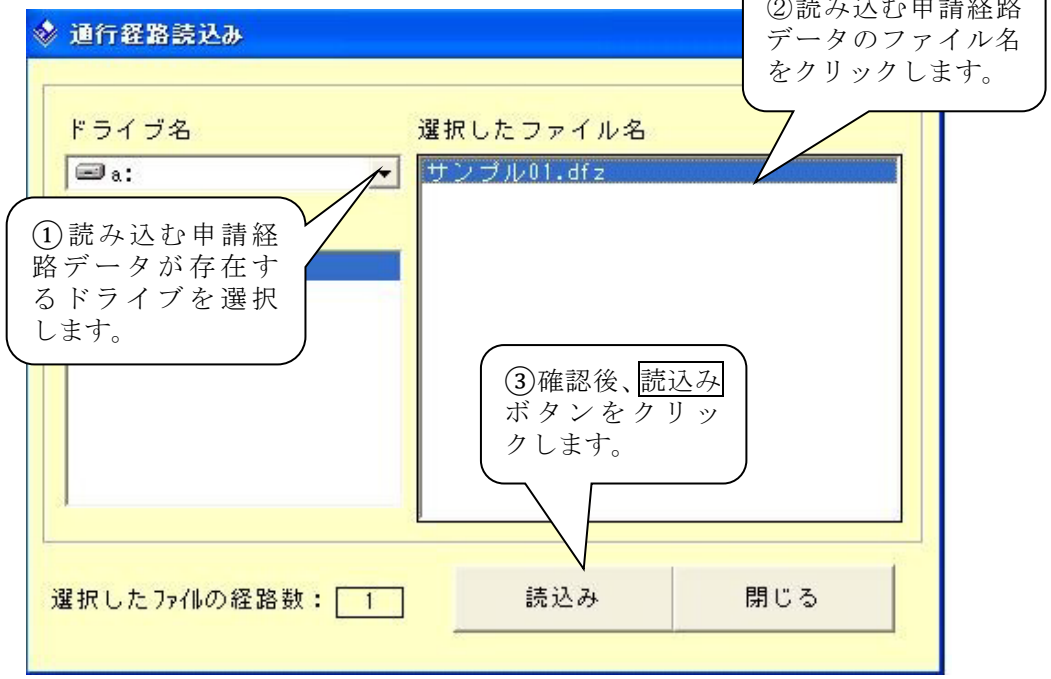
通行経路作成画面では、最大５０経路までの入力となります。オンライン申請支援システムで作成した５０経路以上のデータについては、５０経路までの読み込みとなります。

２．３　　道路情報便覧付図表示システム関連機能

2.3.1　道路情報便覧付図表示システムデータの読込

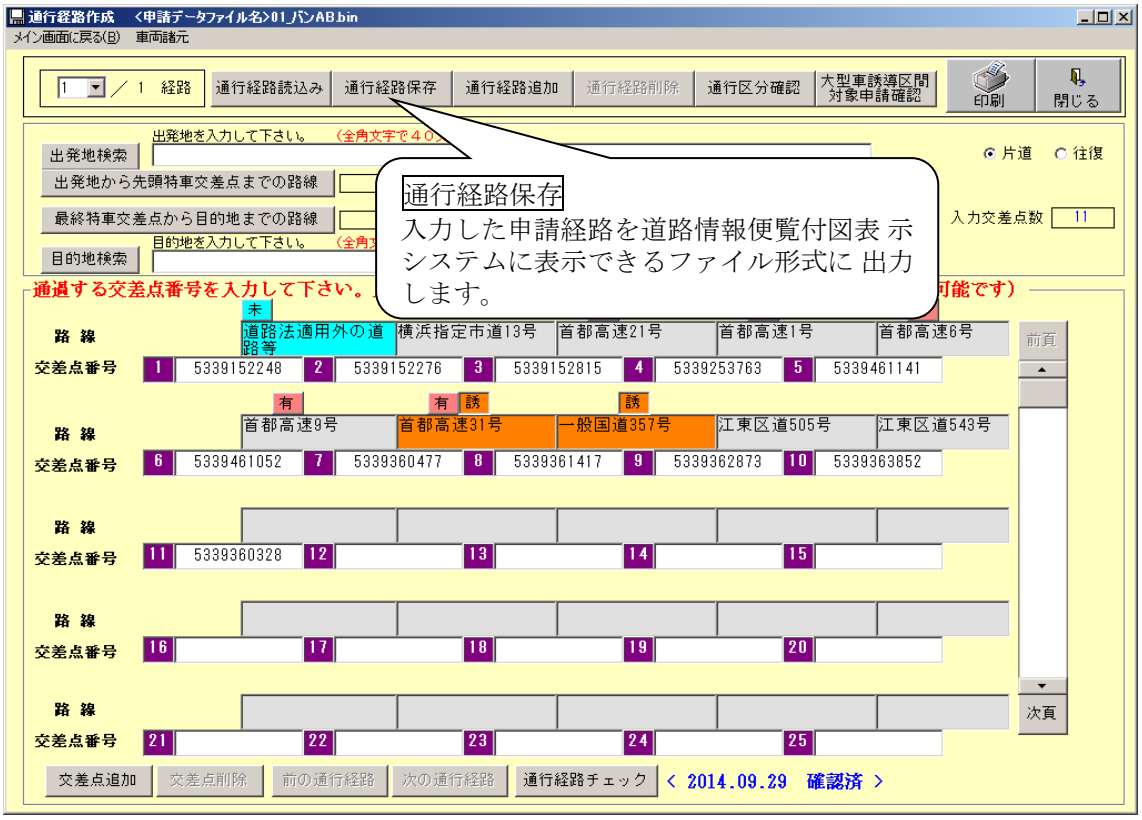
道路情報便覧付図表示システムで作成した申請経路に関する情報は、通行経路作成画面に読み込むことができます。

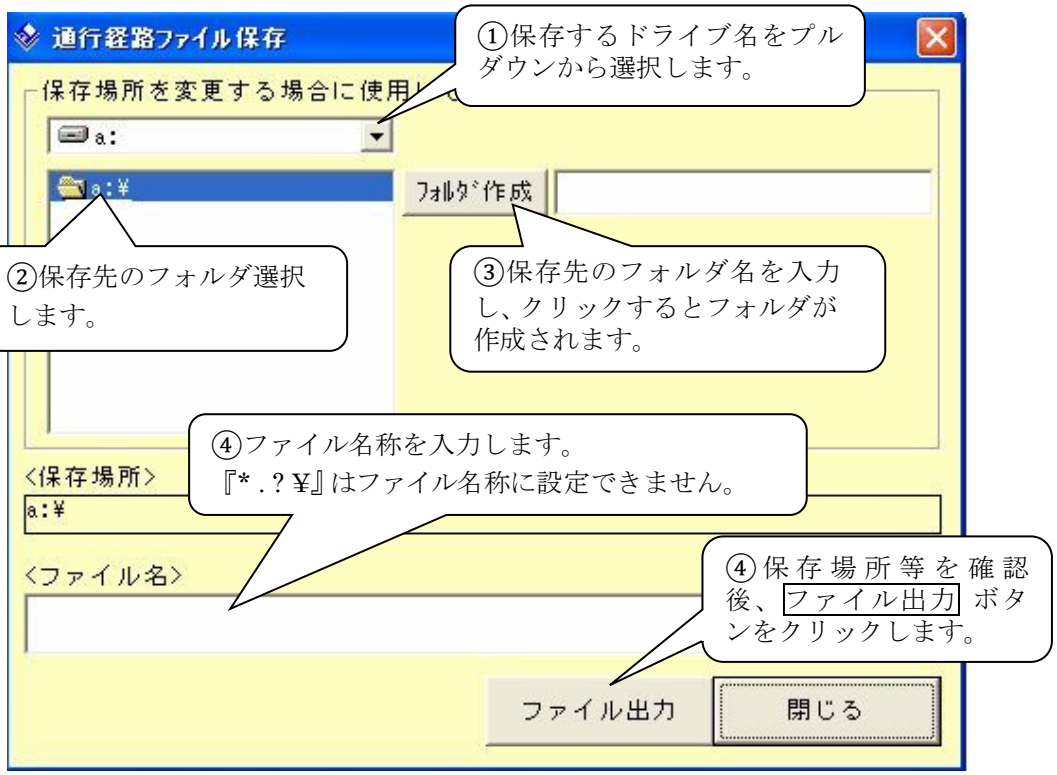




2.3.2　道路情報便覧付図表示システムデータの出力

電子申請書作成システムで作成した申請経路に関する情報を、道路情報便覧表示システムで表示できるファイル形式（dfz 形式）に出力することができます。





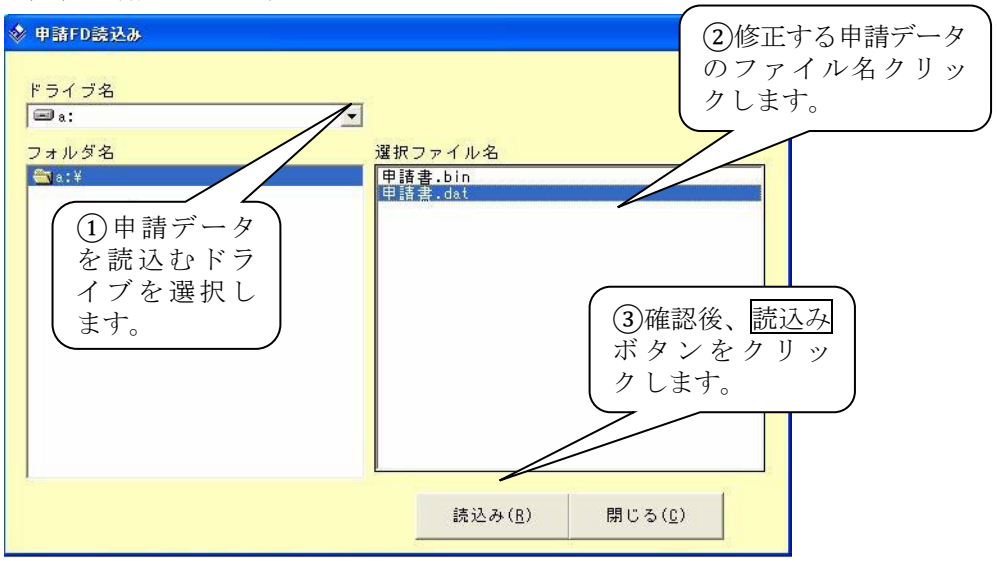
第３章　申請書類関係

３．１　申請ＦＤ読込み

申請ＦＤに保存した申請データの読込みと修正は、以下の手順にて行います。修正したい申請データの登録されたＦＤをＦＤドライブにセットし、メイン画面の「申請ＦＤ読込み」をクリックします。

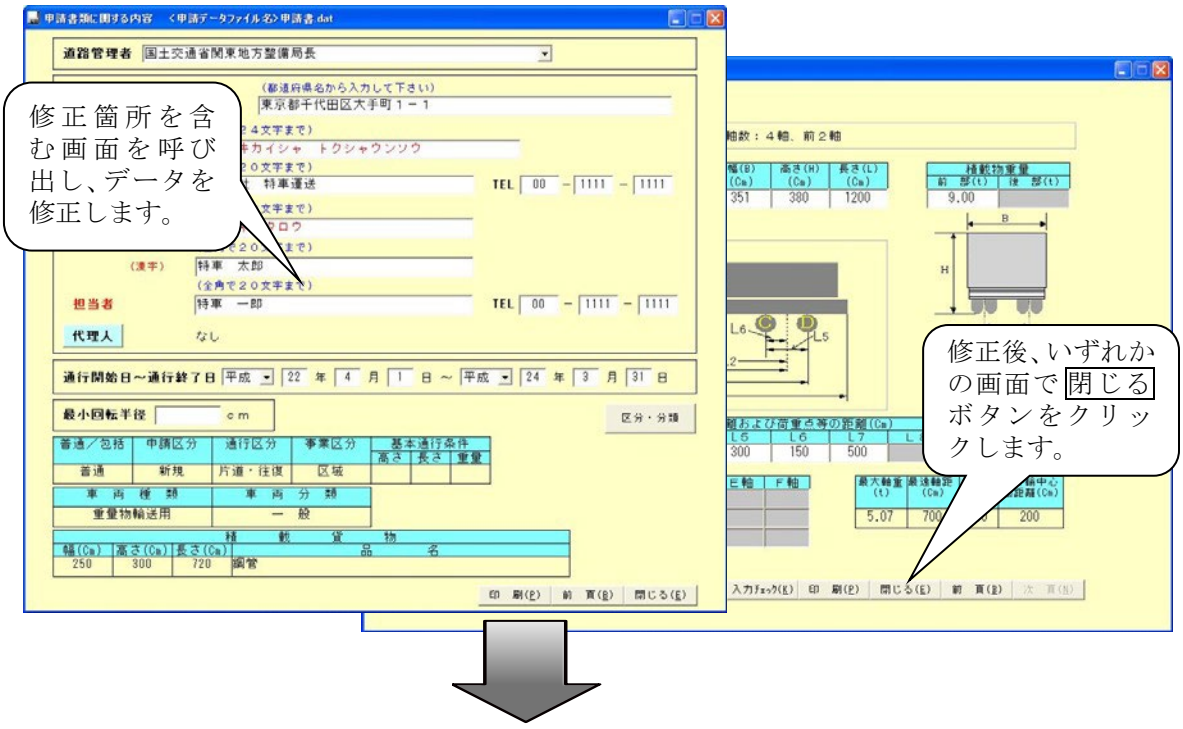
※注意事項※ 交差点番号６桁で作成したデータを読み込むと、交差点番号は空白で表示されます。

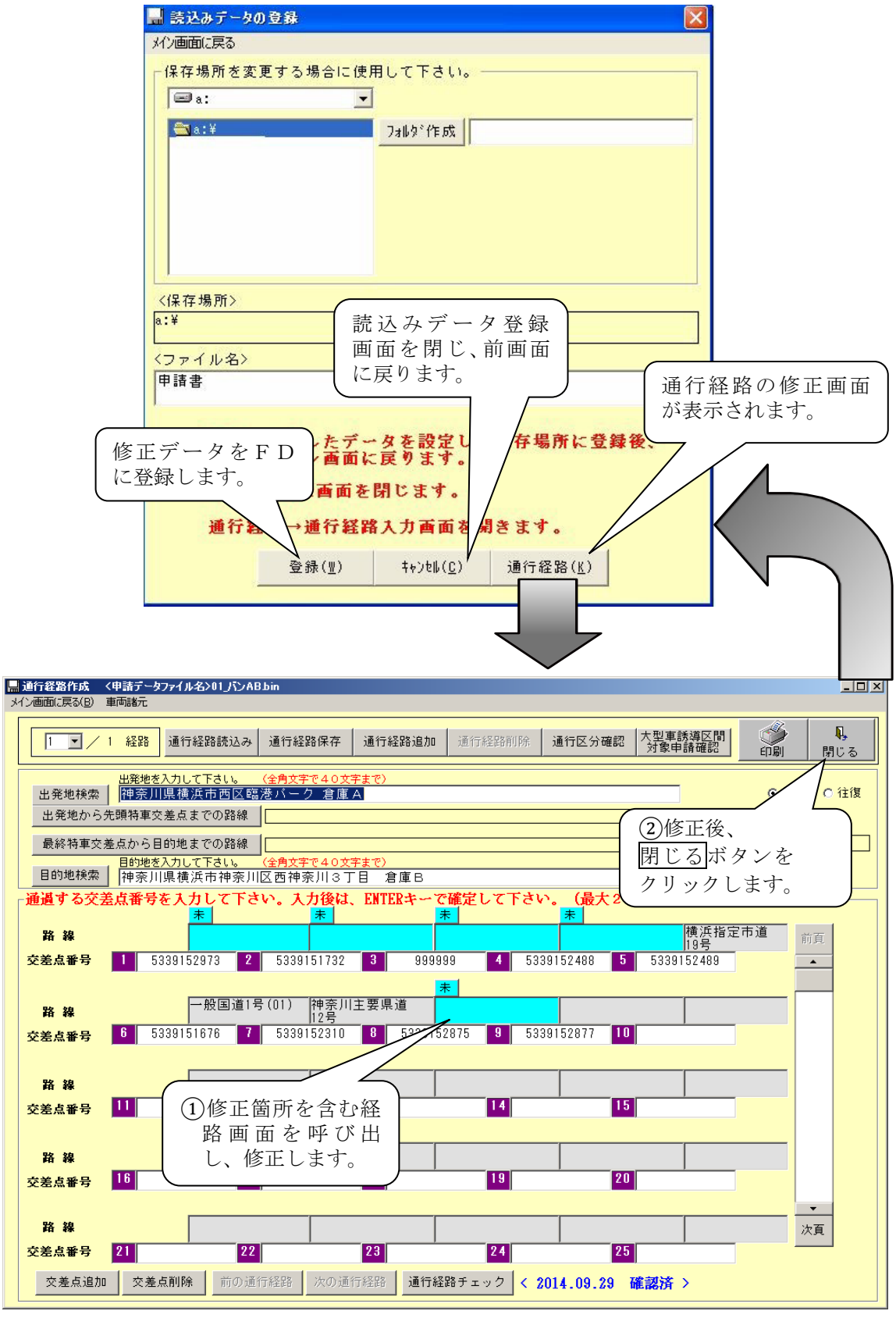
（１）申請データの指定



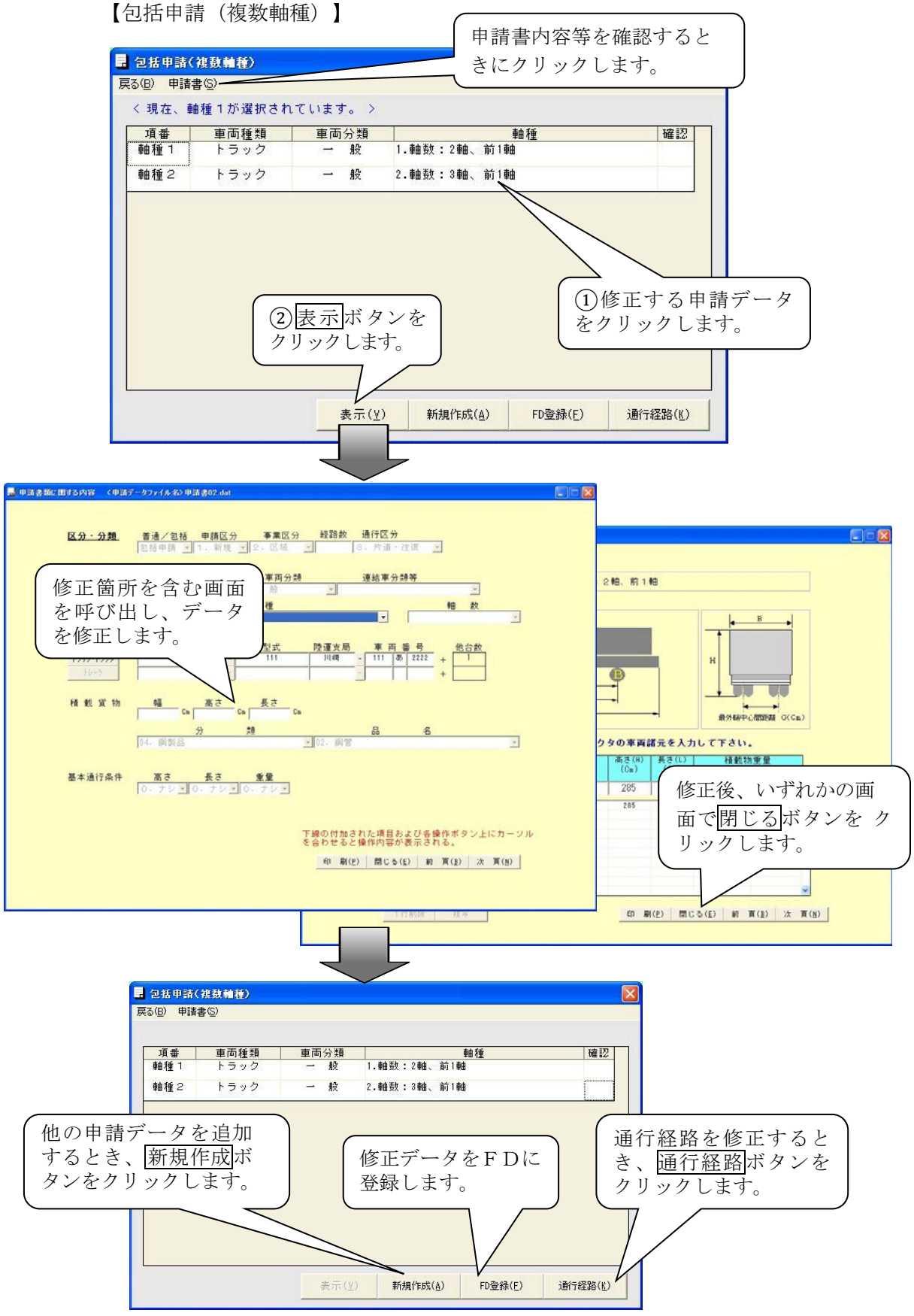
（２）申請データの修正と登録

【普通申請または包括申請】




読込みデータの登録
メイン画面に戻る
保存場所を変更する場合に使用して下さい。
a:
a:¥
フォルダ作成
〈保存場所〉
a:¥
〈ファイル名〉
申請書
登録(W)
キャンセル(C)
通行経路(K)
読込みデータ登録画面を閉じ、前画面に戻ります。
通行経路の修正画面が表示されます。
修正データをＦＤに登録します。
通行経路作成 〈申請データファイル名〉01_バンAB.bin
メイン画面に戻る(B) 車両諸元
通行経路読込み
通行経路保存
通行経路追加
通行経路削除
通行区分確認
大型車誘導区間対象申請確認
印刷
閉じる
出発地検索
神奈川県横浜市西区臨港パーク 倉庫Ａ
往復
出発地から先頭特車交差点までの路線
最終特車交差点から目的地までの路線
目的地検索
神奈川県横浜市神奈川区西神奈川３丁目 倉庫Ｂ
②修正後、閉じるボタンをクリックします。
①修正箇所を含む経路画面を呼び出し、修正します。
路線
交差点番号
横浜指定市道19号
一般国道1号(01)
神奈川主要県道12号
前頁
次頁
交差点追加
交差点削除
前の通行経路
次の通行経路
通行経路チェック
< 2014.09.29 確認済 >

【包括申請（複数軸種）】

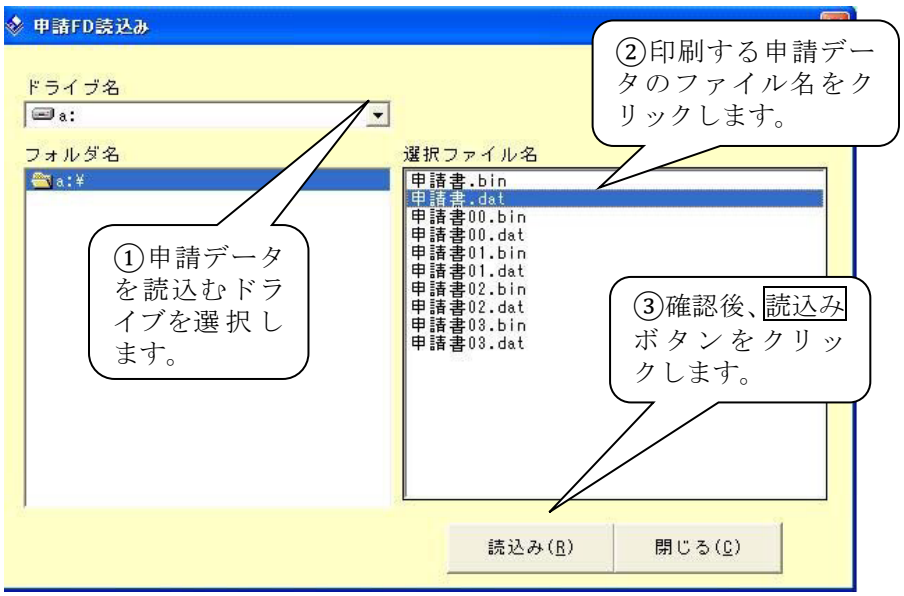


※　以降のデータ登録・変更（通行経路データを含む）については、【普通申請または包括申請】と同様です。

３．２　申請書印刷

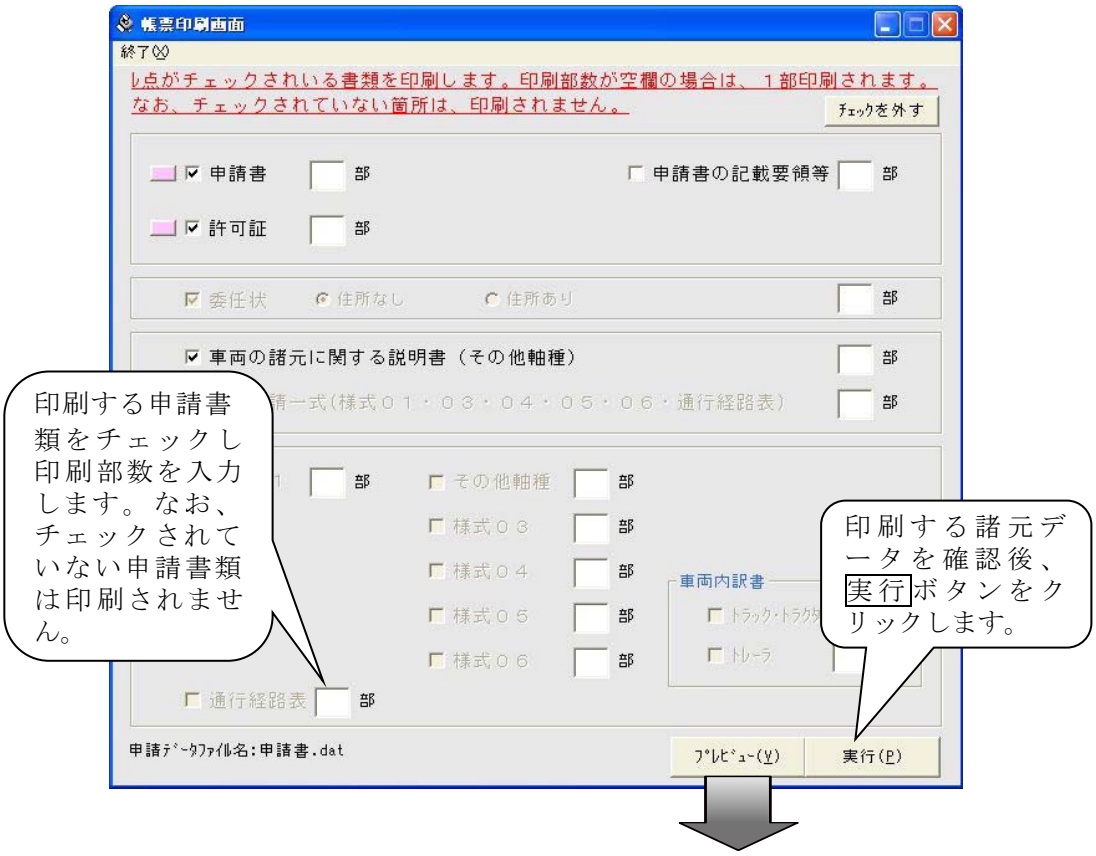
道路管理者に提出する申請書等を印刷は、以下の手順にて行います。印刷する申請データの登録された申請ＦＤをＦＤドライブにセットし、メイン画面の「申請書の印刷」をクリックします。

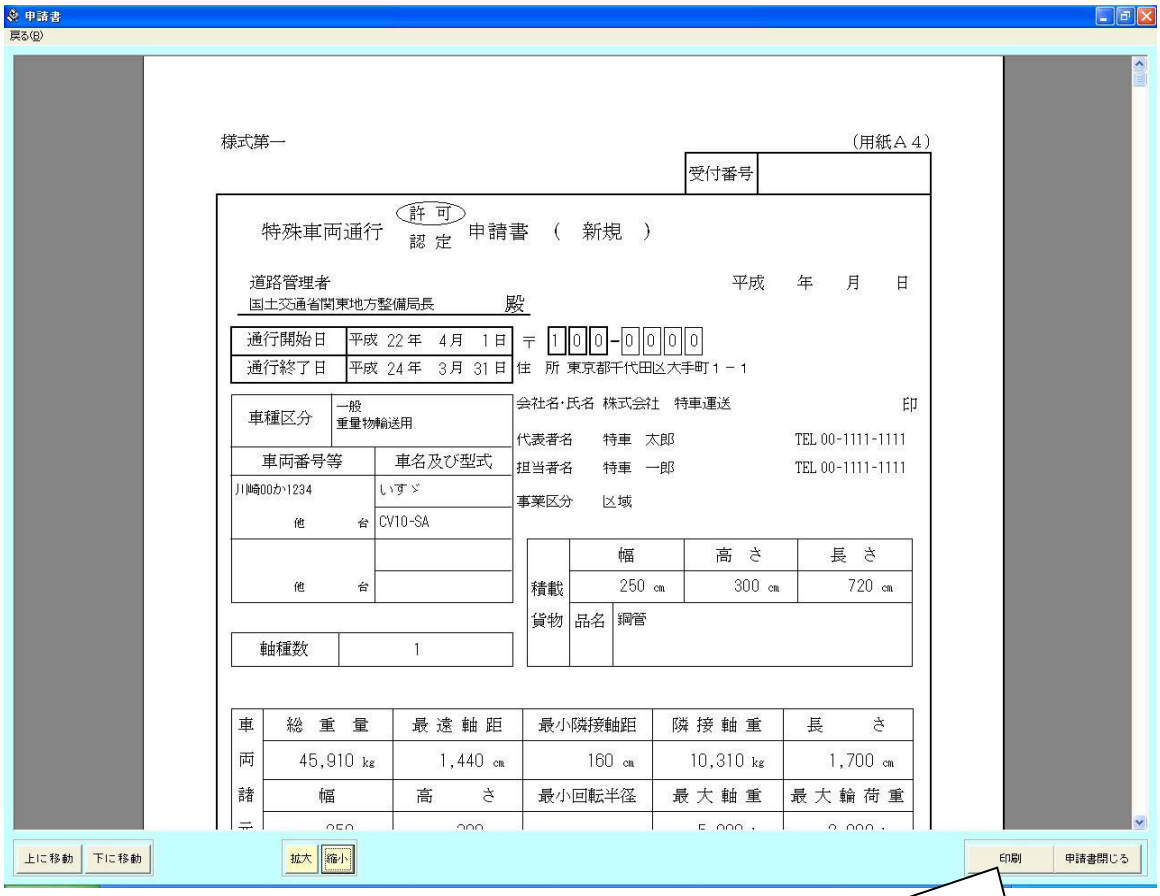
（１）印刷申請データの指定



（２）申請データの印刷

【普通申請または包括申請（代理人情報なし）】

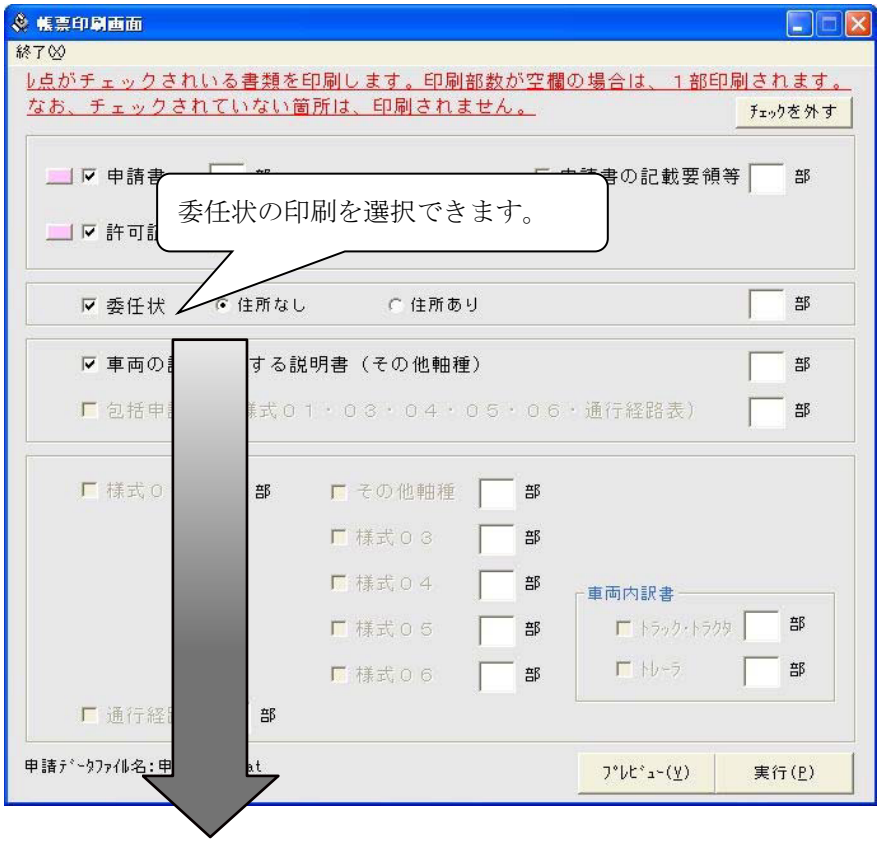


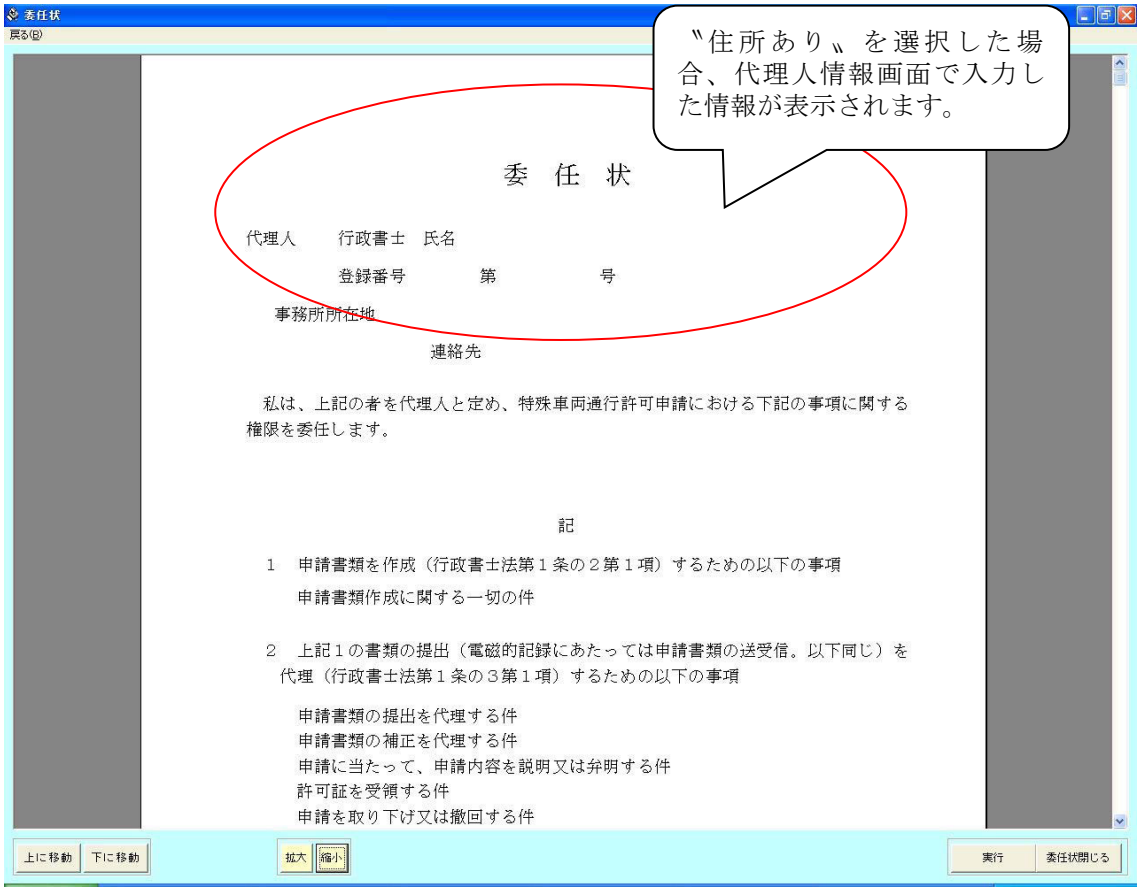


プレビュー画面表示

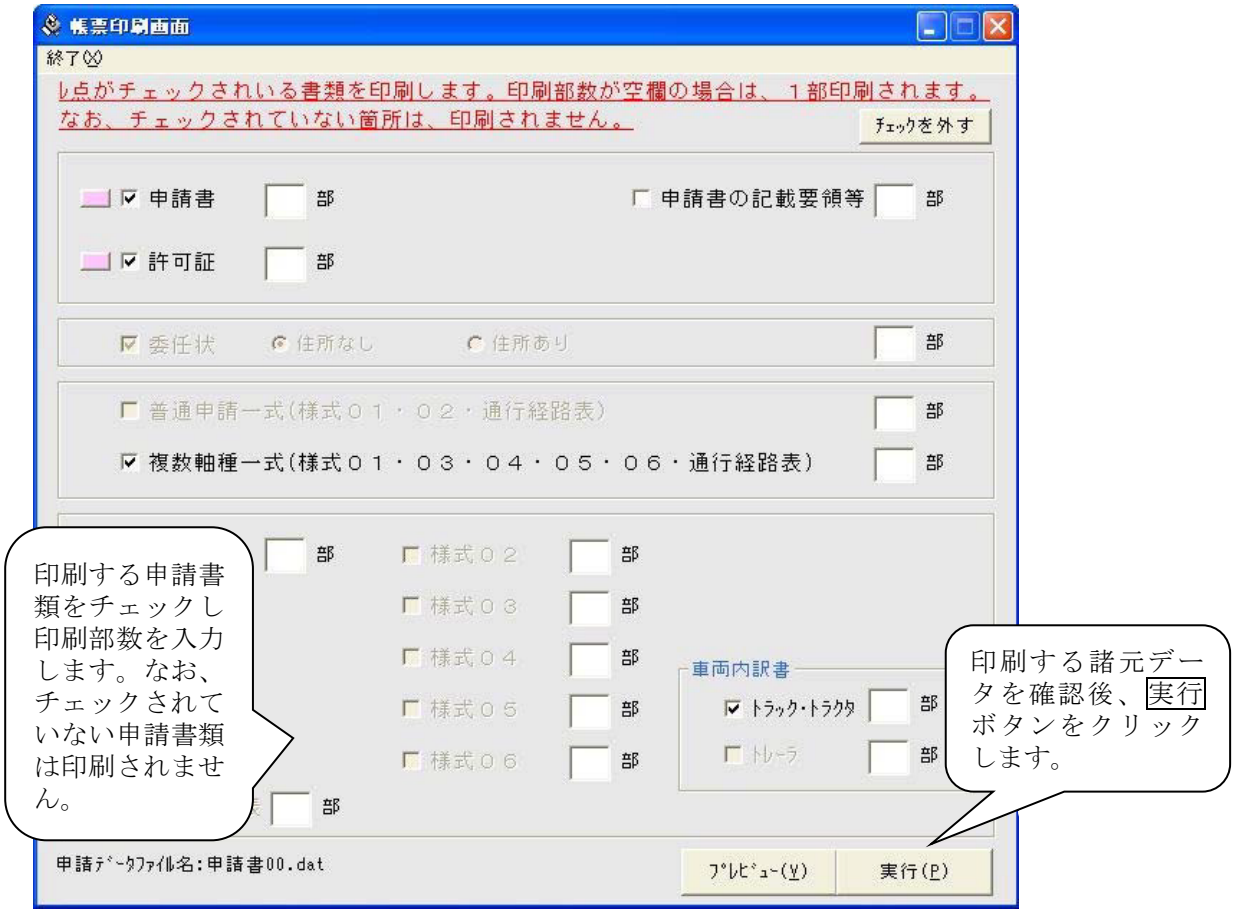
(注)複数帳票を画面表示する場合、すべての帳票が一括して処理されるため、最後に処理した帳票が一番手前に表示されます。他の申請書類を表示するには、閉じるボタンにて不要な申請書類の表示画面を閉じます。

【普通申請または包括申請（代理人情報あり）】

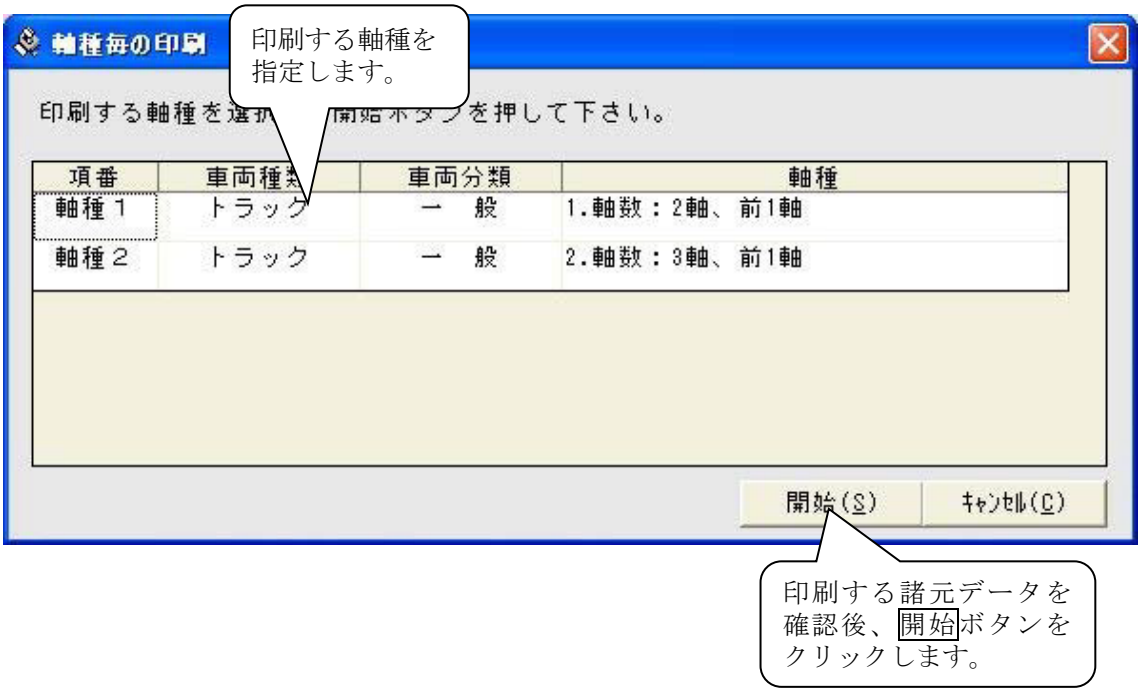




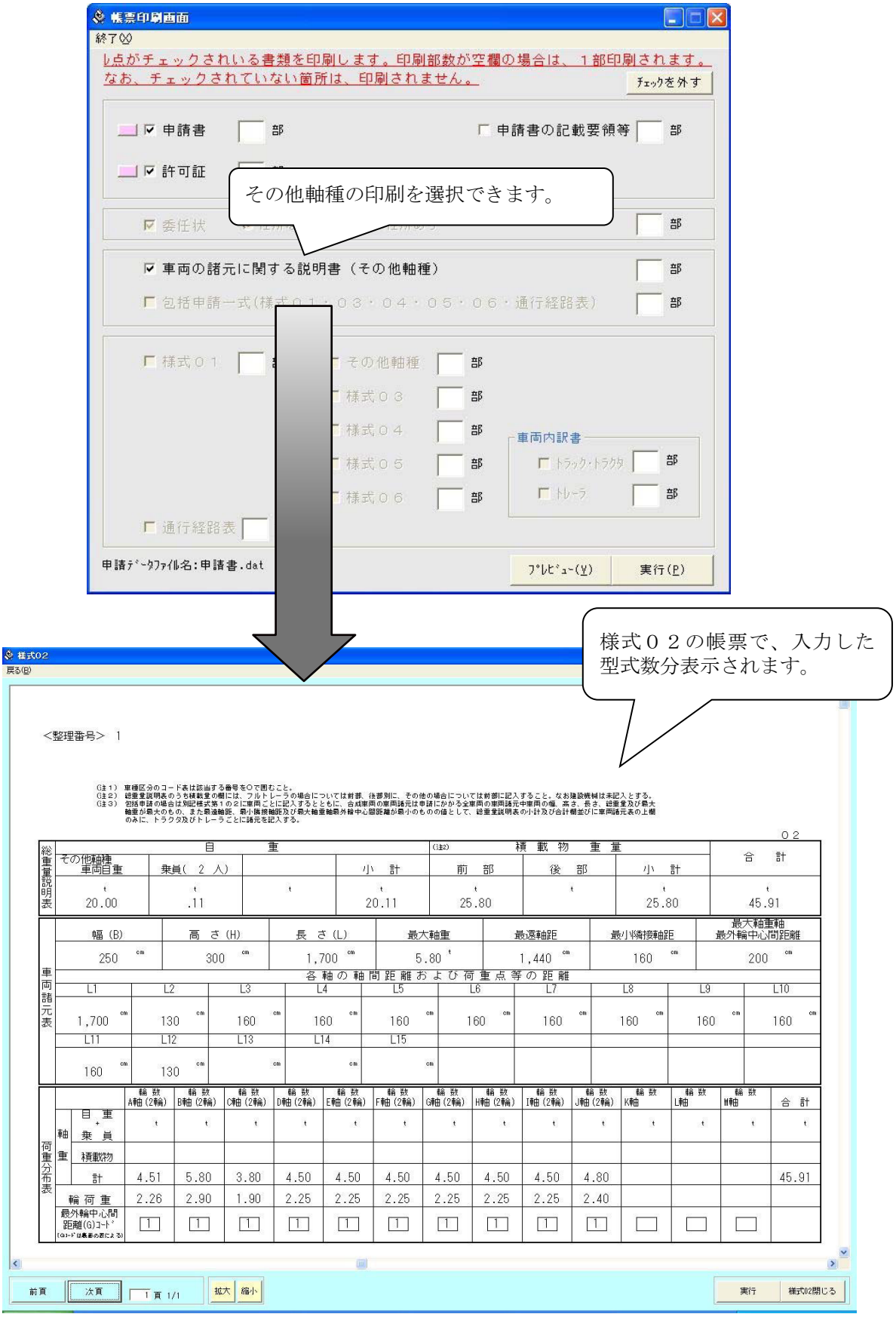
【包括申請(複数軸種)】



なお、印刷またはプレビューの対象となっている申請書類が様式０１、様式０３～０６、ﾄﾗｯｸ・ﾄﾗｸﾀ内訳書、ﾄﾚｰﾗ内訳書のときは、次の画面が表示されるので出力する軸種を選択します。



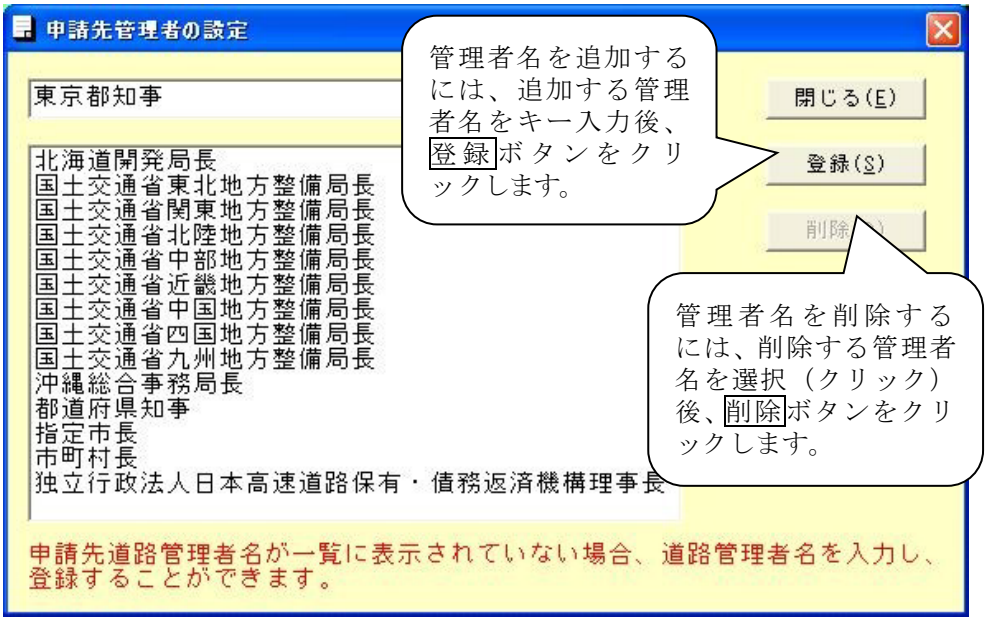
【普通申請または包括申請(その他軸種)】



第４章　環境設定

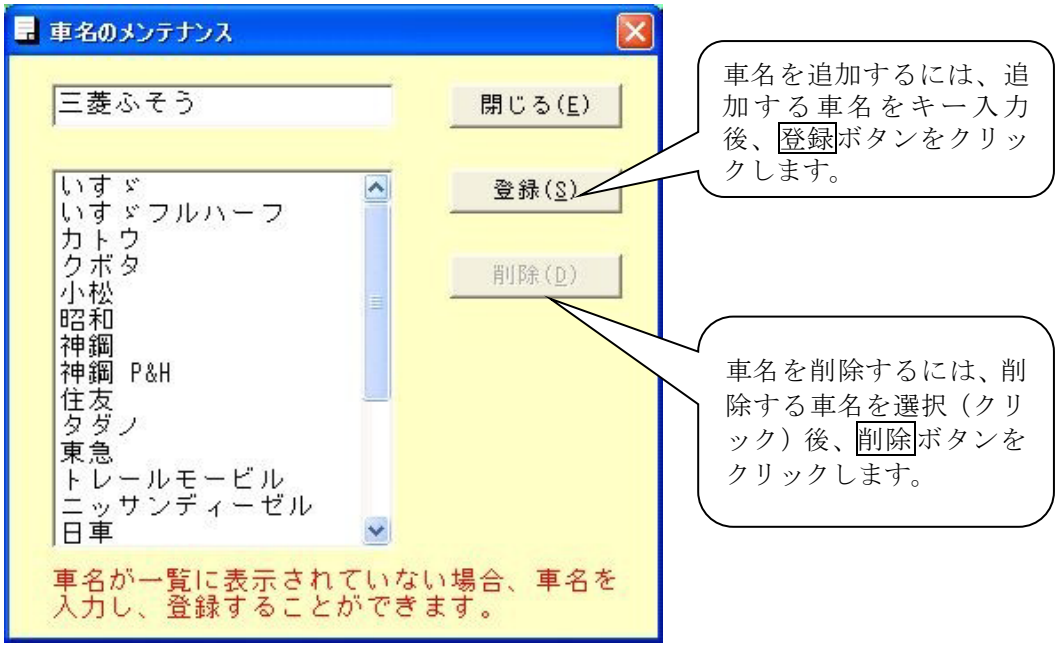
４．１　申請先管理者

申請先管理者の追加および削除を行うには、メイン画面の「申請先管理者」をクリックします。



４．２　車名

車名一覧の追加および削除を行うには、メイン画面の「車名の」をクリックします。



※既登録車名を変更するには、変更後の車名を新規に登録後、変更前の車名を削除します。

第５章　機能追加・変更及び通行許可期間の２年延長にともなう機能処理

５．１　有料道路箇所区間の表示

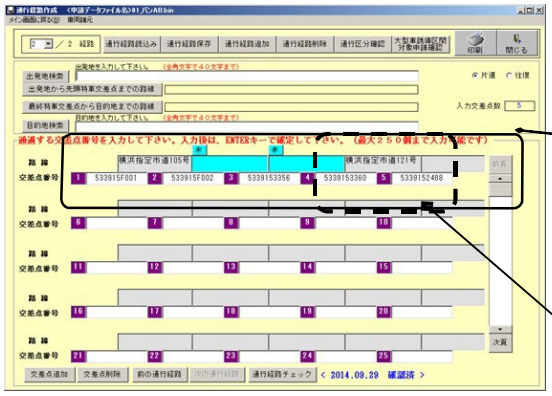
機能追加として有料道路区間箇所の表示（印刷を含む）ができます。

【有料道路区間箇所を表示するまでの画面遷移】



①通行経路作成画面を表示します。

②通過交差点入力後、通行経路チェックボタンをクリックします。

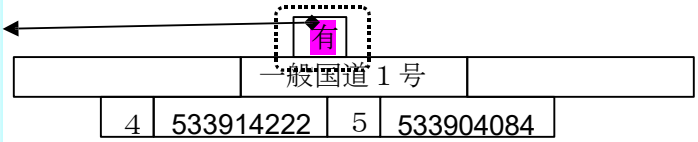


③経路が連続した場合、以下の内容が表示されます。

- 路線名称
- 未収録区間（存在した場合）
- 有料区間箇所（存在した場合）

④　有料区間が存在した場合は、有ボタンが表示されます。





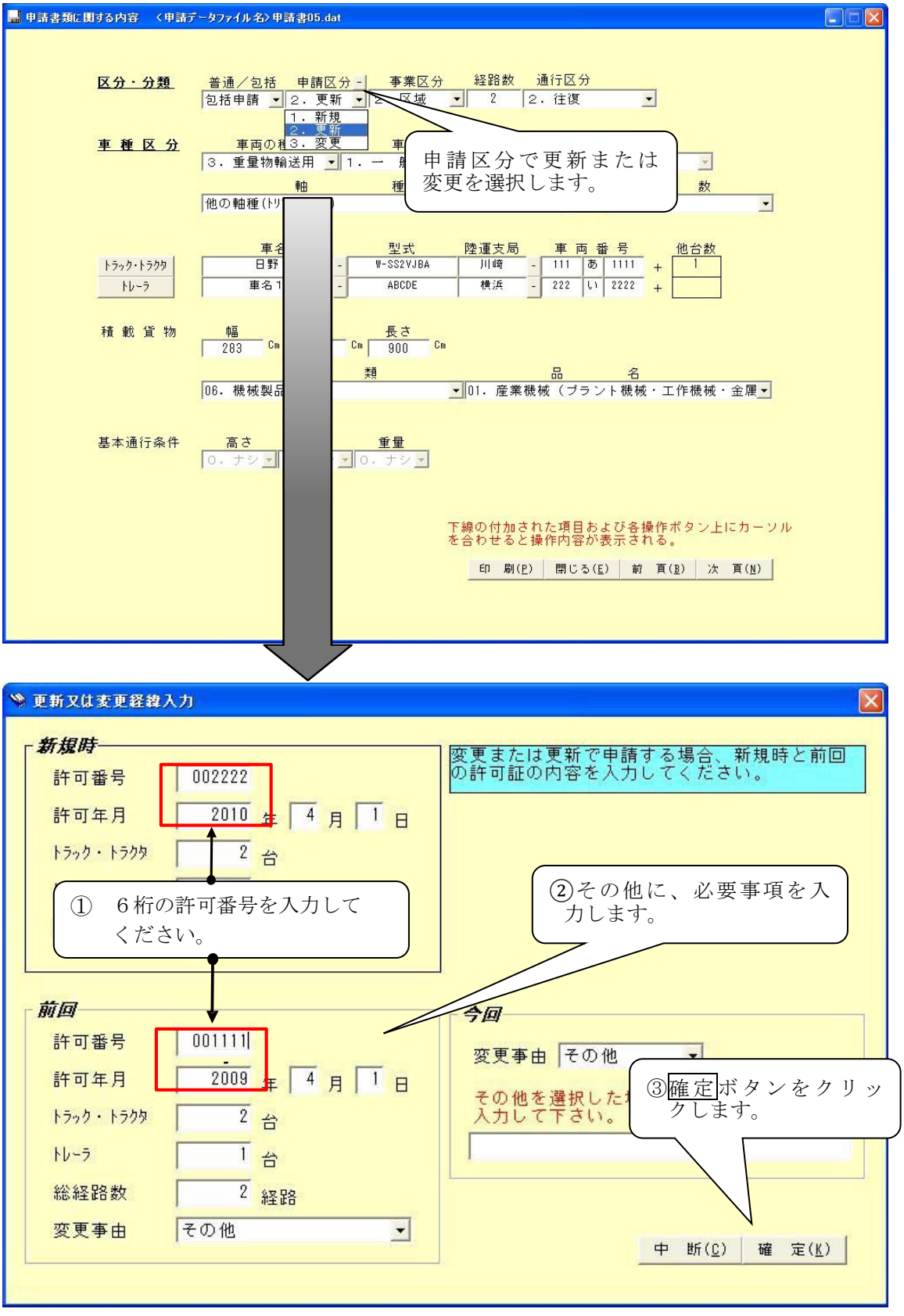
⑤有料区間が何処か確認する場合は、有ボタンをクリックしてください。

⑥有料区間箇所が表示されます。

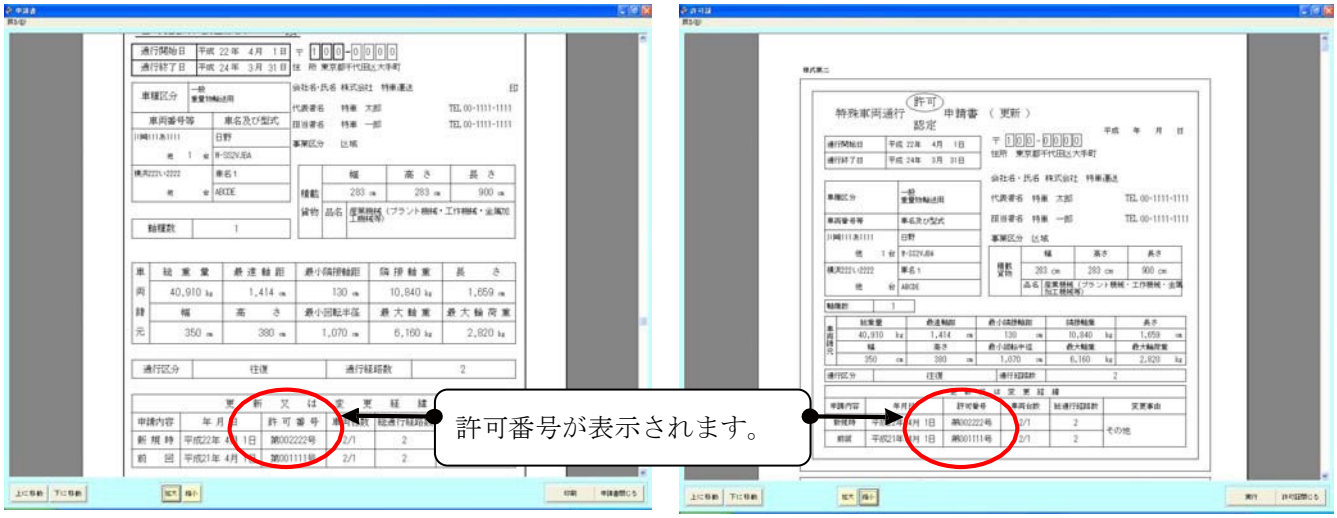
同様な内容を２．２ 申請経路作成画面の④～⑦（P24）で明記しています。参照ください。

５．２　申請許可番号の変更（４桁→６桁）

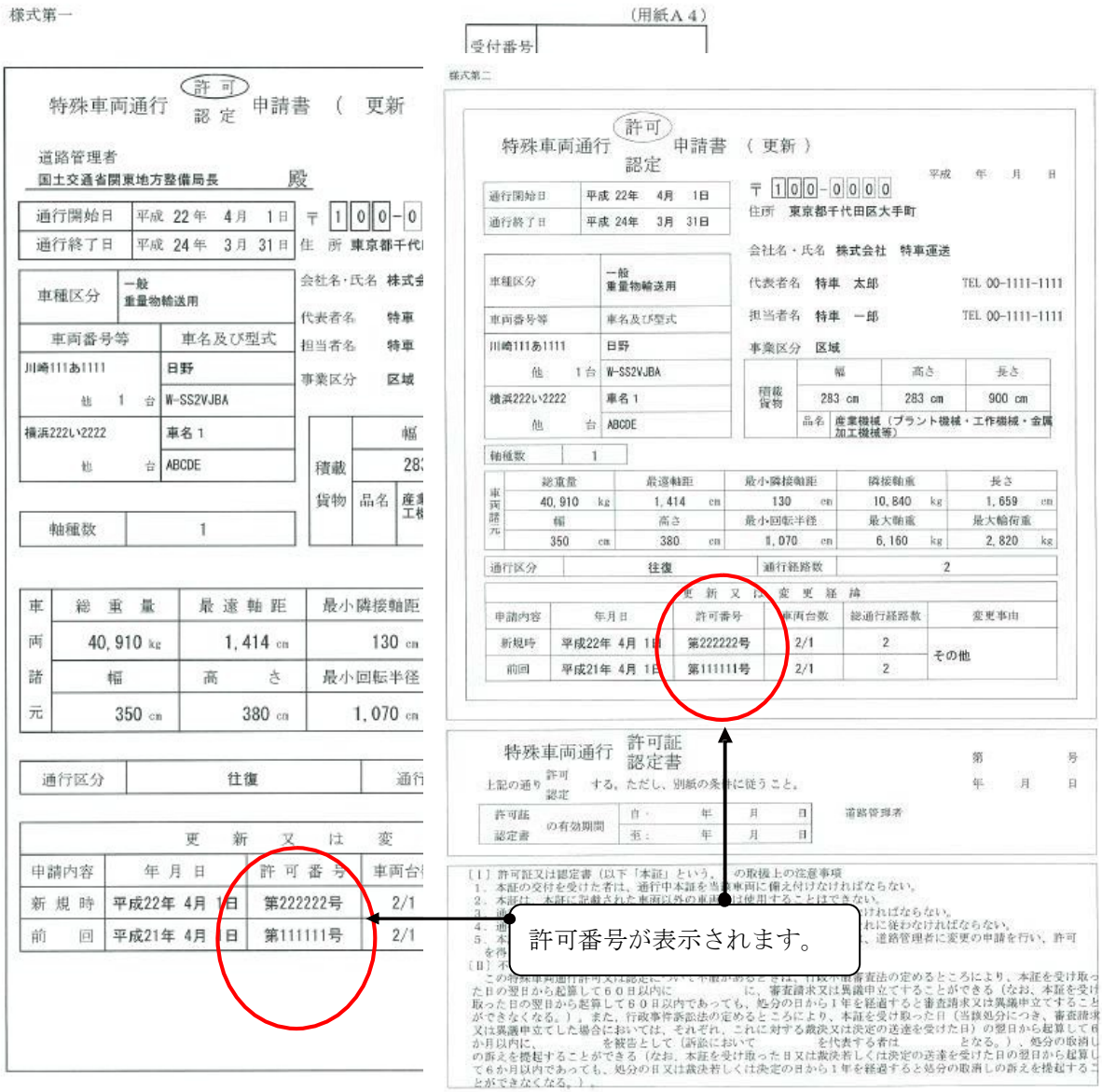
【更新または変更経緯の入力】



【申請書様式第一、第二（申請書、許可書）の印刷プレビュー】



【申請書様式第一、第二（申請書、許可書）の印刷イメージ】



５．３　通行許可期間の２年延長にともなう機能処理

【適正期間の取得】事業区分と車両寸法・重量及び通行開始日から適正な通行終了日を取得します。

事業区分	通　行　期　間
路線	２年
区域	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ａ	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ｂ	必要日数（ただし、１年以内）

表１　寸法

<table>
<tr><td>幅</td><td colspan="3">３・５ｍ</td></tr>
<tr><td>高　　さ</td><td colspan="3">４・３ｍ</td></tr>
<tr><td rowspan="5">長　　さ</td><td colspan="2">単　　車</td><td>１６・０ｍ</td></tr>
<tr><td rowspan="4">連結車</td><td>セミトレーラ</td><td>１７・０ｍ</td></tr>
<tr><td>セミトレーラをけん引する為の自動車の連結装置の中心が当該車両の後軸の車輪（複数軸を備えるものは、後後軸の車輪）よりも後ろに備えるもの</td><td>２１・０ｍ</td></tr>
<tr><td>フルトレーラ</td><td>２１・０ｍ</td></tr>
<tr><td>ダ　ブ　ル　ス</td><td>２１・０ｍ</td></tr>
</table>

表2-1　重量（単車）

軸重配分比 α＝ 総重量 / 最大軸重

最遠軸距 d（m）	軸重配分比 α													
	2.7以下	2.8	2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0以上
3.0≦d＜ 3.5	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8	26.8
3.5≦d＜ 4.0	27.2	27.2	27.3	27.3	27.4	27.5	27.5	27.6	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7	27.7
4.0≦d＜ 4.5	27.7	27.8	27.9	28.0	28.1	28.3	28.4	28.6	28.7	28.7	28.7	28.8	28.8	28.8
4.5≦d＜ 5.0	28.1	28.3	28.5	28.7	28.9	29.1	29.3	29.6	29.7	29.8	29.8	30.0	30.0	30.1
5.0≦d＜ 5.5	28.4	28.8	29.1	29.4	29.6	30.0	30.2	30.5	30.8	30.9	31.0	31.2	31.3	31.4
5.5≦d＜ 6.0	28.8	29.2	29.6	30.1	30.4	30.8	31.1	31.5	31.8	31.9	32.1	32.3	32.5	32.6
6.0≦d＜ 6.5	29.2	29.7	30.2	30.8	31.2	31.6	32.0	32.4	32.8	33.0	33.2	33.5	33.7	33.9
6.5≦d＜ 7.0	29.5	30.2	30.8	31.4	31.9	32.4	32.8	33.4	33.8	34.1	34.3	34.7	34.9	35.2
7.0≦d＜ 7.5	29.9	30.7	31.4	32.1	32.7	33.3	33.7	34.3	34.9	35.2	35.5	35.9	36.2	36.5
7.5≦d＜ 8.0	30.2	31.1	31.9	32.8	33.4	34.1	34.6	35.3	35.9	36.2	36.6	37.0	37.4	37.7
8.0≦d＜ 8.5	30.6	31.6	32.5	33.5	34.2	34.9	35.5	36.2	36.9	37.3	37.7	38.2	38.6	39.0
8.5≦d＜ 9.0	30.8	31.9	32.9	34.0	34.7	35.4	36.1	36.8	37.5	37.9	38.3	38.7	39.1	39.5
9.0≦d＜ 9.5	31.1	32.3	33.4	34.6	35.3	36.0	36.7	37.4	38.1	38.5	38.8	39.3	39.7	40.1
9.5≦d＜10.0	31.3	32.6	33.8	35.1	35.8	36.5	37.2	37.9	38.6	39.0	39.4	39.8	40.2	40.6
10.0≦d	31.5	32.9	34.2	35.6	36.3	37.0	37.8	38.5	39.2	39.6	40.0	40.3	40.7	41.1

表2-2　重量（セミトレーラ）

最遠軸距 d（m）	軸重配分比 α								
	3.4以下	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2以上
7.0≦d＜ 7.5	30.0	30.4	30.7	31.1	31.4	31.8	32.3	32.7	33.1
7.5≦d＜ 8.0	31.1	31.6	31.9	32.4	32.7	33.2	33.8	34.2	34.7
8.0≦d＜ 8.5	32.3	32.8	33.2	33.7	34.1	34.6	35.2	35.7	36.3
8.5≦d＜ 9.0	33.4	33.9	34.4	34.9	35.4	36.0	36.7	37.2	37.8
9.0≦d＜ 9.5	34.5	35.1	35.6	36.2	36.7	37.4	38.1	38.8	39.4
9.5≦d＜10.0	35.7	36.3	36.9	37.5	38.1	38.8	39.6	40.3	41.0
10.0≦d＜10.5	36.8	37.5	38.1	38.8	39.4	40.2	41.0	41.8	42.6
10.5≦d＜11.0	37.6	38.3	38.9	39.7	40.3	41.1	41.9	42.7	43.5
11.0≦d＜11.5	38.3	39.1	39.7	40.5	41.2	42.3	42.8	43.5	44.3
11.5≦d＜12.0	39.1	39.8	40.5	41.4	42.0	42.8	43.6	44.4	45.2
12.0≦d＜12.5	39.8	40.6	41.1	42.2	42.9	43.7	44.5	45.3	46.1
12.5≦d＜13.0	40.6	41.4	42.2	43.1	43.8	44.6	45.4	46.1	46.9
13.0≦d＜13.5	41.3	42.2	43.0	43.9	44.7	45.5	46.3	47.0	47.8
13.5≦d＜14.0	41.3	42.2	43.1	44.0	44.9	45.7	46.5	47.3	48.1
14.0≦d＜14.5	41.3	42.3	43.2	44.2	45.1	45.9	46.7	47.5	48.3
14.5≦d＜15.0	41.3	42.3	43.3	44.3	45.2	46.1	46.9	47.8	48.6
15.0≦d	41.3	42.3	43.4	44.4	45.4	46.3	47.1	48.0	48.8

（注）　軸重配分比は、小数点以下第2位を四捨五入したものとする。

表2-3重量（フルトレーラ

（含むダブルス）

最遠軸距 d（m）	重量（t）
10.0≦d＜10.5	35.0
10.5≦d＜11.0	36.2
11.0≦d＜11.5	37.4
11.5≦d＜12.0	38.7
12.0≦d＜12.5	39.9
12.5≦d＜13.0	41.1
13.0≦d＜13.5	42.3
13.5≦d＜14.0	43.5
14.0≦d＜14.5	44.8
14.5≦d＜15.0	46.0
15.0≦d＜15.5	47.2
15.5≦d＜16.0	48.0
16.0≦d＜16.5	48.7
16.5≦d＜17.0	49.5
17.0≦d＜17.5	50.2
17.5≦d＜18.0	50.4
18.0≦d＜18.5	50.6
18.5≦d＜19.0	50.8
19.0≦d＜19.5	51.0
19.5≦d＜20.0	51.2
20.0≦d	51.4

【通行許可期間が２年以内の場合】

様式第一　（用紙Ａ４）

特殊車両通行（許可／認定）申請書（新規）

車両	総重量	最遠軸距	最小隣接軸距	隣接軸重	長さ
	41,000 kg	1,049 cm	174 cm	15,380 kg	1,439 cm
諸元	幅	高さ	最小回転半径	最大軸重	最大輪荷重
	300 cm	380 cm	1,070 cm	10,240 kg	2,560 kg

事業区分	通行期間
路線	２年
区域	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ａ	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ｂ	必要日数（ただし、１年以内）

事業区分が区域の場合、表１および表２に挙げるいずれかの緒元をこえなければ、通行許可期間は２年まで申請・許可できます。

寸法　①　幅：３００cm（３．０m）
　　②　高さ：３８０cm（３．８m）
　　③　長さ：１，４３９cm（１４．３９m）
重量　①　総重量：４１，０００kg（４１．００t）
　　②　最大軸重：１０，２４０kg（１０．２４t）

表１　寸法

幅		３．５m	
高さ		４．３m	
長さ	単車		１６．０m
	連結車	セミトレーラ	１７．０m
		フルトレーラ	１９．０m
		ダブルス	２１．０m

表２－２　重量（セミトレーラ）

最遠軸距 d (m)	軸重配分比 α								
	3.4以下	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2以上
7.0≦d＜7.5	30.0	30.4	30.7	31.1	31.4	31.8	32.3	32.7	33.1
7.5≦d＜8.0	31.1	31.6	31.9	32.4	32.7	33.2	33.6	34.2	34.7
8.0≦d＜8.5	32.3	32.8	33.2	33.7	34.1	34.6	35.2	35.7	36.3
8.5≦d＜9.0	33.4	33.9	34.4	34.9	35.4	36.0	36.7	37.2	37.8
9.0≦d＜9.5	34.5	35.1	35.6	36.2	36.7	37.4	38.1	38.8	39.4
9.5≦d＜10.0	35.7	36.3	36.9	37.5	38.1	38.8	39.6	40.3	41.0
10.0≦d＜10.5	36.8	37.5	38.1	38.8	39.4	40.2	41.0	41.8	42.6
10.5≦d＜11.0	37.6	38.3	38.9	39.7	40.3	41.1	41.9	42.7	43.5
11.0≦d＜11.5	38.3	39.1	39.7	40.5	41.2	42.3	42.8	43.5	44.3
11.5≦d＜12.0	39.1	39.8	40.5	41.4	42.0	42.8	43.6	44.4	45.2
12.0≦d＜12.5	39.8	40.6	41.1	42.2	42.9	43.7	44.5	45.3	46.1
12.5≦d＜13.0	40.6	41.4	42.2	43.1	43.8	44.6	45.4	46.1	46.9
13.0≦d＜13.5	41.3	42.2	43.0	43.9	44.7	45.5	46.3	47.0	47.8
13.5≦d＜14.0	41.3	42.2	43.1	44.0	44.9	45.7	46.5	47.3	48.1
14.0≦d＜14.5	41.3	42.3	43.2	44.2	45.1	45.9	46.7	47.5	48.3
14.5≦d＜15.0	41.3	42.3	43.3	44.3	45.2	46.1	46.9	47.8	48.6
15.0≦d	41.3	42.3	43.4	44.4	45.4	46.3	47.1	48.0	48.8

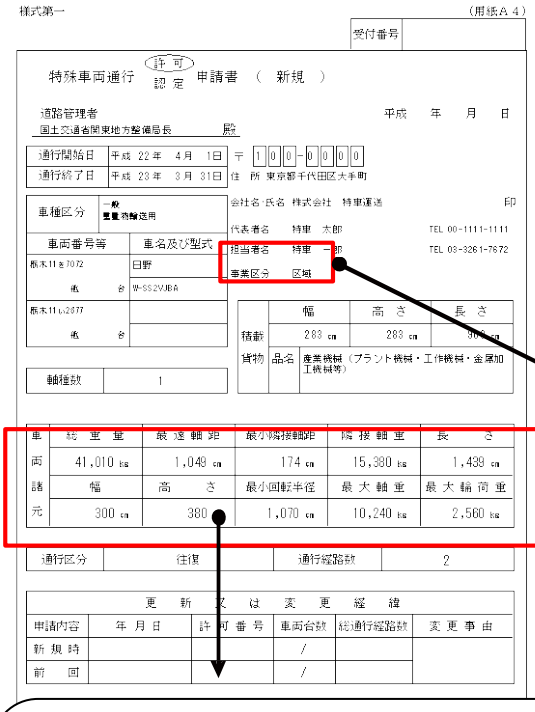
(注) 軸重配分比は、小数点以下第2位を四捨五入したものとする。

軸重配分比 α＝ 総重量 / 最大軸重 ＝ 41.1 t / 10.24 t ＝ 4.00

最遠軸距 ＝ １，０４９cm ＝ １０．４９m

表１の寸法である幅（３．５m）、高さ（４．３m）、長さ（１７．０m、連結車、セミトレーラの場合）は緒元を超えていません。また、表２の重量（４１．００t）を超えていないので、通行許可期間は２年となります。

【通行許可期間が１年以内の場合】



様式第一　（用紙Ａ４）

受付番号

特殊車両通行 許可／認定 申請書 （ 新規 ）

道路管理者
国土交通省関東地方整備局長　殿

平成　年　月　日

通行開始日　平成 22 年 4 月 1日
通行終了日　平成 23 年 3 月 31日

〒 100-0000
住 所 東京都千代田区大手町
会社名 氏名 株式会社 特車運送　印
代表者名 特車 太郎　TEL 00-1111-1111
担当者名 特車 一郎　TEL 03-3261-7672
事業区分 区域

車種区分	一般 / 重量物輸送用
車両番号等	車名及び型式
熊木11 あ7072	日野
他 台	W-SS2VJBA
熊木11 い2677	
他 台	
軸種数	1

	幅	高さ	長さ
積載	283 cm	283 cm	1,439 cm
貨物 品名	産業機械（プラント機械・工作機械・金属加工機械等）		

車両諸元	総重量	最遠軸距	最小隣接軸距	隣接軸重	長さ
	41,010 kg	1,049 cm	174 cm	15,380 kg	1,439 cm
	幅	高さ	最小回転半径	最大軸重	最大輪荷重
	300 cm	380	1,070 cm	10,240 kg	2,560 kg

通行区分　往復　通行経路数　2

更新又は変更経緯

申請内容	年月日	許可番号	車両台数	総通行経路数	変更事由
新規時			/		
前回			/		

事業区分	通行期間
路線	２年
区域	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ａ	２年 ただし、表１および表２に挙げるいずれかを超える諸元の車両の場合は１年
その他Ｂ	必要日数（ただし、１年以内）

事業区分が区域の場合、表１および表２に挙げるいずれかの緒元をこえなければ、通行許可期間は２年まで申請・許可できます。

寸法　①　幅：３００cm（３．０m）
　　②　高さ：３８０cm（３．８m）
　　③　長さ：１，４３９cm（１４．３９m）
重量　①　総重量：４１，０１０kg（４１．０１t）
　　②　最大軸重：１０，２４０kg（１０．２４t）

表１　寸法

幅			３．５m
高さ			４．３m
長さ		単車	１６．０m
	連結車	セミトレーラ	１７．０m
		フルトレーラ	１９．０m
		ダブルス	２１．０m

表２－２　重量（セミトレーラ）

最遠軸距 d (m)	軸重配分比 α								
	3.4以下	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2以上
7.0≦d＜7.5	30.0	30.4	30.7	31.1	31.4	31.8	32.3	32.7	33.1
7.5≦d＜8.0	31.1	31.6	31.9	32.4	32.7	33.2	33.8	34.2	34.7
8.0≦d＜8.5	32.3	32.8	33.2	33.7	34.1	34.6	35.2	35.7	36.3
8.5≦d＜9.0	33.4	33.9	34.4	34.9	35.4	36.0	36.7	37.2	37.8
9.0≦d＜9.5	34.5	35.1	35.6	36.2	36.7	37.4	38.1	38.8	39.4
9.5≦d＜10.0	35.7	36.3	36.9	37.5	38.1	38.8	39.6	40.3	41.0
10.0≦d＜10.5	36.8	37.5	38.1	38.8	39.4	40.2	41.0	41.8	42.6
10.5≦d＜11.0	37.6	38.3	38.9	39.7	40.3	41.1	41.9	42.7	43.5
11.0≦d＜11.5	38.3	39.1	39.7	40.5	41.2	42.3	42.8	43.5	44.3
11.5≦d＜12.0	39.1	39.8	40.5	41.4	42.0	42.8	43.6	44.4	45.2
12.0≦d＜12.5	39.8	40.6	41.1	42.2	42.9	43.7	44.5	45.3	46.1
12.5≦d＜13.0	40.6	41.4	42.2	43.1	43.8	44.6	45.4	46.1	46.9
13.0≦d＜13.5	41.3	42.2	43.0	43.9	44.7	45.5	46.3	47.0	47.8
13.5≦d＜14.0	41.3	42.2	43.1	44.0	44.9	45.7	46.5	47.3	48.1
14.0≦d＜14.5	41.3	42.3	43.2	44.2	45.1	45.9	46.7	47.5	48.3
14.5≦d＜15.0	41.3	42.3	43.3	44.3	45.2	46.1	46.9	47.8	48.6
15.0≦d	41.3	42.3	43.4	44.4	45.4	46.3	47.1	48.0	48.8

(注) 軸重配分比は、小数点以下第2位を四捨五入したものとする。

軸重配分比 α＝ 総重量 / 最大軸重 ＝ 41.2 t / 10.24 t ＝ 4.00

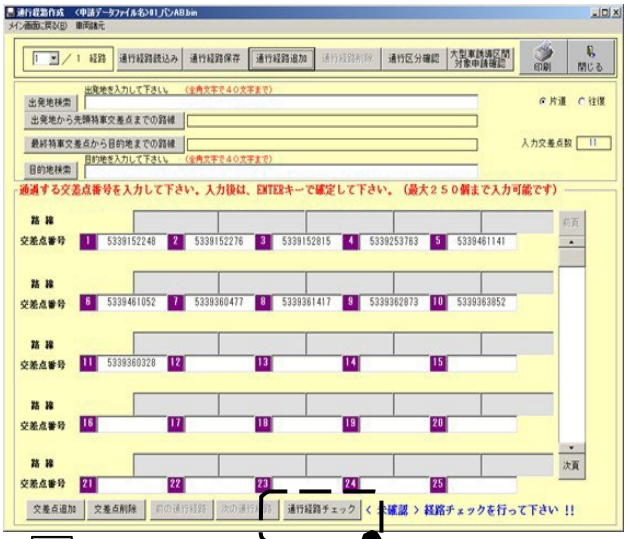
最遠軸距 ＝　１，０４０cm ＝ １０．４９m

表１の寸法である幅（３．５m）、高さ（４．３m）、長さ（１７．０m、連結車、セミトレーラの場合）は緒元を超えていません。また、表２の重量（４１．００t）を超えていないので、通行許可期間は２年となります。

５．４　大型車誘導区間の表示と大型車誘導区間の審査対象チェック

大型車誘導区間該当箇所の表示ができます。また、大型車誘導区間の審査対象かチェックできます。（平成 26 年 10 月 システム改修に伴う追加機能）

【大型車誘導区間該当箇所を表示し、大型車誘導区間の審査対象かチェックするまでの画面遷移】



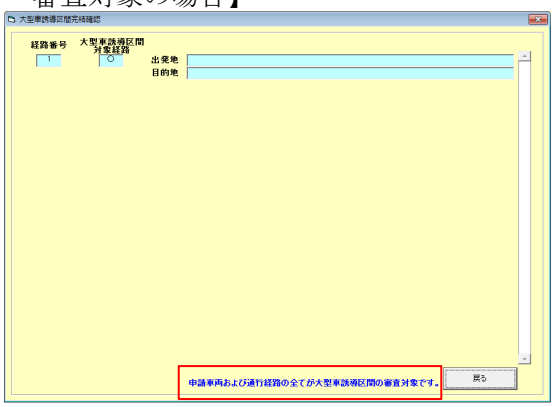
①通行経路作成画面を表示します。

②通過交差点入力後、通行経路チェックボタンをクリックします。

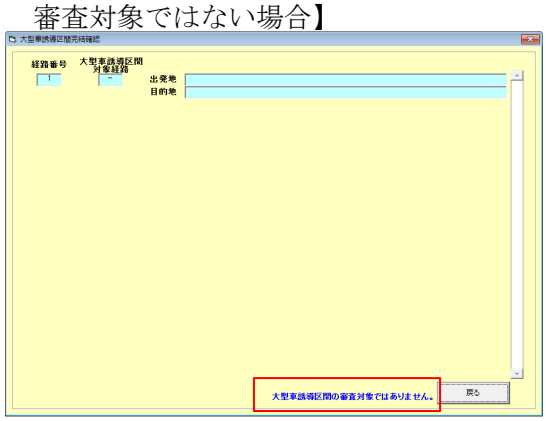
③大型車誘導区間が存在する場合は、誘マークが表示されます。

④大型車誘導区間の審査対象かチェックする場合は、大型車誘導区間対象申請確認ボタンをクリックして下さい。

【申請車両及び通行経路が大型車誘導区間の審査対象の場合】



【申請車両及び通行経路が大型車誘導区間の審査対象ではない場合】

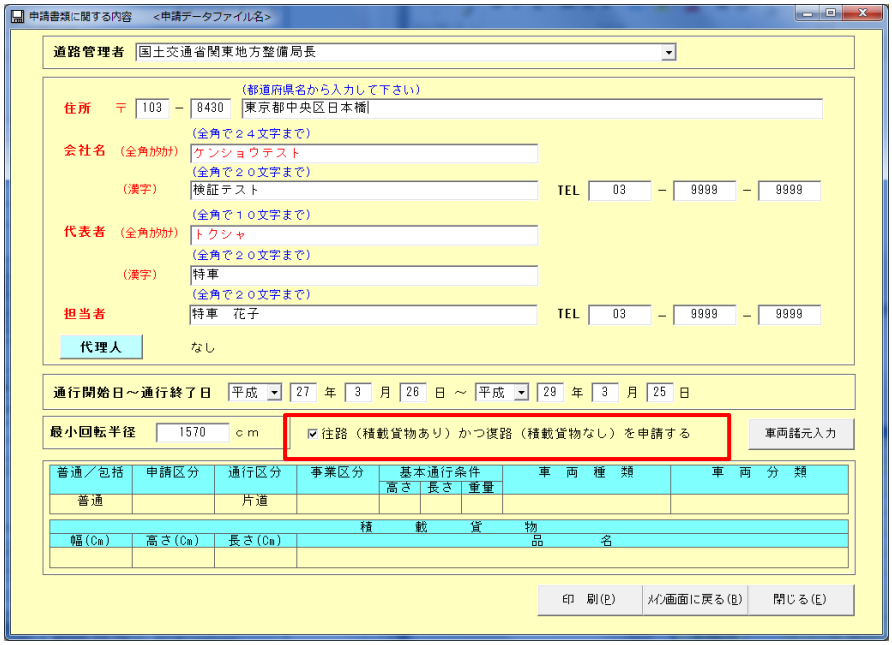


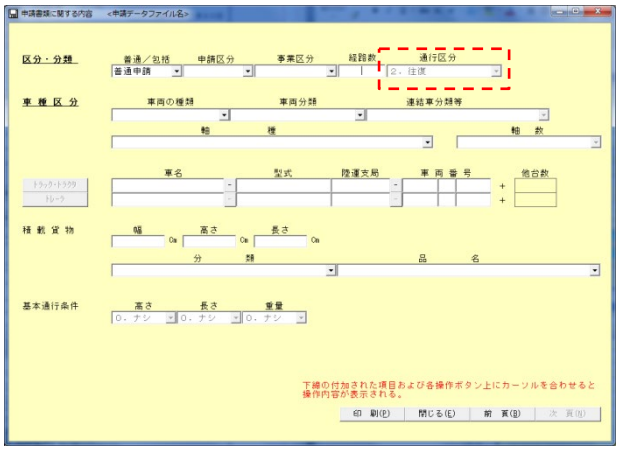
⑤大型車誘導区間の審査対象チェックの結果が表示されます。

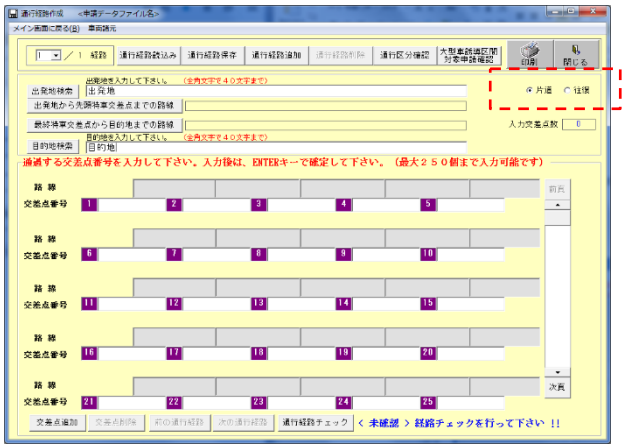
５．５　実車・空車同一申請の設定

往復申請において、「往路（積載貨物あり）かつ復路（積載貨物なし）」の申請を作成する場合に、チェックボックスにチェックを入れます。（平成 27 年 3 月システム改修に伴う追加機能）

※　チェックを入れた場合の申請経路は、往復申請に限ります。
（申請経路が「片道」となっていないか確認してください。）







現在、申請書の作成が可能な申請経路の区分の組合せは下表のとおりです。

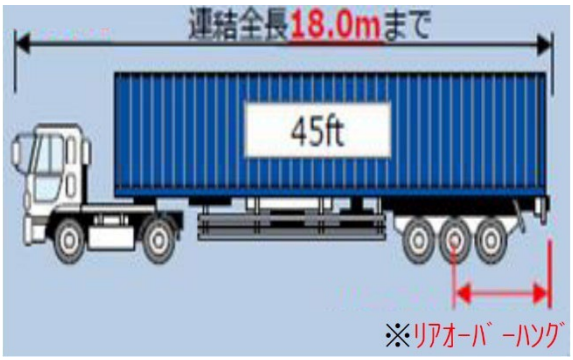
申請経路 区分	片道	往復 （積載貨物あり）	往路（積載貨物あり） 復路（積載貨物なし）	往路（積載貨物なし） 復路（積載貨物なし）
チェックなし	申請可	申請可	**申請不可**	
チェックあり	**申請不可**		申請可 （実車・空車同一申請の選択可）	**申請不可** （出発地・目的地を反転させて経路作成する必要あり）

５．６　45ﾌｨｰﾄｺﾝﾃﾅ等の輸送における車両長の延長緩和（ﾘｱｵｰﾊﾞｰﾊﾝｸﾞの設定）

45 フィートコンテナ等の郵送における車両の許可基準の見直しが行われ、車両長の上限を 17 メートルから最大 18 メートルに引き上げられました。この緩和を受けた車両で申請する場合には、リアオーバーハングの値を入力する必要がありますが、本システムでもリアオーバーハングの入力が可能となりました。（平成 27 年 10 月システム改修に伴う追加機能）

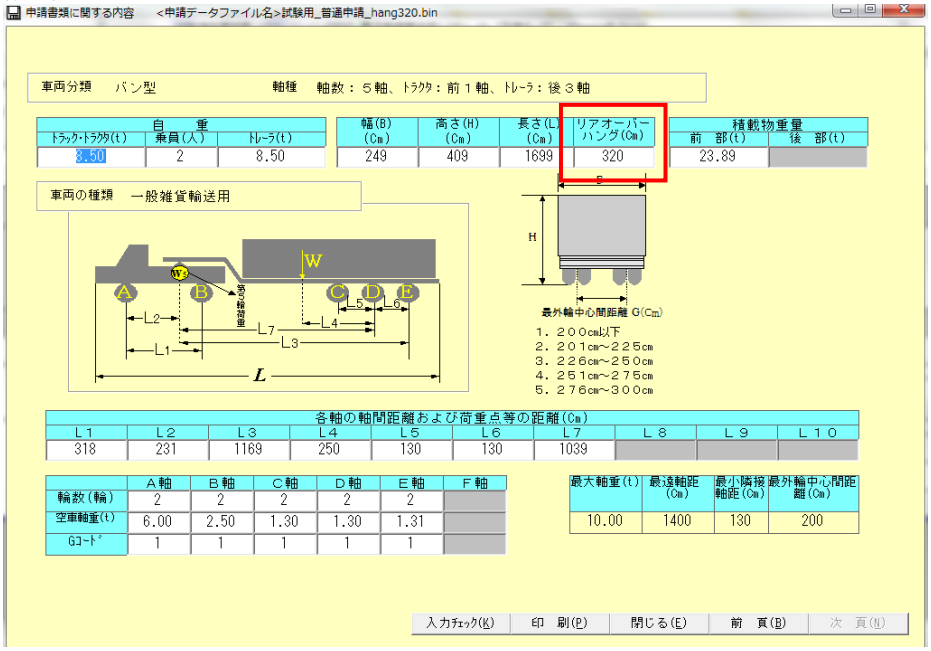
※ 1：緩和車両はリアオーバーハングが 3.8m～4.2m（3.2m～3.8mの場合は全長 17.5mまで）が対象車両になります。
※ 2：入力は任意です。（申請車両が緩和車両であるかの適合チェックは、特殊車両オンライン申請システムにてご確認いただけます。）
※ 3：詳細については、報道発表資料「車両の大型化に対応した許可基準の見直し等に関する関係省令等の整備について（平成 27 年 3 月 31 日掲載）」をご確認下さい。
http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_000497.html

注）リアオーバーハングは、トレーラの旋回中心軸から車両後端までの長さをいい、一般的なリアオーバーハングの長さとは異なります。

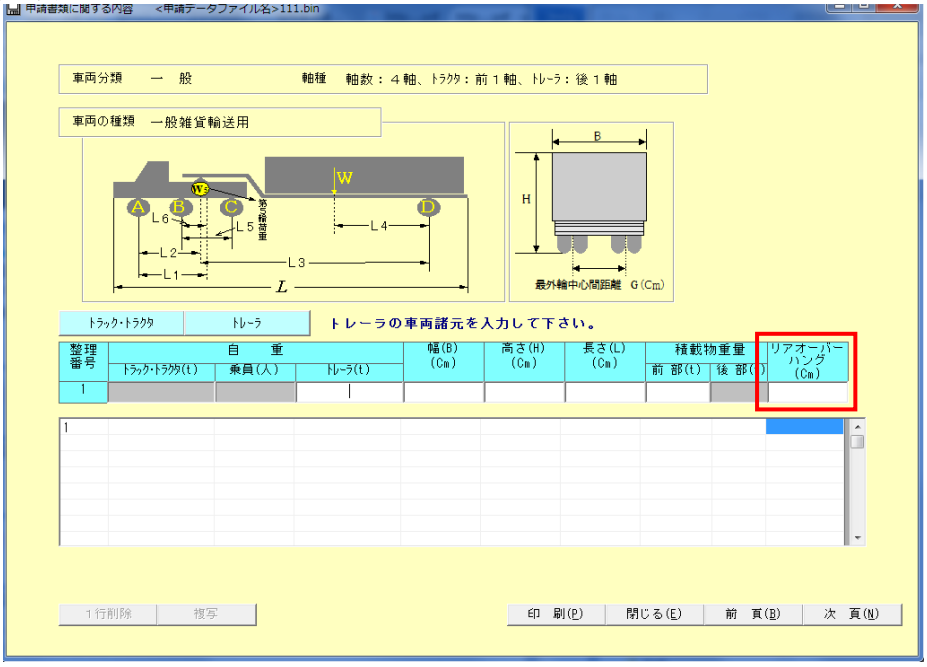


車種区分を、セミトレーラ連結車で選択した際に、申請書類に関する内容画面に、リアオーバーハングの入力欄が表示されます。（車種が“単車”の場合には表示されません。）
入力したリアオーバーハングの値は、bin データに保存されます。

＜普通申請の例＞



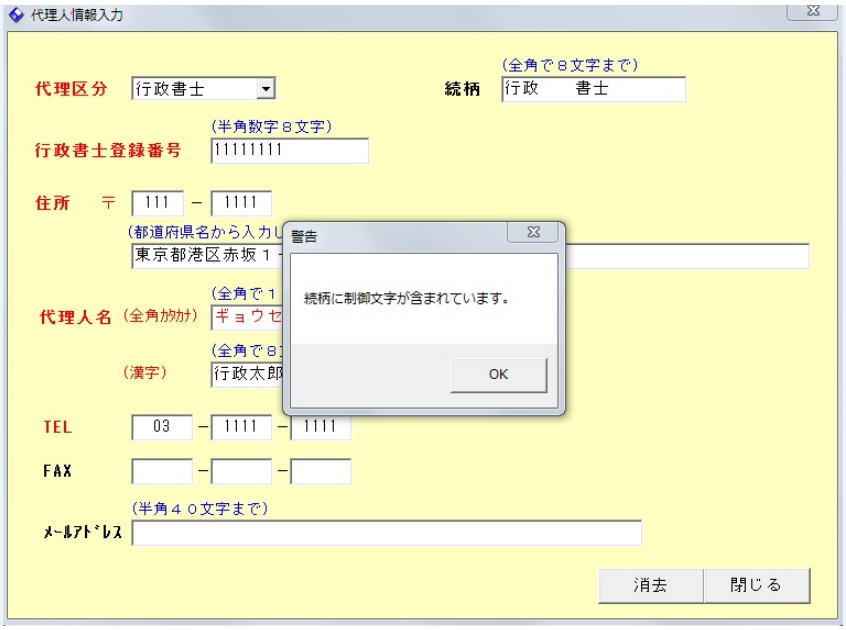
＜包括申請の例＞



５．７　制御文字の入力チェック

制御文字（TAB コード、改行コード）が含まれた申請データは、特殊車両オンライン申請システムでは、エラーとなり、読み込むことができません。
このため、申請データ入力時における制御文字の入力チェック機能を追加し、制御文字が含まれている場合は下図に示すようにエラーメッセージを表示します。
エラーメッセージが表示される場合は、入力内容を修正してください。

＜制御文字（TAB コード、改行コード）が含まれてしまう操作例＞
・データ入力時に、他のテキストファイル等からコピー&ペーストする際に、制御文字が含まれた状態でデータ入力される場合があります。



＜チェック対象入力項目＞

No	画面	入力項目
1	代理人情報入力	続柄
2		代表住所
3		代理人名（全角カタカナ）
4		代理人名（漢字）
5		メールアドレス者名（漢字）
6	車両情報入力	車名
7		型式
8		車両番号（陸運支局）
9		車両番号（平仮名）
10	経路情報入力	出発地住所
11		目的地住所
12	出発地から特車交差点までの路線入力	交差点名称
13		路線名称
14	最終特車交差点から目的地までの路線入力	交差点名称
15		路線名称

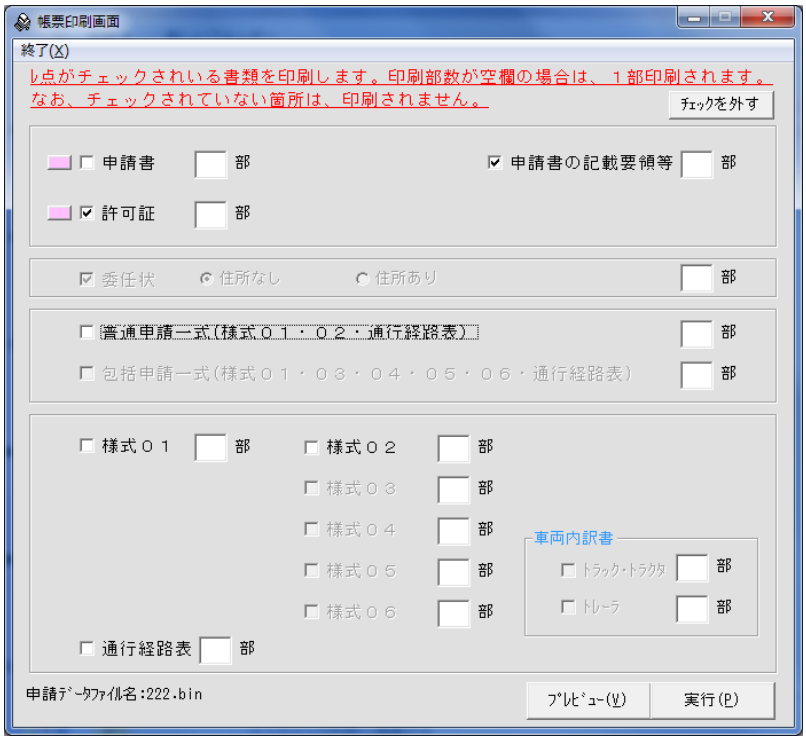
※制御文字が含まれる可能性のあるデータ入力欄（数字入力以外）を対象とする。

５．８　行政不服審査法の改正に伴う帳票表記の変更

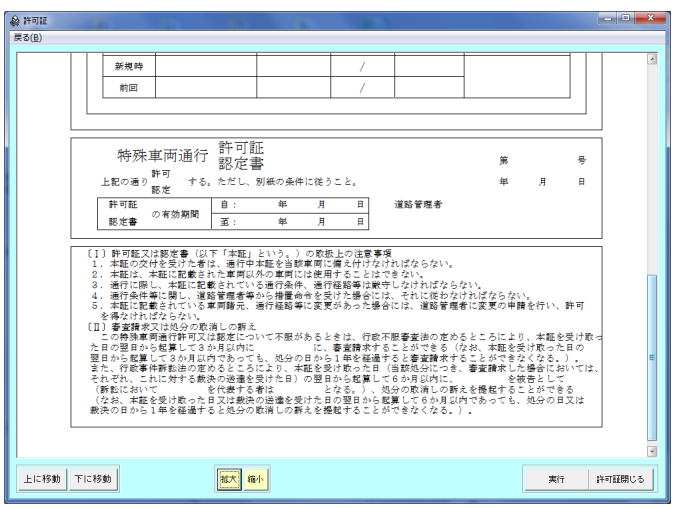
平成 28 年 4 月 1 日より、改正行政不服審査法が施行されました。そのため、電子申請書作成システムのオフラインプログラムにより出力される帳票表記（「許可証（様式第二）」の注意事項欄、「申請書の記載要領等」の備考欄の文言）を変更します。なお、提出先窓口事務所より発行される許可証については 4 月 1 日付で変更対応を行っております。

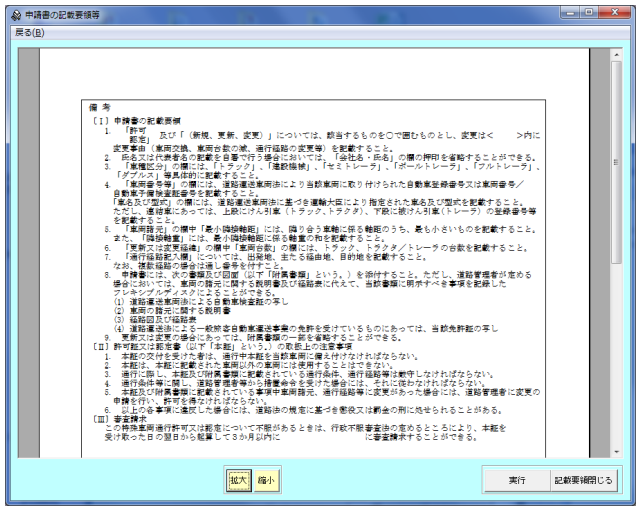
参照先） 総務省資料 http://www.soumu.go.jp/main_content/000297540.pdf より

【更新または変更経緯の入力】



【許可証（様式第二）、申請書の記載要領等（備考）の印刷プレビュー】





【許可証（様式第二）、申請書の記載要領等（備考）の印刷実行結果】


様式第二

特殊車両通行 許可／認定 申請書 （ 新規 ）

平成 年 月 日

特殊車両通行 許可証／認定書

第 号

上記の通り 許可／認定 する。ただし、別紙の条件に従うこと。

年 月 日

許可証／認定書	の有効期間	自： 年 月 日
		至： 年 月 日

道路管理者

〔Ⅰ〕許可証又は認定書（以下「本証」という。）の取扱上の注意事項
１．本証の交付を受けた者は、通行中本証を当該車両に備え付けなければならない。
２．本証は、本証に記載された車両以外の車両には使用することはできない。
３．通行に際し、本証に記載されている通行条件、通行経路等は厳守しなければならない。
４．通行条件等に関し、道路管理者等から措置命令を受けた場合には、それに従わなければならない。
５．本証に記載されている車両諸元、通行経路等に変更があった場合には、道路管理者に変更の申請を行い、許可を得なければならない。
〔Ⅱ〕審査請求又は処分の取消しの訴え
この特殊車両通行許可又は認定について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、本証を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に に、審査請求することができる（なお、本証を受け取った日の翌日から起算して３か月以内であっても、処分の日から１年を経過すると審査請求することができなくなる。）。
また、行政事件訴訟法の定めるところにより、本証を受け取った日（当該処分につき、審査請求した場合においては、それぞれ、これに対する裁決の送達を受けた日）の翌日から起算して６か月以内に、 を被告として（訴訟において を代表する者は となる。）、処分の取消しの訴えを提起することができる（なお、本証を受け取った日又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内であっても、処分の日又は裁決の日から１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。

備 考

〔Ⅰ〕申請書の記載要領
1. 「許可／認定」 及び「（新規、更新、変更）」については、該当するものを○で囲むものとし、変更は＜ ＞内に変更事由（車両交換、車両台数の減、通行経路の変更等）を記載すること。
2. 氏名又は代表者名の記載を自署で行う場合においては、「会社名・氏名」の欄の押印を省略することができる。
3. 「車種区分」の欄には、「トラック」、「建設機械」、「セミトレーラ」、「ポールトレーラ」、「フルトレーラ」、「ダブルス」等具体的に記載すること。
4. 「車両番号等」の欄には、道路運送車両法により当該車両に取り付けられた自動車登録番号又は車両番号／自動車予備検査証番号を記載すること。
「車名及び型式」の欄には、道路運送車両法に基づき運輸大臣により指定された車名及び型式を記載すること。
ただし、連結車にあっては、上段にけん引車（トラック、トラクタ）、下段に被けん引車（トレーラ）の登録番号等を記載すること。
5. 「車両諸元」の欄中「最小隣接軸距」には、隣り合う車軸に係る軸距のうち、最も小さいものを記載すること。
また、「隣接軸重」には、最小隣接軸距に係る軸重の和を記載すること。
6. 「更新又は変更経緯」の欄中「車両台数」の欄には、トラック、トラクタ／トレーラの台数を記載すること。
7. 「通行経路記入欄」については、出発地、主たる経由地、目的地を記載すること。
なお、複数経路の場合は通し番号を付すこと。
8. 申請書には、次の書類及び図面（以下「附属書類」という。）を添付すること。ただし、道路管理者が定める場合においては、車両の諸元に関する説明書及び経路表に代えて、当該書類に明示すべき事項を記録したフレキシブルディスクによることができる。
(1) 道路運送車両法による自動車検査証の写し
(2) 車両の諸元に関する説明書
(3) 経路図及び経路表
(4) 道路運送法による一般旅客自動車運送事業の免許を受けているものにあっては、当該免許証の写し
9. 更新又は変更の場合にあっては、附属書類の一部を省略することができる。
〔Ⅱ〕許可証又は認定書（以下「本証」という。）の取扱上の注意事項
1. 本証の交付を受けた者は、通行中本証を当該車両に備え付けなければならない。
2. 本証は、本証に記載された車両以外の車両には使用することはできない。
3. 通行に際し、本証及び附属書類に記載されている通行条件、通行経路等は厳守しなければならない。
4. 通行条件等に関し、道路管理者等から措置命令を受けた場合には、それに従わなければならない。
5. 本証及び附属書類に記載されている事項中車両諸元、通行経路等に変更があった場合には、道路管理者に変更の申請を行い、許可を得なければならない。
6. 以上の各事項に違反した場合には、道路法の規定に基づき懲役又は罰金の刑に処せられることがある。
〔Ⅲ〕審査請求
この特殊車両通行許可又は認定について不服があるときは、行政不服審査法の定めるところにより、本証を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に に審査請求することができる。